

経済社会局
行政開発管理課

開発管理における 市民参画のための オープンガバメント・データ 指導ツールキット



国連

DESA のミッション・ステートメント

国連事務局経済社会局は経済、社会、及び環境の領域におけるグローバルな政策と国家的アクションの間をつなぐのに不可欠なインターフェースです。この部門は3つの主要な相互に連携する領域で機能します：

(i) 広範な経済、社会、環境のデータ及び情報を編纂、生成、及び分析します。国連加盟各国はよくある問題のレビュー及び政策オプションの吟味を行うためにこれを引用します；

(ii) 進行中の、あるいは成熟したグローバルな課題に取り組む共同の行動方針に関する多くの政府間機関における加盟各国の交渉を容易にします；

(iii) 興味を持つ政府に国連会議及びサミットで開発された翻訳ポリシー・フレームワークの手法と手段について助言し、国レベルのプログラムに技術的支援を通じて国の能力を構築するのに役立ちます。

注意

採用された名称及びこの出版物の内容にある表現は、いかなる国の法的地位、領土、都市もしくは地域、またはその当局の、またはその国境や境界線の区切りについても、国連事務局のいかなる部分の意見の表明を意味するものでもありません。

「開発(developed)」及び「発展途上(developing)」経済の名称は統計的な便宜上のものであり、必ずしも特定の国や地域の発展過程におけるステージについての判断を含むものではありません。「国」の用語は、本冊子の本文で使用されているように、適切な方法で地域やエリアにも言及しています。用語「ドル」は、通常、米国ドル(\$)を指しています。

表明された見解は著者個人のものであり、国連による何らかの意見表明を意味するものではありません。

ST/ESA/PAD/SER.E/177

Copyright © 国連, 2013.

All rights reserved.

再利用の許諾

開発管理における市民参画のためのオープンガバメント・データ（OGDCE）ツールキットは、出典(国連の行政・開発管理部門(DPADM), 経済社会局（UN DESA）による開発管理における市民参画のためのオープンガバメント・データツールキット)のクレジットを表記すれば利用、再利用、複製、配布、再編、改編することができます。

フィードバック募集

OGDCE ツールキットは生きた文書であり、その主題と目標は常時素早く動いているので頻繁に更新する必要があります。同時に、異なる環境には異なるアプローチがあるように、共有すべき多くの教訓や知識があるでしょう。ぜひこのツールキットをよりよいものにし、最新化するのを手伝ってください。多くの心と目と手からの貢献だけが、このツールキットを包括的で有用なリソースにできるものと確信しています。

このツールキットの改善と更新を手助けするには、様々な方法やチャネルがあります。それらのいくつかは次のようなものを含みます：

- 提案を起草チームに直接連絡する：
 - Eメール：unpan@un.org
 - twitter: <https://twitter.com/unpan>
- 下記リンクから修正や改善を提案する：
<https://github.com/ogdtoolkit/ogdtoolkit/issues>
- 下記のウェブサイトで翻訳を改善を手伝う：
<https://www.transifex.com/projects/p/ogdtoolkit/>

目次

ツールキットの概要.....	10
始める前に.....	11
ツールキットの使い方.....	12
誰がツールキットを使うべきか.....	14
セクションⅠ－オープンガバメント・データとは？.....	15
透明性と説明責任のための市民参画.....	17
市民参画とは.....	21
オープンガバメント・データにおける「オープン」の定義.....	23
データの種別、セット、及び用法.....	25
構造化データ、機械可読データ、ローデータ、そして Linked Data.....	27
データセット.....	29
データを制限無しに利用、再利用及び配布する権利.....	33
なぜガバメントデータのオープンが重要か.....	35
オープンガバメントデータの原則.....	37
課題、制限及びリスク.....	39
セクションⅡ－オープンガバメント・データ戦略の設計.....	43
政府及び国家発展戦略の一部としてのオープンガバメント・データ戦略.....	45
ステークホルダーを巻き込もう.....	47
他者に学ぶ.....	49
自己評価.....	50
オープンガバメント・データのレディネス.....	51
リソースを識別する.....	53
人的及び組織的資源.....	53
技術とインフラのリソース.....	54
財政的なリソース.....	54
ゴールと目的の設定.....	55
アクションの定義.....	58
セクションⅢ－実施、モニタリング及び評価.....	63
アクションプランを開発する.....	63
中期計画と長期計画.....	66
ロジスティクス、訓練及びファシリテーション.....	66
実施計画を監視する.....	67
実施計画の遂行.....	67
ステークホルダーからのフィードバック.....	67
データをオープンにするには.....	68
データセットを選択する.....	69
需要駆動型アプローチ.....	70
供給駆動型アプローチ.....	70
人々に尋ねる.....	71
コスト対用法と利益の分析.....	72
オープンライセンスを適用する（法的なオープンネス）.....	72

データを利用可能にする（技術的なオープンネス）.....	73
オンラインの手法	74
データを発見可能にする	76
データポータルとカタログ	77
Linked open data.....	80
結果とインパクトを評価する.....	82
パフォーマンス指標の確立.....	82
セクションIV - オープンデータ・エコシステムを持続する	84
コミュニケーションとアウトリーチ.....	84
オープンガバメント・データの利用法をプロモートする.....	85
再利用コミュニティ参画の持続.....	85
より広くアウトリーチするためのソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用	86
ステークホルダーとのコミュニケーションとフィードバックループ	86
セクションV - 附属書	88
Ⅰ. オープンガバメント・データ・レディネス評価.....	88
Ⅱ. データプラットフォーム.....	92
Ⅲ. データとファイルの形式.....	93
おすすめの読み物.....	97
おすすめのビデオ	100
参考図書.....	101

要約

過去十年間以上にわたり、政策の作成と実施に参画するという基本的権利が認識され、政府が、より透明で説明責任があるようになることを要求する市民の数が世界中で次第に増えてきました。市民の権利の認識に呼応して、世界中の政府は、3つのコアな要素である透明性、参加および協働、と共に「オープンガバメント」の概念を取り入れました。このように、オープンガバメントは公共部門改革における主要なトレンドになりました。

オバマ米国大統領が透明性とオープンガバメント¹に関するメモを紹介した際に「オープンガバメント」という用語がポピュラーになったのはごく最近のことです。それ自体は世界で最も野心的なオープンガバメント・イニシアチブのひとつの単なる出発点でした。オープンガバメントには、前提条件であり可能にするものとしてオープンデータが必要です。オープンデータとオープンガバメントは一体となって、全てのステークホルダーが公共の用及び社会の幸福のために一緒に働く政府と市民の新しい関係の基礎を築くことにより、「良き統治」において主要な役割を果たすことができます。

用語「オープンデータ」は、情報とデータは誰もが制限なしにアクセス、再利用、そして再配布できるように、利用可能にすべきであるという概念について述べています。政府系機関は文書及びデータ形式の大量の情報を作成しており、もしこれらがオープンデータの原則に従って利用可能になると、「オープンガバメント・データ」(OGD)と呼ぶことができます。

政府は、インターネット上に関連する包括的な情報とデータを、容易に誰でも、目的を問わず、無料で、制限なしにアクセス、分析、再利用したり、他のデータと混ぜることができるように、率先してタイムリーに公表することでより透明性を持てるようになります。オープンデータは、市民が、政府がどのように機能し、自分たちの税金がどのように使われているか、また、意思決定や法律がどのように作られているか、よりよく理解できるようにする基礎を提供します。情報によりアクセスできるようになったことを通じたよりよい理解は、政府、市民および社会全体にとって有益になりえます。なぜならそれは：

- 統治と経営の責務を果たさせるために市民を支援します。これは腐敗と不始末を減らすことができます。
- 市民が、なぜ、どのように決定が下されるかよりよく理解できるよう支援します。これは信頼を回復するのを手助けでき、いったん制定された政策決定をよりよく受け入れられるように導くことができます。
- 市民が知らされた決定を行い政府に参画するのを支援し、力を与えます。これにより、市民が社会においてより積極的な声を持つことを可能にします。
- 政府と行政の意思決定者を支援して、より良い、事実に基づいた政策決定をし、それによって政府の効率と有効性を増大させます。

¹ The White House, Memorandum on Transparency and Open Government, 2009, http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Transparency_and_Open_Government/

- 政府、市民、学術界および民間部門をサポートして一緒に働き、協力しながら社会的課題を解決する新たな答えを探します。

さらに、それは、2015 年以降の開発目標を達成する際に潜在的に重要な要素であるとする見方が次第に増えています。OGD の利用および再利用は新しい情報通信技術 (ICT) によって大きく進歩しましたが、先導的な仕事の多くは実際のところ一般に開発途上国であると考えられる場所で行われました。

さらに、OGD 政策及び実施のためのベスト・プラクティスを確立するために、多くの先導的な仕事は過去数年にわたって行われましたが、そこに含まれる用語と基礎的な概念にはある程度の不確実性が残っています。用語と概念の明確な定義が OGD イニシアチブの設計、実施および評価の前提条件であることは明らかです。用語と概念の合意なしには、評価と比較は行えません。ツールキットは、国際的な OGD コミュニティの仕事に基づいた重要な用語と概念についての共通の理解を提供することを目標とします。

このツールキットは、ガバメントデータをオープンにする方法及び、意思決定者が全国、地方、ローカルおよび文化的文脈における市民参画のための OGD イニシアチブを設計、実施、評価、及び持続することを可能にするために国際社会によって開発された、政策ガイドラインおよびベスト・プラクティス推薦事項を紹介する使いやすいリファレンスの提供により、市民参画にいかにより有効であるかということにフォーカスしています。

オープンガバメントと市民参画は、社会に対する積極的で望ましい効果に拍車をかけるという点においては広くコンセンサスが得られていますが、全ての問題を解決する万能薬と見なされるべきではありません。したがって、このツールキットは、データのプライバシー、国家安全保障の制約、権利間の対立、およびデータへのアクセス、ビッグデータの問題といった OGD の制限および潜在的リスクについて説明するでしょう。このツールキットでは、OGD が現実的で健全な期待管理を確立するために、実際のところ何ができて、何ができないのかを議論します。

謝辞

「開発管理における市民参画のためのオープンガバメント・データ」に関する指導ツールキットは国連の開発管理(DPADM)のための行政及び経済社会局(DESA)のための部門長であるMs. Haiyan Qian の全体的な責任の下に準備されました。

このツールキットはシニアガバナンス&行政オフィサーであるMr. Vyatcheslav Cherkasov とガバナンス&行政オフィサーのMr. Deniz Susarによって開発されました。オープンナレッジ財団のMr. Daniel Dietrich はツールキットのメインの著者でした。

我々は、行政に関する国連専門家委員会のメンバー、とりわけMs. Hyam Nashash と Ms. Gwendoline Williams によるこのツールキット開発に関する建設的な助言に感謝の意を表したいと思います。2012年5月16から17の間にジュネーブで開催された「未来の政府：OGDと市民参画への接続におけるグローバルな視点」と題されたワークショップの後でセットアップされたツールキットの内容のレビューのためのボランティアなタスクフォースへも謝意を表します。タスクフォースのメンバーにはMr. Yuri Hohlov, Mr. Kim Anderson, Mr. Mikael Snaprud, Mr. Mohammad Reza Shirazi, Ms. Barbara Ubaldi, そして Mr. Carlos Viniegria などが含まれていました。

Ms. Elia Armstrong, Chief of DPADM's Development Management Branch (DMB); Ms. Angela Capati-Caruso; Mr. Wai Min Kwok; Ms. Michelle Alves-de Lima-Miller; and Mr. Tim Davies など、多くの個人がこれまでこの出版物に対して有用な実質的なインプットを提供してきました。我々はまたUNDESA(国連経済社会局)/DPADMのインターンとしてこのツールキットに関連する情報収集を支援してくれた Mr. Fabio Fukuda, Ms. Jamie An, and Ms. Sheng Liu に感謝の意を表します。

創造的なデザイン、編集レビューと調整はMs. Sheng Liu のサポートで Ms. Michelle Alves de Lima-Miller が引き受けてくれました。

略語

C2G	市民対政府
CC	クリエイティブ・コモンズ
CIO	最高情報責任者
CSO	市民社会組織
CSV	カンマ区切り値
EC	欧州委員会
EGDI	電子政府開発指数
E-Gov	電子政府
EU	欧州連合
FAQ	よくある質問と回答
FOI	情報のフリーダム
G2C	政府対市民
G2G	政府間
GDP	国内総生産
GII	政府の情報インフラ
GNI	国民総所得
Gov 2.0	政府 2.0
HCI	ヒューマン・キャピタル・インデックス
HDI	人間開発指数
HTML	ハイパーテキスト・マークアップ言語
ICT	情報通信技術
IM	インスタントメッセージング
IMF	国際通貨基金
ISP	インターネットサービス・プロバイダ
ITU	国際電気通信連合
LDC	後発発展途上国
MEA	多国間環境協定
NGO	非政府組織
OD	オープンデータ
OECD	経済協力開発機構
OGD	オープンガバメント・データ
OSI	オンラインサービスランキング
PDA	パーソナルデジタルアシスタント
PDF	ポータブルドキュメントフォーマット
PMO	議会の監視機関
PPP	官民パートナーシップ
PSB	パブリック・セクター・ボディ
PSI	公共セクター情報
RDF	リソース記述フレームワーク
RSS	リアルタイムシンジケーション
SMS	ショートメッセージサービス
UNDESA	経済社会問題の国連経済社会局
WAI	ウェブ・アクセシビリティ・イニシアティブ
WAP	ワイヤレスアプリケーションプロトコル

WCAG	ウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン
W3C	World Wide Web コンソーシアム
WSSD	持続可能な開発に関するヨハネスブルグ世界サミット

ツールキットの概要

何を、なぜ、どのように

開発管理における市民参画のためのオープンガバメント・データ・ツールキット（OGDCE ツールキット）は実用的で、誰にとっても、とりわけ政策立案者や技術者にとっての分かりやすく使いやすいガイドラインのセットです。

このツールキットは、オープンガバメント・データとは何か、それが重要なのはなぜか、そしてどうやったら市民参画の手助けができるのか、といったことを示しています。このツールキットは各国のレディネスの評価と開発管理における市民参画のための ODG イニシアチブを順調に設計、実施、評価及び持続する方法に関する詳細なアドバイスを提供します。

UNPACS とツールキット

国連の経済社会問題部門の行政と開発管理のための部局(DPADM)が開発した国連行政カントリースタディ（UNPACS）は、その効率的、有効、透明、説明責任のある、破綻の少ない、市民中心の能力を高めることを通じて加盟国を支援するために設計されたオンラインの知識ベースです。行政に関連する従来からの、そして新興のトピックに関する 193 の全加盟各国からの国のデータと情報を提供することにより、UNPACS は、政府とすべての他のステークホルダーが、ミレニアム開発目標(MDG)及び 2015 年以降の開発アジェンダを含む、国際的に承認された開発アジェンダの実施に向けた証拠に基づく意思決定を行うお手伝いをいたします。このツールキットでは、可能な限り UNPACS の関連セクションを参照します。

始める前に

オープンガバメントとはオープンネスのことであり、オープンネスはオープンなプロセスから始まります。オープンガバメントとは全てのステークホルダーがパートナーとなり、社会的な課題を解決するための答えを一緒になって探す、市民と政府の新しい関係のことです。この協働が機能するためには、信憑性と信頼が必要です。OGD イニシアチブの設計と実施は政府内、あるいは IT 企業にアウトソースされた IT 部門が解決できる技術的な問題などではなく、公共部門行政のカルチャーを変える学習プロセスなのです。そのためには全てのステークホルダーの考え方を変える必要があります。公共部門行政のカルチャーをオープンネスへ、そして残りのステークホルダーを参加へと。考え方を変えるには、一般的に長期に亘る参加が必要です。

OGD イニシアチブの設計と実施はキーとなるコンセプトと最終目標が全てのステークホルダーによって理解され、受け入れられ共有されることによってのみ、成功・持続することができます。キーとなるステークホルダーのグループとは、市民、市民社会の組織、コミュニティグループ、政治家、政府や行政内の役人であり、学会及び民間も同様です。彼らにはそれぞれ異なる興味や制約がありますが、このプロセスには全て招待し、最初から参加してもらうようにすべきです。このプロセスに参加することでステークホルダーはより早く、親密に納得して受け入れてくれるようになるようです。形式的な参加だけでは不十分です。このプロセスは政策の立案と実施におけるステークホルダーの実際の参加を伴う透明な対話を可能にするやり方で構築されるべきです。

推奨事項:

1. OGD イニシアチブの認知とインパクトを最大化するには、社会の中のステークホルダーを識別し、彼らを最初からこのプロセスに巻き込むことが推奨されます。
2. ステークホルダーには異なる興味やニーズがあります。これらは、このプロセスの最初から取り扱い、考慮に入れられなければなりません。
3. OGD イニシアチブの設計と実施のプロセスは、政策決定・実施プロセスにおいてステークホルダーとの透明な対話と包括的な関与に基づく、信頼できるものである必要があります。

ツールキットの使い方

ツールキットには以下のセクションが含まれます：

- **セクションⅠ**ではトピックの紹介、キーとなる用語や概念の説明、便益の概要、制限と課題、及び OGD と市民参画に対する賛否両論などが紹介されています。ツールキットを紹介し、これが何に使えるか、誰が使うべきか、どうやって使うのか、といったことについて実践的なアドバイスが提供されています。
- **セクションⅡ**では、組織の枠組みと同様に、立法の枠組み、政策と規制の枠組み、等におけるキーとなる指標の評価も含む、ある国の総体的なオープンガバメント・データのレディネスを評価するツールと方法論を提供します。同時に特定の国家的、文化的な文脈における特定の環境に合わせた一貫した戦略の開発、設計、再設計のやり方に関する実践的なアドバイスも提供しています。
- **セクションⅢ**では、ベストプラクティスとしての推奨事項やステップバイステップのガイドラインを使った戦略の実施方法に関して実践的なアドバイスを提供しています。同様に、過去の成功/失敗事例から学ぶレッスンと併せて、成功した実施例及び使いやすいチェックリストを監視及び評価するマトリックスを提供します。
- **セクションⅣ**では、再利用の支援及びコミュニティへの貢献と併せて、アウトリーチと市民参画のための戦略を含む、OGD エコシステムの支援に注力しています。
- **セクションⅤ**では、OGD レディネス評価を含み、データ及びファイル形式と同様にデータプラットフォームを一覧化し、さらに関連する読み物やビデオをおすすめしています。

セクション、構造

このツールキットは最初から最後まで読んで頂くのがいちばん良いのですが、読者は興味のあるセクションに直接ジャンプすることもできます。各セクション及びサブセクションは内容を表す短い要約で始まり、ベストプラクティスの事例で終わっています。中にはケーススタディまたは附属書にあるケーススタディへの参照を含むセクションもあります。

エントリーポイント

追加的な「エントリーポイント」が FAQ(よくある質問と回答)、用語集、ケーススタディです。FAQ のセクションにはこのツールキットにまつわるトピックのよくある質問と回答のセットを含んでいます。FAQ はツールキット内の関連するセクションまたは外部のリソースに言及している、短い説明から成っており、質問に関してより詳しく議論されています。用語集セクションは使われている用語の簡潔な説明を含んでいます。略語のセクションでは本文で使われている略語が説明され、用語集と FAQ に言及しています。ケーススタディセクションには、ODG イニシアチブの概念、便益、及びインパクトを描き出すベストプラクティスの事例と、それらがいかに市民参画を支えているかといった内容が含まれています。

フォーマット

ツールキットは使いやすい、インタラクティブなオンラインリソースとして公開されています。行政における OGD 及び関連するトレンドはとても早く動くターゲットなので、ツールキットは石に刻まれたような変えられないものではなく、継続的に更新されるものです。このため、その内容は Github 上で版管理されます。インターネットに接続できる人なら誰でもツールキットへの変更、追加、拡張を提案することができます。提案が受け入れられたり、組み入れられるかどうかは国連の経済社会問題局(UNDESA)によってコーディネートされた編集チームが決めるでしょう。

定期的な公式バージョンに先立ち、マイナーな変更は、継続的に追加されるでしょう。各公式バージョンはツールキットのウェブページ上や PDF として利用可能になります。OGDCE ツールキットは、オンライン・トレーニング・コースにもすることができるでしょう。

推奨事項:

1. 最初から全体として OGDCE ツールキットを読むことをお勧めしますが、追加の「エントリポイント」が FAQ、用語集、ケーススタディで提供されていますので、読者は任意の特定の質問や興味のある点から始めることができるようになってます。

誰がツールキットを使うべきか

共有された用語と原則を通じた共有地

OGDCE ツールキットは政府内部の意思決定者が国家あるいは地方レベルでの市民参画に向けた OGD イニシアチブをうまく、持続的に設計、実施、評価、そして持続することを手助けすることを目指しています。ツールキットが有用なリソースであるためには、OGD に対する確立され、世界的に受け入れられた用語、概念及び原則に関する共有された理解が絶対に必要です。さもなければ、用語は人により解釈が異なったり、概念は捉えどころが無かったり、原則はぼやけたりしてしまい、不可能では無いにしても、OGD イニシアチブを評価する世界的に使われる指標の応用を作成することを困難にさせてしまいます。ツールキットはオープンネスへの中核的な原則、政策ガイドライン、ケーススタディチェックリスト、ステップバイステップのガイドライン、ベストプラクティスの推奨事項などを含んでいます。

地域的、文化的な文脈への適用

国際的に認知された用語、原則、概念といったものに同意した後、OGD イニシアチブの実際の応用は国家、地域、及び文化的な環境及び社会の立法的組織的枠組みに組み替えて行かなければなりません。OGD イニシアチブをいかに設計、実施、持続していくかということに関するベストプラクティスの推奨事項は、一般的な用語、概念、原則などに基づいていますが、国家的、地域的、文化的な文脈に沿って翻案されており、「セクションⅡ- オープンガバメント・データ戦略の設計」で説明されています。

推奨事項:

1. 注意深く読み、理解し、このツールキットで説明されているように、市民参画に向けた OGD のためには（ベストプラクティスを実践しているコミュニティが国際的に受け入れているように）確立された用語、概念、そして原則を使うべきです。これに外れた用法は比較を難しくし、そのために混乱と誤解を招きかねません。
2. 用語が不明確であったり、地域の文脈に適用できそうでない場合は、各国間及び文脈をまたがる将来の情報やアイディアの移転を制限しかねない地域の定義を作成するよりも、関係者がグローバルなオープンデータやオープンガバメントコミュニティとの議論に参加して、新しく共有された理解を構築することが推奨されます。

セクション I – オープンガバメント・データとは？

このセクションでは「オープンガバメント・データ」という用語と、なぜそれがオープンガバメントのキーとなる要素なのかといったことを説明します。ここではそのキーとなる概念の概要を示し、その歴史と最近の傾向を要約します。



画像出典: blog.worldbank.org

「オープンガバメント・データ」の用語は、米国カリフォルニア州セバストポリでの専門家と提唱者のグループによる一連の原則の出版後、比較的最近(2007)になってよく知られるようになりました。これはよく「オープンガバメント 8 原則」とか「セバストポリ原則」²として言及されます。これらの原則は、いかに政府がデータをインターネット上に公開すべきか、というベストプラクティスの推奨事項を提示することになりました。

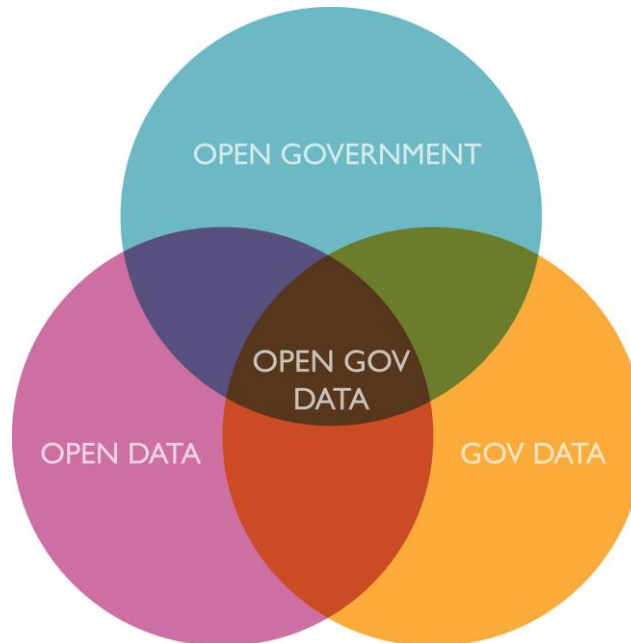
オープンガバメント・データの2つの主要要素は以下のように定義できます：

- オープンデータは素材として定義され、誰もがどんな目的であれ制限なしに使える
- ガバメントデータあるいは公共セクター情報(PSI)は公共機関(PBSs)によって作成または委任された任意のデータ及び情報である

議会、内閣、法廷、及び他の政府機関といった公共機関は膨大な量の文書とデータセットを作成、維持、更新しています。データの例としては国家統計、予算情報、議会の記録、地理データ、法令、及び教育や輸送に関わるデータなどがあります。

² Open Government data Working Group, 8 Open Government Data Principles, 2008, Sebastopol, USA, <http://www.opengovdata.org/home/8principles>

全ての PSI が必ずしも OGD という訳ではありません。実際のところ OGD は PSI とオープンデータが交わる部分に相当します。出典に関わらず、誰でも、目的によらず、商用利用も含み、無料で何らの制限も無しに、アクセス、再利用、再配布できる場合にのみデータは「オープン」であると言えます。



画像出典: DPADM/UMU

大半のデータは、個人のデータや個人を特定できるデータ、あるいは国家機密に関わる分類付けがされているデータなどを除き、オープンデータにすることができます。しかしながら、このデータの全てが市民参画を支援する可能性がある訳ではなく、またこのデータの全てが透明性や説明責任に等しく関連している訳でも無いということは明らかです。



オープンガバメント・データ原則を語る Larry Lessig

リンク: <http://www.youtube.com/watch?v=AmlzW980i5A>

「オープンガバメントの新しい両義性」³において、その著者は OGD という用語の両義性について述べています。著者によれば、OGD は2つのガバメントデータに使われており、ひとつは政府の透明性、説明責任、そして市民参画に強く関連しており、もうひとつは公共サービス提供の拡張の役割を担えるものの、政府の説明責任や市民参画にはほとんどあるいは全く関係の無いものです。この著者は技術的、法的にオープンなデータを、その有効性がサービス提供なのか、透明性、説明責任及び市民参画なのか、区別するように提案しています。オープンであって、透明性、説明責任及び市民参画に有効なガバメントデータの例は、予算データと議会の記録です。オープンであって、サービス提供やイノベーションに有効なガバメントデータの例は、地理データと輸送データです。

推奨事項:

1. データは、それが商用利用も含めて無料で、何らの制限も無しに、目的を問わず、誰でもアクセス、再利用、再配布できて初めてオープンであると理解することは重要です。
2. 一方ではガバメントデータの技術的、法的なオープンネスとその異なる目的への使い方を区別してください。例えば、もう一方ではサービス提供または透明性及び公共の説明責任。

透明性と説明責任のための市民参画

このセクションでは、透明性と説明責任のための市民参画における最近のトレンドについてアウトラインを描きます。これは透明性が、いかに市民が政府に説明を求めるのに役立つかということを詳述しています。その結果、今度は政府とのより良い信頼関係と公共政策決定のより良い承認へと至ることができます。

市民参画は「公共サービスの提供と配送も含むがそれに限られるものではなく、またより詳細なそれらに影響を与える問題の定義において、可能な解決策を識別し、アクションの優先順位を設定し、時として政府と他の統治行為者が一緒になった、情報と政策プロセスのパワーを共有するための政府と市民の間の相互作用」⁴として見受けられます。

³ Yu, Harlan and Robinson, David G., The New Ambiguity of 'Open Government' (February 28, 2012). 59 UCLA L. Rev. Disc. 178 (2012). Available at SSRN: <http://ssrn.com/Summary=2012489>

⁴ For the origins of the definitional choices, see Arnstein, Sherry R. "A Ladder of Citizen Participation," JAIP, Vol. 35, No. 4, July 1969, pp.216-224. <http://lithgow-schmidt.dk/sherry-arnstein/ladder-of-citizenparticipation.html>, and Sheedy, A. Handbook on Citizen Engagement: Beyond Consultation. Canadian Research Policy Networks: March 2008. http://www.cprn.org/documents/49583_EN.pdf

インターネット、モバイルそしてソーシャルネットワーキング技術の進化と、他の情報通信技術(ICT)の進展は行政の変容を促し、市民と国家とのパワーバランスの変化にも貢献してきました。情報社会はまた、透明性、責任と参加⁵を促進する初期のオープンガバメント運動も推進して、同様に過去 10 年の間採用された国家情報の自由 (FOI) 法の波も拡大してきました。⁶メディアの従来の形にあてはまるので、新しい情報テクノロジーかどうかに関わらずあらゆるメディアを通じて情報を捜し、受け、伝える権利のアプリケーションについての議論を再開しました。⁷自分たちが政務に活発に参加することができるように、政府が保有する情報に対する市民からの需要が高まりつつあります。同時に、政府及び公共機関は ICT、とりわけソーシャルメディアが提供する新しいコミュニケーション・チャンネルを利用することで、市民参画と新しい諮問プロセスを試すことが増えてきています。

アクセス権と説明責任

「ミレニアム開発のゴール達成における公共サービスのクリティカルな役割」に関するバルセロナ宣言⁸は、公共の意思決定プロセスは透明、説明可能、そして参加可能であるべきだということを認識させてくれました。これは同時に、開発のための公務における政府の意思決定に関する情報は全ての人にとって明確でアクセス可能であるべきだ、ということも認識させてくれました。この宣言では、次のことを推奨しています。透明性と説明責任の改善に向けて、政府は手続きのコストを簡素化し下げるために、そしてより広いアクセスを推進するために、情報、通信、そして技術の広範な利用を宣言すべきである、と。情報の共有と ICT ツールの利用は支援計画の中でも優先度を高く位置づけるべきものです。直接的なツールだけでなく、それを補足するツールも数多くあり、そういったものを使えば意思決定プロセスにおける参画のメカニズムを持っていることが検証できます。例えば、計画への参加、予算への参加、特定の関心のある事項について直接意見表明したり、実際の意思決定に参加できる市民による諮問委員会、といった場での成功体験です。

⁵ See, for example, the multilateral Open Government Partnership at <http://www.opengovpartnership.org/>

⁶ UNESCO, Freedom of Information, <http://www.unesco.org/new/en/communication-andinformation/freedom-of-expression/freedom-of-information/about/>

⁷ Washington declaration of the UNESCO World Press Freedom Day Conference, May 2011

⁸ signed in Barcelona, Spain, on the 23rd of June 2010, within the framework of the United Nations Public Service Day Awards Ceremony and Forum.

オープンデータはいかに市民参画を改善できるか



投票箱に投票するマプチェ族の女性 at Canete town, south Santiago. January 17, 2010. Photo: STRINGER/CHILE (REUTERS)

チリのサンティアゴにある Latin America-wide Fundacion Ciudadano Inteligente (Intelligent Citizen Foundation)は、非パルチザン、非営利の政治的に独立した組織で、さらなる市民参加、情報やサービスへのアクセス、透明性の増大、地域全域に及ぶデモクラシーの普及などのために OGD データを再利用して新たな ICT を提供することを目的としています。そのネットワークは既に次のような革新的なプロジェクトを開発しています：

- Vota Inteligente (Intelligent Vote : 知的な投票): チリ人の国民会議のための国会の追跡サイト。会議がどのように機能しているか情報を提供し、利用者が進行中の立法を追跡して代理人と上院議員の会派やプロフィールを見られるようにしています。
- Acceso Inteligente (Intelligent Access : 知的なアクセス): PSI へのアクセスを促進し、情報を公布するサイト、およびチリの情報立法への新しいアクセスに関する議論ができるサイト
- Inspector de Intereses (Inspector of Interests : 興味の探索者): チリ人の国会議員の潜在的な利害衝突を追跡するサイト。利用者が、議員が働いている分野の法律で、記述された議員の財政あるいは他の利益を比較できる。
- 地域開発およびオープンなデータ・イニシアチブ Desarrollando el Caribe, Desarrollando América Latina/Developing the Caribbean, Developing Latin America
- PSI、OGD の再利用、市民教育へのアクセス増加と透明性の増大のためのアドボカシー、ネットワーキング及び新しい開発技術とアプリケーション

リンク: <http://www.ciudadanointeligente.org/>

市民参画を構築するには、国家が保有する情報へのアクセスが保証されていなければなりません。公共の情報にアクセスする権利は、行使する権利や参加のメカニズムにとって不可欠のものです。それゆえ、「知らされた国民」⁹によって実現される政治への参画に向けて、情報へのアクセスを阻害する障壁を取り除く必要があります。

米州人権裁判所による人間の権利としての情報へのアクセス¹⁰の認識は重要な前進で、それを実効性あるものにするための要素と保証を含む司法制度を開発するニーズを生み出しました。裁判官は、基本原則を含む情報制度へのアクセスを設計する必要性を指摘しました。これらのうちのいくつかは次のものを含んでいます：

- **広範で活発な法的地位：** 人々はみなそれを要求することができ、その動機を特定する必要はありません。
- **広範で受動的な法的地位：** 行政府のものだけでなくその機関や局すべてにまたがって、要求された情報を提供することは国家の義務です。
- **最大限の情報開示原則：** それは、情報がすべて例外の制限されたシステムに従ってアクセス可能であるという推定を確立します。
- **権利の対象：** 情報は、フィルム、マイクロフィッシュ、ビデオ、写真、その他を含むあらゆる種別の記憶装置あるいは回復システムをカバーします。
- **情報に関して渡すべき国家の積極的な義務：** 要求された情報は提供されなければならない、それが正当な例外に分類された場合には、消極的な代替策もあり得ます。
- **行使を保証する司法のリソース：** それは、迅速で容易な方法で保護を得ることができるように、適切な法的保護を通じて保証する必要性を意味します。

現在、(2012)世界中の 90 以上の国々が、この権利を規制する法律を持っています。¹¹ このトピックで法律を制定することは必要である一方、OGD がどのように市民の日常生活に影響を及ぼすことができるかということに関して、みんなが気づくためのキャンペーンが伴わなければ、豊かな権利を拡張するのには十分ではありません。

情報へのアクセスと説明責任を通じて公的な政治を改善するために、次のことを心に留めておくことは重要です：

⁹ Martha Oyhanarte, CEPA, Vienna 2011

¹⁰ Claude Reyes and Others vs. Chile, ruling of 19 September, 2006

¹¹ See United Nations Public Administration Country Studies at <http://www.unpan.org/unpacs>

- 公共の情報は民衆のものであり、すべての公務員の仕事を鼓舞させなければならないという概念。
- 透明性は形式的な制度主義を超越し、そして行政における日常の作業プロセスの一部となるに違いありません。
- 情報へのアクセスは、それを実施する人々を改めて正当化し、政治の管理における効率および有効性を改良できる公益なのです。
- 政治において、みんなの責任ある参加を育成する文化的な変容を目指して進むべきです。

市民参画とは

このセクションは、なぜ、どのように市民参画が良い政治の重要な要素か説明しています。市民参画がいかに異なるステークホルダー(市民、政府代表および公務員など)および社会の層(地方自治体と中央省庁、権限付与によるコミュニティー・レベルの自己組織、等)に有益になりえるか説明します。

よく知られる人権とは別に、市民参画は、意思決定、透明性および説明責任における改善をもたらす場合があります。共同の意思決定に市民を巻き込むことによって、政府はより効率的でより公正な結果を達成することができます。行政における市民参画は新しいことではありません。しかしながら、最近の 20 年間で、多くの政治家間の情報交換の有効性、範囲および速度が変わりました。絶えず発展する ICT は、人々が公に利用可能な情報の範囲および質に関する気づきと期待を喚起して、情報の交換をより便利で、手頃なものにしました。さらに、情報交換の広がりには脆弱な層の人口に政策決定のスポットライトを当てました。政策形成、実行および評価において、代表者の少ない選挙民の声を含められたことは、市民参画に集まりつつある注目の際立った特徴でした。

OECD(2003)¹²は、公共機関と公衆の間の相互作用の 4 つのモードについて記述しています：

情報、コンサルテーション、参画および協業。

伝統的に、情報の流れは、主として意思決定は行政機関が行う実行段階の後期に行われる一方通行の（通常はトップダウン）のものであり、公共機関(情報)だけが意見交換するか、市民のコメントがまれに求められる（コンサルテーション）かのいずれかでした。市民参画(参画)においては、消費者としての市民から政府の政策およびプログラム(協業)(コーンウォールおよび Gaventa、2001 年)の活発な形成者へのシフトが起こるように、情報交換モデルから市民が参画する情報処理モデルへのシフトが起こります。

¹² OECD, 2003 Promise and Problems of E-Democracy - Challenges of Online Citizen Engagement.Paris: Organization for Economic Co-Operation and Development

市民参加は政策開発のすべての段階で行われ、反復的なプロセスであるべきです。重要な利点は次のようなものを含んでいます：

- 市民の複雑な問題に対する、責任および理解の感覚を増加させること
- 各自の優先事項と価値感についての理解、それに向けた政策と意思決定のための公共機関と市民の間の共有する当事者意識、そのために市民の法的地位を増加させること
- より多くの情報を持ち、より合意を得られる政策選択の開発
- 増加した信頼、および市民と公共機関の間の協力感
- 公共機関が市民の創造性およびノウハウを活用する可能性

e-参加と市民参画

e-参加は、参画と協業に向けた公共のコンサルテーションに関する公的情報からの技術的および政治的発展と歩調を合せて発展しました。これらは単純なウェブサイト、ブログおよび FAQ から始まり、液体民主主義¹³のような意志決定の過程を促進するために、電子投票または現代の ICT のようなより精巧で対話型のシステム上でのソーシャルメディア・ネットワーク(例えばツイッターと Flickr)を利用するようになって来ました。様々な形式を使うことで、公共サービス情報を広め、フィードバックをやりとりし、PSI の再利用を可能にし、電子投票とインターネット請願に向けて、様々なニーズに対応できます。e-参加には市民参画をより安価に、より容易に、より速く、より透明にする可能性があります。

これらの目標を達成するには、より従来型の「オフライン」ツールでつなぐ参加モードも必要です。市民および公共機関の両方の参加および参画は積極的に促進、育成、仲介する必要があります。また、e-参加が増えることで ICT にあまりアクセスしないグループ(例えば高齢化・地域コミュニティ、社会経済的に社会から疎外されたグループ)の軽視に結びついたりしないことを確実にするために努力が必要です。

議論するためのオンラインプロセスを設計する方法についてのさらに詳しい情報については「オープンデータ・イニシアチブのための e-参加から学ぶ」¹⁴を参照してください。

¹³ 液体民主主義は様々な異なる概念から成っており、委任投票の原理を含んでいます。理論は、主としてそれらが議論機能および投票手続きにどの程度重点を置くかによって異なります。液体民主主義にとって、議論が重要な要素であり、投票はこれに従属します。従って、それは、選挙手続きの手助けを得る「妥協協定」を強制することよりも、オープンで公平な意見の交換を重視しています。アクセス可能な意見交換が正当な決定の必須条件であるため、その中核となるアイデアはできるだけ多くの人々に対して意見交換をオープンにすることです。それは、直接民主主義と代議制の要素を組み合わせて、参加者が参加したい範囲をオープンにしておきます。直接議会主義では、アイデアは公式化することができます。提案に関する投票を行ったり、規則を一緒に制定したり変更することができます。

¹⁴ Fiorella De Cindio. "Guidelines for Designing Deliberative Digital Habitats: Learning from e-Participation for Open Data Initiatives" in The Journal of Community Informatics. ISSN: 1712-4441, <http://ci-journal.net/index.php/ciej/article/view/918/910>

推奨事項:

1. 政府、公共機関および市民は政治のために、市民参画を政策の開発方法を改善し、またお互いの優先順位をもっとよく学び徐々に参加的、平等主義的、協働にアプローチする手段として取り込みます。
2. 公共機関と市民の双方は、弱点を克服するためにお互いの強みを使う機会を利用します(例えば市民社会のイノベーションと公共機関の財政的・インフラ的な可能性の結合)。
3. それが単に「力のあるものに力を与える」ようなことをしたり、高齢者・貧困層あるいは言語的少数派のようなグループを社会から疎外しないことを保証するために、市民参画は批判的に熟考されます。

オープンガバメント・データにおける「オープン」の定義

このサブセクションではオープンガバメント・データにおける「オープン」という用語を説明します。オープン・ソース、オープン・スタンダードおよびオープン・アクセスのような他の概念を使って、その概念を簡潔に文脈に当てはめ、OGDCE ツールキットの全体にわたってさらに使用される、技術的・法的なオープンの定義を提供します。

情報へのアクセスは市民が政府の行っていることを理解するための、また市民参画に続く地面への第一歩です。しかしながら、市民により大きな自由と従事する可能性を累積的に提供する「技術的なオープンネス」および「法的なオープンネス」の両方を要求することで、オープンデータは情報への単純なアクセス以上のものとなるのです。

多くの情報がある場合、機械(技術的なオープンネス)でデータを処理し分析する能力がデータからの知識を抽出するために必要です。したがって、技術的なオープンネスは、データを調査、並び替え、フィルタリング、再結合することを可能にするオープンな規格とオープンなファイル形式の使用を意味します。全ての表が画像ファイルになった予算書を想像してみてください。人間は予算の情報を読み取ることができますが、カラムを並び替えたり、そのデータを簡単にスプレッドシートに入れて簡単に合計を取る、といったことができません。オープンデータでは、これらのことが可能であるべきです：すなわちデータは操作しやすくするためにオープンな規格に沿って、機械可読な形式であるべきです。

さらに分析を進めたい情報がある場合、あるいは市民が他のソースからのデータを文脈に当てはめることでだけ使用することができるような場合には、法的なオープンネスが必要不可欠になります。同様に、もし利用ライセンスによってデータの再利用が制限されていると、リミックスや複製を全く行うことができません。

オープンの定義¹⁵は、オープン・ナレッジ・ファウンデーションによって開発・推進されており、オープンデータ、オープンコンテンツ、オープンナレッジにおける「オープン」の用語を定義する国際的に確立したリファレンスです。ここでは同時に、その定義及び相互運用性に準拠した様々なライセンス及び利用条件の比較ができるマトリックスを提供しています。

「オープンの定義」ではオープンデータを次のように定義しています：

「誰でも自由に利用、再利用、再配布できるデータ - 従う条件はせいぜいクレジット表記とライセンスの継承程度」

「オープンの定義」の全文ではその意味を詳しく説明しています。最も重要な部分を要約すると：

- **利用可能性とアクセス：**データ全体を丸ごと使えなければならず、再作成に必要以上のコストがかかってはならない。望ましいのは、インターネット経由でダウンロードできるようにすること。また、データは使いやすく変更可能な形式でなければならない。
- **再利用と再配布ができる：**データを提供する際には、再利用や再配布を許可しなければならない。また、他のデータセットと組み合わせて使うことも許可しなければならない。
- **誰でも使える：**誰もが利用、再利用、再配布をできなければならない。データの用途、人種、所属団体などによる差別をしてはいけない。たとえば「非営利目的での利用に限る」などの制限をすると商用での利用を制限してしまうし「教育目的での利用に限る」などの制限も許されない。

一般的なオープンネスの定義があれば、共同作業（相互運用）を行う必要がある多様なシステムや組織と連携できる能力を確認する手助けになります。この場合、様々なコンポーネントが共同作業できるような、異なるデータセットを相互運用する能力です。この「プラグのようにつながる」コンポーネントの能力は、巨大で複雑なシステムには不可欠です。相互運用性が無ければ、これはほとんど不可能になります。

この相互運用性は、「オープンネス」の主要な実益を実現するための絶対的な力です：様々なデータセットをひとつに結合し、それゆえより良い製品とサービスを開発する、劇的に拡張された能力です。

関連情報

¹⁵ Open Knowledge Foundation, Open Definition, 2006, <http://opendefinition.org/okd/>

技術的なオープンネスについてのより多くの情報は「セクションⅢ、データをアクセス可能にする」を探してください、そして法的なオープンネスについてのより多くの情報は「セクションⅢ、オープンなライセンス(法的なオープンネス)を適用する」と付録の中にあります。

推奨事項:

1. 個人のデータ(プライバシー関係)、あるいは国家安全保障の理由で機密扱いのデータを例外として、ガバメントデータをすべてインターネット上でアクセス可能にしてください。
2. データは、構造化したやり方、および機械が処理できる形式でアクセス可能であるべきです。
3. データは、制限無しに目的を問わず誰でもその再利用と再配布を行えるオープンなライセンスの下でアクセス可能であるべきです。

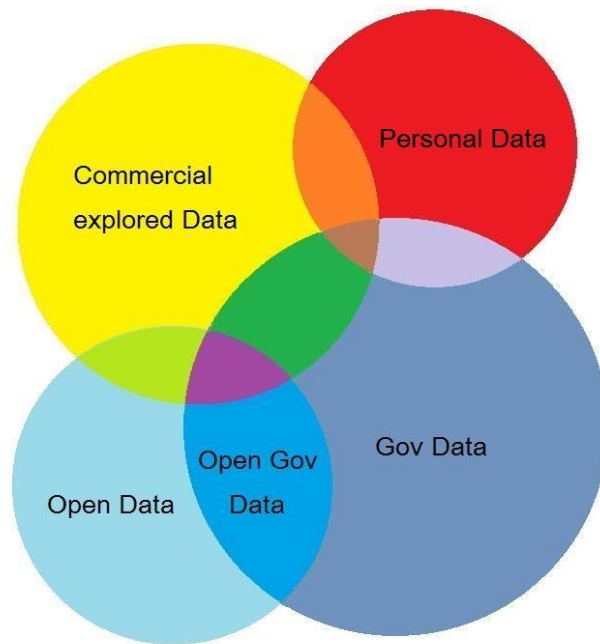
データの種別、セット、及び用法

このサブセクションは、公共部門情報と OGD およびオープンデータ一般の間の違いおよび関係について詳述します。さらに、アクセス権あるいは FOI 立法および OGD の間の関係を眺めてみます。

それぞれの法や規制によって概観されるように、政府系機関は公のタスクを行なうために設立されています。このタスクを行なう過程で、これらの機関は文書及びデータ形式の情報を収集、作成、再作成、頒布します。これは PSI(公共セクター情報)と言われるものです。ほとんどの司法権は、個人のデータ(プライバシー関係)、あるいはそれらの公のタスクの一部として政府系機関によって作られ、国家安全保障の理由で分類されるデータを例外として、大衆がどんなデータにもアクセスする権利を持っていると仮定しています。

時々、政府系機関はそれらの公のタスクの外側でデータを作成します。例えば自分の商用調査用に付加価値を加えたデータです。仮に政府系機関が公のタスクの外側でデータを作成した場合にこれは疑問である一方で(ある種別のデータに関する彼らの独占が、市場において他の競争相手に対する不公平な優位性を表わすかもしれないので)多くの国々では一般的な慣習となっています。これは、この種のデータに対する大衆のアクセス権及びさらなる権利にどのように影響しますか? 経験則として、それらの公のタスクの外側の政府系機関によって作られたあらゆるデータは、アクセス権や再利用権のあらゆる制度の外側に落ちてしまう、と言うことができます。

下記の画像に見られるように、すべてのガバメントデータがオープンであるとは限りません。しかし、OGD はすべて公共部門情報の部分集合です。同様に、全てのオープンデータが OGD であるとは限りませんが、OGD は全てオープンデータの部分集合です。



画像の出典：DPADM/UMU

世界中のほとんどの国々は、個人のデータの保護および個人のプライバシーを規制するプライバシーやデータの保護に関わる法律を持っています。これらの規則は、どの種類の個人のデータが出版および商用調査から除外されなければならないか定義しています。

世界の多くの法域では、公共機関の保有する情報へアクセスする権利はアクセス権や FOI 規制によって制限されています。

これらの法は、個人がこれらの機関が保有する情報にアクセスする権利の範囲を規制します。しかしながら、情報あるいは法的・技術的なオープンネスを再利用する権利に関して大半は何も、あるいはごくわずかししか言及していません。一方で、大半の政府系 OGD イニシアチブは、特定の法規制無しに始まっています。それらが法的・技術的なオープンネスに関していかに進歩的であろうとも、大半は市民がそのアクセス権を強めることを可能にする法的なメカニズムの提供が不足しています。例えば、PSI の再利用に関して欧州連合の指令¹⁶では、情報にアクセスする権利ではなく公共部門情報の再利用のための条件だけを規制します。

¹⁶ 欧州委員会。公共部門情報の再利用に関する指令 (Directive 2003/98/EC), 2003, http://ec.europa.eu/information_society/policy/psi/actions_eu/policy_actions/index_en.htm

関連情報



画像の出典 : nationalpriorities.org

報告書「アクセスを越えて：オープンガバメント・データ&公開情報を(再)利用する権利」¹⁷は業績を調査し、そして情報へのアクセスとオープンガバメントの運動に直面しながら挑戦します。それは、2つの運動の性質、戦略および構成をレビューし、十分な政府透明性の達成への現在の法的・技術的な障害物を分析しています。

推奨事項:

1. 既存の法的枠組みと調和する、特にあらゆる情報のアクセス権/情報の自由およびプライバシー/データ保護立法を備えたオープンガバメント・データ政策。
2. 情報へのアクセス権または協働すべきオープンガバメント・データに関して活動している市民社会の組織。

構造化データ、機械可読データ、ローデータ、そして Linked Data

このサブセクションは、機械可読な形式での構造化データ、生データおよび *linked(open)data* の重要性を詳述します。

¹⁷ Access Info & Open Knowledge Foundation. Beyond Access: Open Government Data & the Right to (Re)use Public Information, 2010, http://www.accessinfo.org/documents/Access_Docs/Advancing/Beyond_Access_7_January_2011_web.pdf

機械可読な形式で構造化データにアクセスできるということは、出現しつつあるオープンデータ・コミュニティおよびあらゆる潜在的な再利用者にとって、とてつもなく重要なことです。ウェブサイト上や PDF で情報を公表しても十分ではありません。なぜなら人間には容易に処理できますが(例えば視覚で捉え、理解される)、機械はそうではないからです。機械で処理できる形式で情報を利用可能にするのは、大量のデータを結合したり分析したりするための前提条件です。

コンピュータ・プログラムは巨大な量のデータを処理し分析することができます。その一方で視覚化は、人間がよりよく複雑な情報を理解するのを手助けすることができます。これを行えるのはデータが機械によって処理することができる形式での構造化された形で利用可能な場合だけです。サンライト財団は、なぜアドビ・フラッシュおよび PDF のような形式が「オープンガバメントに悪いか」詳細に説明しました。¹⁸その一方で World Wide Web Consortium(W3C)は、人間および機械の両方が処理することができるような方法で、それらのデータを公開するように、政府へ明示的に推薦しています。¹⁹

ローデータ

ローデータ(あるいは原始データ)は処理あるいはいかなる操作にもさらされていない未加工のコンピュータ・データです。OGD の運動は、公共団体が情報の表現から「輝かしいインターフェース」を取り去り、その代りにローデータの集合に直接アクセスできるようにしてもらうためのキャンペーンを行っています。実際のところ、これは公共機関が自由に処理できるのと同じローデータへのアクセスを提供することを意味します。

Linked data

データがよく構造化され利用可能であっても、機械可読な形式であっても、データの処理、精製および分析は時としてチャレンジングです。Linked Data(LD)の概念は巨大な量のデータを効率的に処理、分析することを可能にします。LD のベストプラクティスを通じて文書とデータの両方がリンクされているところでは、ウェブはリンクされた文書のグローバルな情報スペースから進化しています。

Linked open data の「open」とは

Linked Data と Linked Open Data 間の違いは、あらゆるデータは LD 原則に従ってリンクすることができますが、再利用可能であるためには、その再利用を許可するオープンなライセンスが付与されていなければならない、ということです。2010 年に、ティム・バーナーズ=リーが、リンクトオープンデータの 5 つ星のスキームを紹介しました: 最初の星(従って他のすべての星も)は、オープンなライセンスの下にウェブ上でデータを公開することによってのみ達成できます。

¹⁸ <http://sunlightlabs.com/blog/2009/adobe-bad-open-government/>

¹⁹ Publishing Open Government Data, W3C, 2009 in <http://www.w3.org/TR/gov-data/> and Putting Government Data online, Tim Berners-Lee, 2009 in <http://www.w3.org/DesignIssues/GovData.html>

関連情報



構造化データ、機械処理可能な形式、ローデータおよび linked data についてのより詳細な情報は附属書を探してください

画像の出典： www.unesco.org

:

推奨事項:

1. 情報とデータは機械可読でオープンなファイル形式でリリースしましょう。
2. 法に定める例外には従った上で、データを公務員がアクセス可能であるのと同じくらい細かく分解された形式で利用可能にしてください。情報法へのアクセスにおいてデータが例外に落ちるという理由であるデータ項目を削除する必要がある場合、アクセスはデータの残りの部分に対して提供されます。
3. さらに、対話型のウェブ・インターフェースあるいは API 上で公表されるデータセットが一括でダウンロードできることを確認してください。
4. Linked Open Data を公表する場合 5 つ星のスキームおよび他のベスト・プラクティスの推薦に従ってください。

データセット

OGD がいかに有効かという多数の事例は最近の研究に見られます。²⁰OGD は特定の問題に取り組む広範囲の関係者にとって興味深いものとなりえます。データをオープンにすると、多国間及び多国籍の機関と同様に、地域や国レベルのステークホルダーとパートナー政府(援助国政府を含む)との協力を促進することができます。

すべてのデータセットに必ずしも市民参画および政府の透明性、および説明責任を支援する同じ可能性があるとは限りません。明らかに市民参画に関連するデータセットは次のようなものです：

²⁰ 例えば Marco Fioretti の事例を参照。Open Data, Open Society report, 2010, <http://stop.zonam.net/2011/01/the-open-data-open-society-report-2/>

- **議会のデータと法律のデータ** (議員自身、監視機関、議会と投票者をカバーするメディアなどに対する利用)
- **公共支出および予算データ** (例えば、公共部門と市民社会の監督組織、メディア、寄付機関などにとって興味深い)
- **環境データ** (影響を受けている市民、研究所、商業サービス提供者、環境上のCSO、公衆保健行政などにとって興味深い)

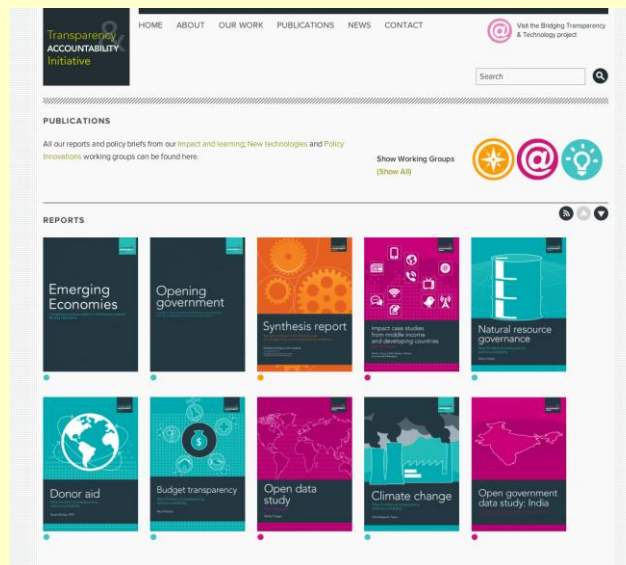
対照的に、データセットの中には広大な社会・経済的利益を保有するものがあります。

一例としては輸送データの再利用が挙げられます。そこでは、新しいアプリケーションおよびサービスは、サービス配布の改善における公共機関への支援と同様に、個人と企業が旅行時間とモードを最適化するのを助けることができます。公共サービスの配布と革新に高い潜在能力を持つデータセットは次のようなものです：

- **人口統計データ** (利用者例：計画・開発機関、研究所、公共及び商業サービス提供者による利用)
- **社会経済的な指標** (研究所、公共・個人のサービス提供者、計画・開発機関にとって興味深い)
- **健康データ** (市民、研究所、監視組織、公共・商用医療従事者などに役立つ)
- **地理データ** (計画・開発機関、営利企業、ナビゲーションや地図アプリケーションのような地理アプリケーションに依存しているエンドユーザなどに役立つ)
- **地域輸送機関データ** (公共・個人輸送サービス提供者、消費者などに役立つ)

これは網羅的なリストではありません。革新の性質を与えられると、再利用者は、できるだけ多くのデータをオープンにする必要性を強調して、過去に予期されていなかった公共部門情報に基づいた新しく創造的なアプリケーションやサービスを開発することができます。

政府をオープンにする



出典: Transparency & Accountability Initiative²¹.

現在のベスト・プラクティスに関するインプット、およびオープンネスを達成するために OGP 参加者および他の政府が使える実践的な手順を集める目的で、それらの OGP コミットメント、透明性・説明責任イニシアチブ(T/AI)を開発するにあたり政府、市民社会および民間部門への周知を支援するために、オープンガバメント分野の広い範囲で横断的に指導的な専門家にリーチしました。

その結果は、情報、サービス配送および山林学、調達および気候金融のようなより特殊なセクターへ予算を立てることへのアクセスのような広範なカテゴリから、政治の 16 の領域を横断して透明性、説明責任および市民参画における「最先端技術」を編纂するこの種の最初の文書です。

各専門家の貢献は、所定のセクターのためのオープンガバメントをめぐる潜在的なコミットメントの 3 つの層に従って組織されています：

比較的低いベースラインから始める国々向けの最初のステップ、既に適度に進歩した国々のためのより本質的なステップ、そしてオープンガバメントの上級の遂行者である国々のための最も野心的なステップ。

良い政治に必要なデータは、必ずしも政府から来るとは限りません。

開発管理での市民参画のためのオープンデータの利用は、市民(例えばハイチ、2011 年²²のクライシスマッピングとしてクラウドソースされたデータ)および他の機関(例えば、IATI 経由での寄贈者からのオープンデータ)によって作られたデータをさらに活用する政府を巻き

²¹ 「公共部門を横断する、透明性、説明責任および市民参画内のベスト・プラクティスのガイド」の記事を参照してください。、2011、<http://www.transparency-initiative.org/reports/opening-government>

²² 次の記事を参照「クライシスマッピングはどのように、ハイチで生命を救ったか」ナショナル・ジオグラフィックにてパトリック・マイアー、2012、<http://newswatch.nationalgeographic.com/2012/07/02/crisis-mapping-haiti/>

込むかもしれません。オープンガバメントデータは市民参画を可能にするのには十分ではありませんが、他のデータソースを利用できることが実際の変化に必要な場合もあるかもしれません。²³

More information



市民参画、政府の透明性と説明責任、公共サービス提供と革新に関するより詳しい情報は附属書を参照してください。

画像の出典： www.bipps.org

推奨事項:

1. どのデータセットが市民参画及び政府の透明性と説明責任に関連しているか理解してください。そして、ガバメントデータをオープンにする際にはこれらのデータセットの優先度を上げることが推奨されます。
2. 他にも、良い公共サービスと革新を生み出すのにとても有用なデータセットがあるかもしれません。これらのデータセットも OGD として利用できるようにすべきです。
3. 様々なデータセットを組み合わせることで、どれだけの知識や価値が引き出せるか、我々はまだ十分に理解していないということに気づいてください。これが革新というものの性質です。このように時間を超えて公共部門情報は OGD として利用できるようにすべきです。
4. 市民参画を可能にするにはガバメントデータをオープンにするだけでは十分ではないかもしれません - 実際の変革には他のデータソースが必要かもしれません。全てのステークホルダーはこのデータを利用できるようにするために一丸となって取り組むべきです。

²³ 例えば、オープンデータに関する批判的な開発の展望に関するワークショップから報告書を参照してください、2012, <http://www.opendataimpacts.net/2012/05/fostering-a-critical-development-perspective-on-opengovernment-data-brasil-workshop-report/>

データを制限無しに利用、再利用及び配布する権利

このサブセクションでは、PSI を制限無しに、利用、再利用及び配布する権利としての OGD の概念を調べてみます。同時に PSI の価格の問題も調べます。

データに対する権利

多くの国々が官公庁が保有する情報へのアクセス権を制限する FOI の法制度を実施しています。それらの国々は、アクセス権から情報を除外するための例外を定義し(プライバシー、知的財産など)、仲裁または適切な整理のためのメカニズムを導入します(ほとんどの場合 FOI 委員の形式で)。しかしながらそれらの国々の大半は、データセット、機械処理可能な形式での公開、あるいはそれらの再利用可否の条件といったものに対する準備をしていません。

データに対する権利 - その意味とは？

データに対する権利とは、公共部門が保有するあらゆる非個人データは公衆に対して自由に利用できるようにされるべきだ、ということを意味します。Chris Yiu による報告書「データに対する権利 - 英国におけるオープンガバメントの公約の実行」によれば、地図と郵便番号のような重要なデータセットを再販する慣習をやめることはその収入が無くなることで政府に年間約 5000 万ポンドの損失をもたらすであろうとされています。公に保有されているデータをすべて公開する総体的な利益は、経済効果の上限が数十億ポンドに達する可能性があることを示唆するいくつかの試算によれば、はるかにこれを上回るでしょう。起業家は、ビジネスと消費者の両方への豊富な価値のある新しい製品とサービスを作成するためにこのデータを利用することができました。このため政府は、この議会の期間中に「データに対する権利」の立法が必要です。



Chris Yiu データに対する権利について

リンク: http://www.youtube.com/watch?v=eJhw4_VO7qA

レポート: [“A Right to Data - Fulfilling the promise of open public data in the UK.”](#)

公共部門情報の価格付け

よくあるセンシティブな質問は次のようなものです「公共部門情報は無料であるべきか？」あるいはより詳細に「なぜ政府はそのデータを誰に対してもいかなる目的であれ、商用利用も含み、無料にするべきなのか？」ここでの根底にある考え方は、PSI の作成は納税者の金銭で融資されており、政府は、この公に資金提供されたデータに基づいた付加価値サービスと利益を民間の組織が得ることを認めるべきでないというものです。その結果、公共機関はデータを無料で私的利用に使えるようにすべきだが、同じデータの商業用途に向けては有償にすべきだという議論が行われます。

従って、これは、公共部門情報のためにデュアルライセンス・モデルの導入を意味します。a)非商用の再利用には無料、b)商用の再利用は有償。

公共部門情報にはなぜコストが掛かってはならないか、また、なぜ限界費用を越えて価格をつけることが推奨されないかということについて、主に 4 つの議論があります：

- ある経済研究によれば²⁴、公共部門情報の価格を 0 または限界費用に設定することが最良の選択であるという証拠が示されました。社会への総経済効果は、このデータを販売して得られる収入が無くなることによる損失を上回るでしょう
- デジタル時代の商用と非商用の再利用を区別するのは極めて困難なため、非商用のみとする制限は多くの利用者に影響するでしょう。
- 公共部門情報のライセンスによる非商用のみとする制限は、このデータがこれらの制限がない他のデータセットと結合することができないことを意味します。
- 最後の、しかし最小ではない良き政治は透明性、説明責任および市民参画に基づいています。これらは、よく機能する政治組織の前提条件であり、さらには経済成長および社会全体の幸福への必須条件です。ガバメントデータをオープンにすることはこれらのゴールにつながるのです。

推奨事項:

1. a)情報(例えば率先してあるいは反応を見ながらの開示のための規則を含む FOI 立法)にアクセスする強い権利、および b)公共部門情報の再利用のための条件の両方を規制する明瞭な立法を実現すること。これは既存の FOI 立法に一方の導入する新しいオープンデータ立法によって、あるいは公共部門情報再利用条件のために規則を加えることによって行うことができます。これは新しいオープンデータ立

²⁴ オープンデータ全般及び OGD 個別の経済的影響を調査している研究のリストは、付録にある経済研究のセクションを参照。

法の導入によって、あるいは既存の FOI 立法に公共部門情報再利用条件のための規則を加えることによってのいずれかで行うことができます。

2. OGD の経済的価値を調査する場合、社会全体としての OGD の「全体的な価値」を理解してください。
3. 公共部門情報は誰に対しても、商用利用による付加価値サービスでのデータ利用も含め、目的を問わず、ゼロあるいは限界費用で利用可能であるべきです。

なぜガバメントデータのオープンが重要か

このセクションはなぜ政府がよりオープン、透明、説明可能となり、市民参画と参加を推進すべきなのか、といったことの理解に役立ちます。さらに、これは、ガバメントデータをオープンにすることが政府に政府サービスの効率性および有効性の改善をどのようにして手助けできるか、そして自由に誰でも目的を問わず再利用したりリミックスすることができる OGD がどのように、革新、新たなサービス、その結果としての経済成長といったものに結びつくことができるかを説明しています。

公共部門機関によって収集・作成された莫大な量のデータは、その大部分が未開発の資源のままです。情報は多くの方法で、ユニークで無限の資源です。それをある人が使っても他の人に対する利用可能性が減ることはありません。

情報の創造的な再利用は知識を作成することができ、また公共部門機関は情報の主要な作成者として、革新的な再利用による促進と利得の両方を守っています²⁵。

OGD が明確な利益を提供する領域には次のようなものがあります：

- 透明性と説明責任
- 参加と市民参画
- 市民とコミュニティのエンパワーメント
- ベンチマーキング法による、改善されたもしくは新たな公共サービス
- 政府サービスの高められた効率および有効性
- 政策のインパクト測定
- 革新と経済成長
- 組み合わせられたデータソースからの新たな知識、または大量データの分析

公共部門情報が OGD に変えられた場合、この未開発の潜在能力を解放することができます。これは他の人によるその再利用に何らの制限（法的、財政的、技術的）も無い場合にのみ起こるでしょう。それぞれ制限してしまうと人々のデータの再利用を締め出すことになるでしょう。実現すべき潜在能力のために、公共部門情報はオープンデータにする必要があります。

²⁵ Sean Gorman による“Information as a Public Good”を参照。

OGD は、市民参画および政府の透明性、および説明責任にどのように役立つことができるかという疑問に的を絞って、ティム・デイビスは「政治を通じて」、「協働を通じて」そして「市場を通じて」データが市民に声を与えられる様々な手段を提示しました²⁶。

政治を通じて	協働を通じて	市場を通じて
- 公的な精査の支援 - 投票者としての市民へのお知らせ - キャンペーンとロビー活動の支援	- 協働で行う計画 - 協働で行う公的サービス - 協働で作成する情報	- より良く情報提供された消費者による要求品質の改善 - 競合による革新を通じた提供品質の改善

過去数年に及び、政府から草の根まで、様々な異なる登場人物が、オープンガバメントおよび始まった OGD イニシアチブの概念を熱心に取り入れました。実際の費用と効果は個別の事例ごとに、批判的に検査する必要があります。

次のフロンティア： 中低所得層の諸国

高所得諸国の OGD イニシアチブの肯定的な影響は、政府、市民および経済のような社会の様々な登場人物に影響します。これらの肯定的な結果は中低所得諸国の中でも同様に実現できると信じられています。オープンデータ研究²⁷において Becky Hogge によって概説されたように、これらのイニシアチブは中低所得諸国のための特定の課題を含んでいるかもしれません。

ウェブ財団は、チリ²⁸およびガーナ²⁹で OGD イニシアチブを実施するために実現可能性に関する 2 つの国の報告書を作成しました。

これらの研究は結論において表面的すぎ、外観において楽観的すぎると見なされているかもしれませんが、このトピックに関する証拠に基づく研究がほとんど無い今日の時点で高度に適切なものです。

推奨事項:

1. OGD は市民と市民社会組織、政府及び行政、学会及び提供組織と同様に民間

²⁶ Tim Davis 参照。Civic uses of Open Government Data in Open Data, Democracy And Public Sector Reform, 2010, <http://www.opendataimpacts.net/report/>

²⁷ Becky Hogge. Open Data Study, 2011, http://www.soros.org/initiatives/information/focus/communication/articles_publications/publications/opendata-study-20100519

²⁸ Web Foundation, OGD Feasibility Study Chile, 2012, https://public.webfoundation.org/2011/05/OGD_Chile.pdf

²⁹ Web Foundation, OGD Feasibility Study Ghana, 2012, https://public.webfoundation.org/2011/05/OGD_Ghana.pdf

部門を含む、異なるステークホルダーにとって有益になりえるということを理解してください。

2. これらの異なるステークホルダーが OGD とは異なる興味と利益を、異なる方法で持つことを理解してください。これらは、誤解とフラストレーションを回避するために、透明なやり方で扱われるべきです。
3. OGD がどのように注目すべき有益な事柄になりえるかという点で、多くの事例があります。しかしながら、実際の費用対効果は個々の事例において、批判的に精査する必要があります。高所得諸国で成功した OGD 戦略を中低所得諸国に適応させる場合、これは特に正しいかもしれません。

オープンガバメントデータの原則

このサブセクションでは OGD 向けに広く受け入れられている原則を紹介します。これは、歴史的なその起源と発展について簡潔に説明し、一連のベスト・プラクティス推奨としてこれらの原則にアプローチする方法に関して実助言を提供するでしょう。

より多くの実助言を与えるために、国際的なオープンデータ・コミュニティは、OGD のための一連の原則を確立しました。インターネット上のガバメントデータを公表する方法に関して、世界中のベスト・プラクティスによる推奨事項を提供し、政府をガイドするので、これらの原則は非常に有用です。

しかしながら、オープンデータ(最小の基準を満たさない場合、それは単にオープンデータでは「ありません」)の最小の基準と、よりオープンでないものからフルにオープンなものまで、評価尺度または連続を表わすこれらの原則の間に、差異があると理解することは重要です。「オープンデータ」の最小の基準を満たすために、データは次のとおりでなければなりません:

- インターネット上で利用可能
- 機械可読な形式で
- 再利用(商用利用を含む)できるオープンなライセンスの適用
- 無料で、その再利用にはいかなる制限も無しに

最小の基準を満たすのは素晴らしいことです！しかしながら、「政府の情報をオープンにするための 10 の原則」³⁰の中で確立されているように、最小を越えたい政府はオープンガバメントデータの原則を使用すべきです。

これらの原則を包含した上で、政府は、さらに透明性と説明責任の促進を含め、市民参画を支援し、これを可能にする立法と政策の枠組みを作成する必要があります。したがって、

³⁰ サンライト財団, Ten principles for opening up government information, 2010, <http://sunlightfoundation.com/policy/documents/ten-open-data-principles/>

政府には政策ガイドライン³¹および原則をベスト・プラクティスに変える方法についての助言が必要です。³²政府がデータをオープンにするのに推奨される手順は次の通りです：

1. 政府の情報をオンラインで公開する

政府は、オンラインで利用可能にすることによって情報に誰でもアクセスできるようにします。これは情報へのアクセスと再利用ができる形式であるべきです。さらに、大衆は、それらのフィードバックを行い、かつ公的な記録(政府はそれに応答するべきである)を要求する機会を与えられるべきです。

2. オープンガバメントの文化を作成、制度化する

オープンガバメントの文化と説明責任を促進するには：

- 政府は、行政組織がそれぞれ透明性、公衆の参加および協働をどのように拡大し開発するかが書かれたオープンガバメント行動計画を開発し公表するべきです。
- 実施に際して、評価は原則の適用、および政府の応答性を評価するために行なわれるべきであり、その結果は公表されるでしょう。
- 透明性、協働および公衆の参加を促進する革新的なアイデアに関するベスト・プラクティスは一層の開発を刺激するために広く伝えるべきです。

3. オープンガバメントを可能にする政策フレームワークを作成する

よりオープンなガバメントの持続性を支持するために、政府内の様々な専門領域での協力がオープンガバメントのソリューションを定義し開発するために生まれるに違いありません。

これはオープンガバメント、新技術利用への障壁を識別するために既存の政策をレビューすることを要求します。また、必要なところでは、明確にするためのガイダンスを発行しさらに、ガイダンスと提案された政策が公表されるべきであるような政策への修正を提案します。

関連情報

OGD 戦略の設計および実施のためのこれらの法則および政策提言を利用する方法についてより詳細にはセクションⅡ「オープンガバメントデータ戦略の設

³¹ サンライト財団。Guidelines for Open Data Policy, 2012,
<http://sunlightfoundation.com/policy/opendata/>

³² See for example the Open Government Directive, Memorandum for the heads of executive departments and agencies, Executive Office of the President, Washington D.C., 2009.

計」及びセクションⅢ「実施、モニタリングと評価」を参照。

推奨事項:

1. データを利用可能にする戦略は、ベスト・プラクティスの国際社会によって確立されたような OGD のための原則に基づいてください。
2. ベスト・プラクティスの国際社会によって確立されたオープンデータ・ポリシー・ガイドラインに従ってください。
3. OGD のための原則に従うデータの公開と、他の必要な手段とを提携してください。

課題、制限及びリスク

このサブセクションでは、プライバシーと国家安全保障の制約のような制限および危険と同様に、データ品質、データ出所、信頼性および潜在的なデータ誤用といったガバメントデータをオープンにするための課題を概説します。OGD の概念からどういったデータを除外すべきかを評価する方法について実務的な助言を提供します。

課題

オープンデータは、継続的なメンテナンスと協働的な更新を必要とする進行中の動的なプロセスであると考えられます。OGD プロセスの各フェーズがそれぞれ自身の課題を持っていると理解することは重要です。これは各国およびそのシステムの社会的、政治的、経済的文脈と関連する様々な状況で現れ続けます。

よくある課題は 3 つの異なるレベルで現れます：

- 政策レベル：トップレベルの政治的サポートの欠如、許可する環境の評価の欠如、既存の法制度及び規則との統合の欠如、貧弱な財源の計画
- 参画レベル：OGD イニシアチブとそのゴールについての貧弱なアウトリーチとプロモーション、ステークホルダー参加の欠如、データに対する少ない需要と実際の利用、欠落しているまたは弱いフィードバック・ループ、弱い市民参画、行政における毎週権限を持つ、そしてスキル不足の人材
- 技術レベル：不適切あるいはレガシーな IT インフラ、デジタルデータまたはデータ自体の欠如、貧弱なデータ品質と相互運用性

制限

OGD は増加基調の国際的な傾向であり、それゆえハイプ曲線³³に従うかもしれません。その場合、増加する注目と高い期待を集める第1段階の後、分解とフラストレーションの第2段階が続き、それ自体は、確立された、現実的で健康的なレベルの期待ができる3番めの段階へと発展して行くでしょう。

OGD から期待できること、できないことを明らかにして、チャンスと課題について現実的であることは重要です。OGD は魔法の弾丸ではありません³⁴。

それは市民参画、政府の透明性および説明責任に向けてとてつもない可能性を有していますが、一方で期待は適切・現実的に管理する必要があります。

リスク

OGD には大きな利点があるにもかかわらず、潜在的に不利な面とリスクがあります。リスクの中には、社会の個人、コミュニティあるいはグループに対してパーソナライズされたり誤用される可能性のあるプライバシーおよびデータまわりの問題と関係があるものがあります。これらは重大なリスクであり、そのようなデータの公開はどの OGD イニシアチブであれ、排除されるに違いありません。

プライバシーや情報に対する権利は近代の情報社会においてはともに不可欠な人権です。大部分は、これらの2つの権利は、個人に責任のある政府の保有において、相互に補完します。しかし、政府機関省庁によって保有されている個人情報へのアクセスの需要がある場合、これらの権利間に潜在的な矛盾があります。2つの権利がオーバーラップする場合、国家は矛盾を制限するために核心的な問題を識別するための、および権利間のバランスを保つためのメカニズムを開発する必要があります。David Banisar による世界銀行の研究報告は、プライバシーと情報に対する権利をより良く定義してバランスを取る立法・構造の手段を検討しています。³⁵

³³ 例えば次を参照: Gardner. Hype Cycle Research Methodologies, 1995,

<http://www.gartner.com/technology/research/methodologies/hype-cycle.jsp>

³⁴ 例えば Lawrence Lessig による記事を参照。Against Transparency - The perils of openness in government, 2009, <http://www.tnr.com/article/books-and-arts/against-transparency>

Tom Slee. Open Data Movement Redux: Tribes and Contradictions, 2012,

<http://whimsley.typepad.com/whimsley/2012/05/open-data-movement-redux-tribes-andcontradictions.html>

John Wonderlich. Open Data Creates Accountability, 2012,

<http://sunlightfoundation.com/blog/2012/07/06/open-data-creates-accountability/>

Rufus Pollock. Managing Expectations II: Open Data, Technology and Government 2.0 - What Should We, And Should We Not Expect, 2012, <http://blog.okfn.org/2012/09/13/managing-expectationsii-open-data-technology-and-government-2-0/>

³⁵ Banisar, David, The Right to Information and Privacy: Balancing Rights and Managing Conflicts (March 10, 2011). World Bank Institute Governance Working Paper. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1786473> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1786473>

リスク管理

政府は、OGD のための特別なリスク管理を確立する必要がありますか？国家安全保障を危険にさらす可能性を備えた情報の開示のリスクも、しばしば言及されます。しかしながら、政府は、情報がそのような国家安全保障関係のための分類を持つスキーマを持っているべきです。文書かデータかに関わらず、これらの分類された情報は何にせよ公開され、情報分類のプロセスが政府データをオープンにするための質問に優先し、分離されるべきです。.

別の潜在的リスクは OGD が生み出すかもしれない不均等なアクセスや社会断絶です。³⁶アクセスには、すべての市民が持っているとは限らないか使う余裕が無い知識と能力を必要とします。これは今度はデジタル・デバイドとさらには社会の断絶を引き起こし、既に社会から疎外されている人々をさらに社会から疎外します。³⁷参加する可能性は、テクノロジーにアクセスし、博識であり(単語の基本的な意味において、しかし同時に技術的および社会-政治プロセスという言葉の理解に関して)そして関わる時間があるという豊かさ、といった特権を既に十分得ている社会の階層にのみ利用可能なのかもしれません。³⁸

他のリスクは、情報の開示および解釈に対するコントロールを失う可能性があることへの不安、あるいはデータを理解することができない市民を含んでいます。したがって、その公開は単により多くの混乱と不信につながるでしょう。これらは多くの場合オープンガバメントに付属する文化的変容に対する公共部門機関の抵抗の一部であるように見えますが、これらの関係を真面目に受けとめて、すべてのステークホルダーと議論する必要があります。

他の革新と同様に、OGD および他のオープン/電子政府イニシアチブの実施は、公共部門内のデータを販売することによる仕事および収入の縮小と同様、余剰にもつながる場合があります。多くの国々では、公共部門機関内の仕事は、利用可能で、長期に及ぶ、ホワイトカラーの雇用の大きな部分を形成しています。これらの変化は、短期及び中期に、社会の経済的および社会的安定性に悪影響を及ぼす可能性があります。

詳細情報

市民参画用の OGD およびその役割のチャンスと制限に関する討論での他の批判

³⁶ Fioretti, Marco. Open Data: Emerging trends, issues and best practices, Laboratory of Economics and Management, Sant' Anna School of Advanced Studies, Pisa, 2011.
http://www.lem.sssup.it/WPLem/odos/odos_2.html

³⁷ World bank, "How to Note: Toward Open Government Data for Enhanced Social Accountability", 2012.

³⁸ Gurstein, Michael. Open Data: Empowering the Empowered or Effective Data Use for Everyone?, 2010, <http://gurstein.wordpress.com/2010/09/02/open-data-empowering-the-empowered-or-effectivedata-use-for-everyone/>

的な視点と政府透明性および説明責任については、次の記事を参照：

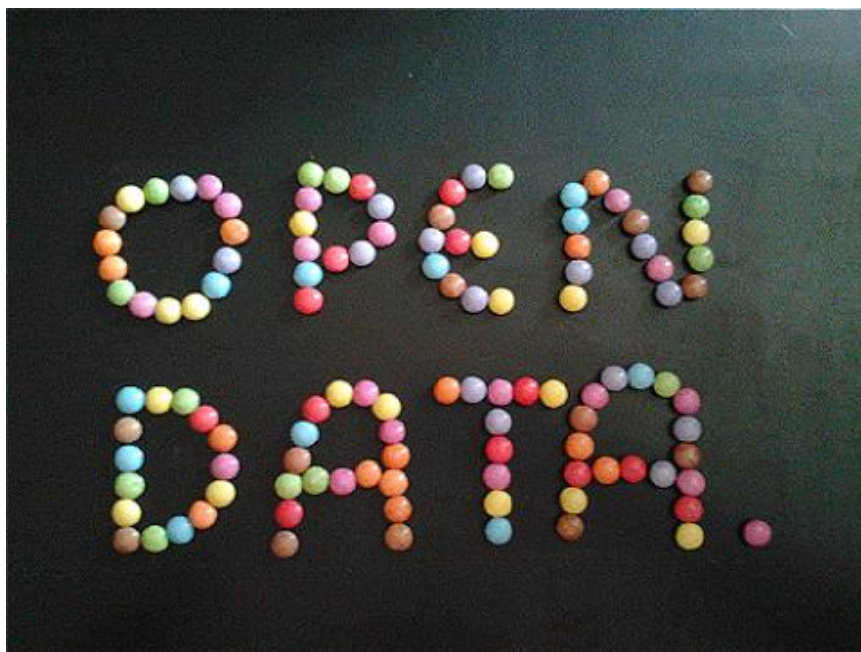
- Lawrence Lessig. [Against Transparency - The perils of openness in government](#), 2009
- Beth Noveck, [Open Data – The Democratic Imperative](#), 2012
- Aaron Swartz, [A Database of Folly](#), 2012
- Tom Slee. [Open Data Movement Redux: Tribes and Contradictions](#), 2012
- John Wonderlich. [Open Data Creates Accountability](#), 2012
- Rufus Pollock. [Managing Expectations II: Open Data, Technology and Government 2.0 – What Should We, And Should We Not Expect](#), 2012

推奨事項:

1. クレームと期待を現実的なものにしておくために、そして失望と離脱を避けられるよう現実的な期待の管理を確立するために、OGD で何ができるかを明らかにしておくこと。
2. OGD がさらなるデジタル・デバイドや社会格差を引き起こさないようにデータを利用するために、能力不足の問題を扱うこと。
3. 例えば開示することが国家安全保障を危険にさらしかねないと分類されたデータと同様に個人を特定できるデータなど、公開からどのデータを除外すべきかということについて明瞭な政策を確立してください。

セクションⅡ - オープンガバメント・データ戦略の設計

このセクションでは、特定のゴール、ニーズ、課題、および国家的文化的な文脈内の制約といったものに適合させた OGD イニシアチブの継続的な実施のための戦略を設計する方法について実践的な助言を提供します。市民参画及びステークホルダーの巻き込み方について、実践的なアドバイスを伝えます。さらに、優先度の識別、目標と対象の設定、行動計画の策定、活動の定義、(行動計画に定義された)マイルストーンとリンクしたパフォーマンス指標の確立、及びその実行のための責任、といったものをステップバイステップでガイドします。



画像の出典: www.resetsanfrancisco.org

適切に機能させるために、OGD イニシアチブは、政府の手続きにおいてある程度の新しい方針が必要です。今日まで、変更は、サービス提供の点から経済的インセンティブ（例えばコスト削減）、および有効性や効率の向上がしばしばそのきっかけになります。これらは OGD イニシアチブでも同様に役割を果たしますが、参加、説明責任および透明性への増大する公的な需要といった他の原動力も顕著です。

OGD イニシアチブの確立には、特にオープン、参加、透明な統治といった伝統がほとんどない国々では、統治へのアプローチの再考が必要です。政府指導者、公務員、市民、市民社会団体および民間部門を含む様々なステークホルダーは、イニシアチブの目的にコミットし、共同で、それを進める必要があります。プロセスの中では、それらは相乗作用から利益を得て、国家的発展プロセス内に変容プロセスを持続させるのを支援することができます。過去の経験に基づいて、OGD イニシアチブの導入は、多くの場合統治の改善を目指す公共部門の変容の結果であるか、あるいはそれらの導入のための触媒であるかのどちらかでした。

転換の過程を政府の現体制、プロセスおよび目的と調和させるためには、公的機関の内部、および相互間のコミュニケーションを円滑化することと同様に、政策の開発・公共セクター改革・法規的なフレームワーク・戦略的計画および変更管理のようなエリアにおける制度的な能力の開発が、政府間の関係の調整と同様に必要でしょう。

さらに、知識共有およびアクティブな市民参画の価値に関する前向きな姿勢を育成し優先する必要があります。

下記は OGD イニシアチブ設計のための、提案されたステップバイステップのプロセスです：

- 初期のうちからステークホルダーをオープンなプロセス/対話を通じて巻き込む
- 評価したり有効なものを模倣することで他者から学ぶ

下記ステップは戦略プランです：

- 環境分析を行え (OGD レディネス評価)
- 開発に対して期待される貢献を含む、長期ビジョンを確立せよ
- リソースを識別せよ
- 優先度と期待されるインパクトを識別せよ
- 戦略的なゴールと対象を設定せよ
- パフォーマンス指標を確立せよ
- アクションを定義せよ

これらのステップを始める前に、次のセクションで議論されている「政府全体」アプローチと同様に、任意の既存の電子政府戦略やより広い国家発展戦略のコンテキストに OGD 戦略を入れることが推奨されます。

推奨事項:

1. 「政府全体」アプローチと同様に、電子政府戦略やより広い国家的発展戦略の文脈に OGD 戦略を入れることにより、全体論的アプローチを取ってください。
2. OGD イニシアチブには政策の開発、公共セクター改革、法規的なフレームワーク、戦略的計画および変更管理のようなエリアの実質的な変化を備えた長期的なプロセスが必要であることを覚えておいてください。
3. 転換過程に必要とされる実質的・長期的な政治的コミットメント、合理的な資源およびステークホルダーの参画を確認してください。

政府及び国家発展戦略の一部としてのオープンガバメント・データ戦略

このセクションは、特に既存の電子政府戦略および国家発展戦略と共に、他の政策と OGD 戦略を連携させる重要性を強調します。

国連を含む指導的な国際組織により、電子政府と国家発展戦略のための一連のベスト・プラクティスに基づく推薦事項が開発されました。オープンガバメントとオープンデータのパラダイムの上昇に伴い、世界中の政府は OGD のための設計戦略の挑戦を受けています。これらの戦略を、電子政府と国家発展の戦略と調整・同期させて首尾一貫した行動計画に変えることが推奨されます。しかし、その差異が起こる理由を理解することも重要です。

電子政府から我らの政府へ

電子政府は、公共事業、および政府と市民間のコミュニケーションを改善する重要なツールであり、一方、オープンガバメントとオープンデータは政府の透明性、説明責任、市民参画を増加させる戦略です。ガバメントデータをオープンにすることは、政府がどのように取り扱うか、また、市民がどのように参画するかといったことに関する文化の変容をもたらします。OGD戦略のいくつかの要素はICTの利用を含んでいますが、これは、単に政府のIT部門によって単独で扱える、あるいは企業にアウトソースすることができるといった技術的な問題では無いということを強調することは重要です。OGDイニシアチブは透明性と参加に向けた、進行中で持続的なコミットメントを必要とするプロセスです。そのためにOGDイニシアチブには、電子政府の確立された要素では無い、異なるアプローチが必要なのです。電子政府が主としてよりよい公共事業提供のためのICTの利用に関係している一方で、OGDイニシアチブは政府はさらなる透明性、説明責任および市民参画に向けて取り扱う方法を変更します。我らの政府でいう「我ら」とは、政府業務に従事する「人々」を表わします。この点では、OGDイニシアチブは電子政府イニシアチブに基礎を置くことができますが、その守備範囲を越えることができます。

OGDイニシアチブが電子政府から学べること

このように学習することができるレッスンは、単一の市場プレイヤーに基づく政府の受容することのできない依存性を引き起こすクローズドなソースによるソリューションと同様に、大規模で高価なプロジェクトを回避することができます。政府のIT基盤がすべてオープンな標準とオープンなフォーマットに基づき、ITシステムの相互運用性を向上させることは強く推奨されます。オープンな標準とオープンなフォーマットの利用はまた同時に、テクノロジーが政府内でより簡単に共有、複製されることを意味し、これはリソースの節約につながります。

全政府アプローチ

全政府アプローチは、運営機構や政府機関を、個別の自主的なものや競合先としてではなくむしろ全体の中の部分である、と見ることによって効率と有効性に関して統治を改善しようと努力するものです。このアプローチは、部門内、部門間のコミュニケーションを理想的に増やすことができます。データと情報の共有および配布は、公的機関の仕事を改善し、透明性を増加させてよりよいサービスを提供します。

OGD 戦略に関して、全政府アプローチは以下のものを含まれます：

a) 政府の異なる部門やレベル内のコミュニケーション、調整及び協力の強化、そして、b) 一つのポータル(ワンストップ・ショップ)への公共事業提供のエントリー・ポイントを中心に集めること、そこでは市民および他の社会のステークホルダーが、どの政府機関がそれを提供しているかに関わらず公共部門情報およびサービスすべてにアクセスすることができます。このようなプラットフォームの好例は英国政府の新しい中央ポータルです。そこでは全てを一箇所で、多くの異なる機関からガバメントデータ及びサービスにごく簡単にアクセスできるようになっています。多くの環境では、これを達成する最良の方法は分権的でありながら連合したシステムです。そこでは情報とデータが分散して提供され格納されていますが、容易にエントリー・ポイントとして中央のプラットフォーム経由でアクセスすることができます。



Inside Government

By 2014, websites of all government departments and many other public bodies will be merged into the Inside Government section of www.gov.uk. Some have already moved, and more will be joining soon.



Ministerial departments

6 of 24

are live on GOV.UK

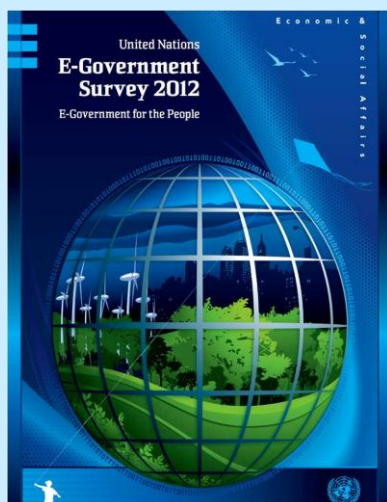
Other departments & public bodies

11 of 300+

are live on GOV.UK

画像の出典: www.gov.uk

詳細情報



国連による電子政府の調査 2012³⁹ – 第 3 章を参照: Taking a whole-of-government approach for more details on whole-of-government approach.

画像の出典: www.unpan.org/e-government

推奨事項:

1. OGD 戦略は他の関連する政策、特に既存の電子政府戦略および国家発展戦略と、連携していることを確認してください。
2. OGD イニシアチブは複数のステークホルダーの参画に関する進行中で持続的なコミットメントおよび中継を必要とするプロセスであることを認識してください。
3. OGD イニシアチブへの全政府アプローチを検討してください。それは次のような意味です:
4. a) 政府の異なる部門やレベル内のコミュニケーション、調整および協力の強化、そして、b) 単一のポータルへのサービス提供のエントリー・ポイントを中心に集めてください。そこでは、どの政府機関が提供しているものであろうと、市民および他の社会のステークホルダーが政府が提供する情報およびサービスすべてにアクセスすることができます。

ステークホルダーを巻き込む

このセクションは、設計、実施、及び OGD イニシアチブの過程に関与する社会の関連するステークホルダー(市民、市民社会団体、コミュニティー、学術界および民間部門)を当初からすべて集める重要性を強調します。すべてのステークホルダーの初期からの連続的な関与はイニシアチブが受け入れられるための鍵であり、その成功と持続のために不可欠なものです。実践的な助言は、これらのステークホルダーを巻き込む方法、およびプロセスを設計する方法に関して与えられるでしょう。

プロジェクトを実施する前に、巻き込まれた様々なステークホルダーの役割と潜

³⁹ United Nations E-Government Survey 2012: E-Government for the People
<http://unpan1.un.org/intradoc/groups/public/documents/un/unpan048065.pdf>

在的な付加価値は対応付けされるべきです。OGD イニシアチブの初期段階では比較的少数のステークホルダーしかいないかもしれませんが、ステークホルダーは数にかかわらず社会の中での主要な中心勢力を表わすべきです。しかし、新しく、より多くの総合作業がプロセスで出現するとともに、この数は急速に増大する場合があります。特に様々な種類の登場人物(例えば公的機関、市民社会団体、研究所、メディア)が関わっている場合、これには再編成とリストラクチャリング・プロセス、競争力とコミュニケーションチャンネルといったものがが必要です。

制度上の複雑さと挑戦的な政治的意思決定プロセスは、プロセスの技術的な複雑さよりも重要かもしれません。適切な調整とコミュニケーションの保証には、初期の段階に、役割と責任の明確な骨子づくりおよびステークホルダーがこれらを受け入れることが必要です。これは異なるステークホルダーの代表を巻き込んだタスクフォースによって遂行可能にすることができます。

適切なステークホルダーとその興味関心の識別は OGD イニシアチブの計画と実施の鍵となる要素です。OGD イニシアチブ内の関連するステークホルダーの描出は、次の質問に基づいて実行することができます：

- 誰が政策と意思決定を下し影響を及ぼしますか？
- 誰が電子政府の受容能力を支援し提供しますか？
- 誰が財政・技術的な資源を提供しますか？
- 直接・間接の受益者は誰ですか？
- その代表者は誰ですか？
- 特別な注意が必要なのは誰ですか？
- OGD イニシアチブの実施に責任のある人は誰ですか？
- ガバメントデータの潜在的な再利用者は誰ですか？

考えられるステークホルダーおよび登場人物は次のものを含みます：

市民、非政府組織および地域社会に拠点を置く組織、コミュニティ、議会、政府系機関、特別の官民のセクター支援部隊および機関、政党、組合、伝統的なリーダー、民間部門、学術界、研究所、国際機関および 2 国間の機関。OGD イニシアチブではガバメントデータの潜在的な再利用者に特別の注意が払われるべきです。そういった潜在的な再利用者を識別し参画してもらうことは重要です。なぜなら彼らはこれらが何であろうと自分自身の目的のためにガバメントデータを再利用することによって OGD エコシステムを構築する人であるからです。

OGD イニシアチブは 3 つのレベルで市民にインパクトを与え参画してもらうことができます。最も基礎的なレベルでは、市民は政府からよりよいサービスを受ける発展の受益者あるいは対象です。第 2 に、仲介のグループ(例えば CSO)を通して、市民は政府系機関のパートナーとなります。3 番目のレベルでは、市民は、情報および政府系機関と協力的に同一目線で参画するのに必要な情報と技術を備えた、力を与えられた登場人物(発展プロセスの主題)になります。

推奨事項:

1. ごく初期の段階で関連するステークホルダーおよびその興味関心を識別してください。政策決定と実施に活動的に参画できるようにプロセスの開始時点からステークホルダーを巻き込んでください。
2. ガバメントデータの潜在的な再利用者には特別な注意を払ってください。彼らはプロセスの中で識別され、含まれなければなりません。
3. 自然発生するものではないので、ステークホルダー参画プロセスに時間と資源を提供してください。

他者に学ぶ

OGD 戦略の設計に際しては、車輪を再発明する必要はありません。これは、国際的なレベル、全国レベルおよび属国レベルで OGD および市民参画における最近の傾向およびイニシアチブを理解することから始まります。既に多くの、サンライト財団⁴⁰やオープンナレッジ財団⁴¹のような OGD、透明性および市民参画の領域で主導権をとった組織が、そしてオープンガバメント・パートナーシップ(OGP)⁴²、国際予算パートナーシップ(IBP)⁴³、透明性および説明責任イニシアチブ⁴⁴、インターナショナル援助透明性イニシアチブ(IATI)⁴⁵あるいは天然資源チャーター(NRC)⁴⁶のようなイニシアチブがあります。世界銀行⁴⁷、国際通貨基金(IMF)⁴⁸および国連⁴⁹のような主要な政府間組織は OGD に取り組んでおり、他の人が学習したり、基礎を置くことができる有用な資源を開発しています。

OGD イニシアチブの引き受けを計画する政府系機関は、異なるアプローチを精査比較し、OGD イニシアチブの設計と実施を実際に始める前に他者による失敗と成功から学ぶことが推奨されます。

オープンガバメント・パートナーシップ(OGP)は急速に政府のオープンネスを促進するための主導的な世界的動向になったので、その内容とプロセスを見るのは価値のあることです。OGP は、多国間のイニシアチブで「透明性を促進し、市民に力を与え、腐敗と戦い、新技術を駆使し、統治を強化するために政府から具体的なコミットメントを得ること」を目標にしています。複数ステークホルダーによる共同作業の精神では、これは政府と CSO の運営委員会によって監視されます。グローバル・インテグリティは、⁵⁰それらのコミットメントを評価するために OGP 参加国によって提出された国家行動計画⁵¹(51)を分析しており、特定の問題領域にそれらを分類しました。その結論には、オープンデータと電子政府が各国が委託し

⁴⁰ Sunlight Foundation, <http://sunlightfoundation.com/>

⁴¹ Open Knowledge Foundation, <http://okfn.org/pendata/>

⁴² Open Government Partnership, <http://www.opengovpartnership.org/>

⁴³ International Budget Partnership (IBP), <http://internationalbudget.org/>

⁴⁴ Transparency and Accountability Initiative, <http://www.transparency-initiative.org/>

⁴⁵ International Aid Transparency Initiative (IATI), <http://www.aidtransparency.net/>

⁴⁶ Natural Resource Charter (NRC), <http://naturalresourcecharter.org/>

⁴⁷ World Bank, Open Government Data Toolkit, 2012, <http://data.worldbank.org/open-government-datatoolkit>

⁴⁸ International Monetary Fund (IMF), Code of Good Practices on Fiscal Transparency, 2012, <https://www.imf.org/external/np/exr/consult/2012/FAD/index.htm>

⁴⁹ United Nations Public Administration Country Studies (UNPACS), 2012, <http://unpan.org/publications/unpacs.html>

⁵⁰ Global Integrity, OGP action plan assessment, 2012, <http://www.globalintegrity.org/blog/ogp-actionplan-assessments>

⁵¹ Open Government Partnership participating countries, <http://www.opengovpartnership.org/countries>

ているすべての活動の 3 分の 1 近くを占めており、OGP 横断的で、最もポピュラーなコミットメントであることが示されています。結論の中で励みになる傾向は、それを 3 番めにポピュラーなカテゴリーにする市民参画のためのコミットメントに関する強調です。

これは、広大な立法および組織改革になされた少数のコミットメントと対照的です。さらに、反腐敗、規制、民間部門の透明性および企業の社会的責任イニシアチブのような重要な領域のコミットメントは欠けています。もうひとつの弱点は、FOIA⁵²に対する開発不足あるいは関与の不在であるように見えます。

OGD イニシアチブは行政府にしばしばフォーカスしており、立法および司法府を無視してきました。しかしながら、オープンなガバナンスでのより多くの根本的变化が構想されるなら、後の 2 つは鍵となります。執行処分は実施するのが多くの場合比較的簡単ですが、立法と裁判手続き、メカニズムと構造の変革はそれらのより基本的な性質として、はるかに挑戦的です。

推奨事項:

1. 車輪を再発明しないこと！
2. OGD イニシアチブの設計・実施を実際に始める前に、異なるアプローチを比較して、他者による失敗と成功から学習してください。
3. 必要な立法と政策の変更を、技術的な解決法の実施で代用しないでください。

自己評価

このセクションは、国の OGD イニシアチブ用の全面的なレディネスを評価する方法を理解するために実務的な助言を提供します。政策と規制のフレームワークにおけるひと組の指標、制度的フレームワークが出発点として提案されています。しかしながら、このセクションでは、特定の国家的・文化的環境を捉えていないかもしれないグローバルな指標の制限について説明しています。評価はまた利用可能でクリティカルな資源もカバーします。

助成する環境はその潜在能力をフルに発揮できるようにオープンガバメント・データ・イニシアチブに必要です。したがって、戦略と実施の開発に先立って環境分析を行なう必要があります。政府および公共部門機関はまた、分析の間に「オープンな」アプローチを採用する能力と意思について、内部で批判的によく考えるべきです。

ODG イニシアチブの採択と実施に対して国がどれだけ準備できているかを政府が評価するのに支援するために、このツールキットでは OGD レディネス評価を紹介しています。OGD レディネス評価は、政府が OGD イニシアチブの初期のスタートアップ用の改善及び潜在的な隙間のための特定の領域を識別するのを手助けします。ここで開発された評価は、主要因に基づき、政府が強さを統合し、弱点を処理する個々の計画を調節するのに支援することができます。

⁵² 次の記事を参照 <http://blog.opengovpartnership.org/2012/08/ogp-is-the-right-to-information-being-taken-seriously/>

現在、実施する人が OGD イニシアチブ、あるいは OGD イニシアチブのインパクトをうまく測定するのに何が正確に必要なのか理解するのを手助けできる、証拠に基づく研究はほとんどありません。異なる国々は、1 対 1 で網羅的にそれらを比較することを困難にする、様々な統治の形式や伝統と同様に異なるレベルの開発を持っています。したがって、OGD レディネス評価はこのステージの国々を比較したり採点することを目指してはいません。OGD レディネスプロジェクトのゴールのひとつは、国際比較ができるようになることであり、これは含まれる要因についてのよりよい理解に基づいた、UNPAN 電子政府インデックス⁵³と似たインデックスにつながるでしょう。

3 層アプローチ

オープンデータ研究⁵⁴は、米国および英国政権の両方による OGD イニシアチブ(オープンデータ・カタログ www.data.gov および www.data.gov.uk でそれぞれ)用の各国固有の条件とアプローチを分析し、中間所得諸国および開発途上国にオープンデータのアプローチを実際に適用できるかどうか分析しています。その目標は、米国と英国の文脈の中で使用されている戦略を、パイロット国の選択をガイドするためにひと組の基準を構築するという視点で識別することです。これは、その次には OGD にテンプレート戦略を提案します。

この報告書では、米国と英国の両方において、3 層の推進力が働いていたと指摘しています。プロジェクトの成功に極めて重要であった 3 グループの登場人物は次の通りでした：

- 市民社会、とりわけ小さくてモチベーションの高い「市民ハッカー」のグループ
- 従事しており、リソースを十分に与えられた、熟練技術を持つ政府官僚の「中間層」
- 外部の力(英国の場合の)あるいは変化に貪欲な一新された政権(米国)のいずれかで動機づけられた「トップレベルの」権限

オープンデータ研究のためのインタビューで、ティム・バーナーズ＝リーは「それは、トップでスタートし、途中でスタートし、そして底辺でスタートしなければなりません」という観測を述べています。この報告書に対する結論は、その主張を強くし、影響のあるこれら 3 層のうちのいずれも無視しないように、英国と米国のプロジェクトの成功を真似ようとする人々に警告します。

オープンガバメント・データのレディネス

OGD レディネス評価の中で評価された環境的な条件の 10 の領域は次の通りです：

- 政治的コミットメントと適切な政策
- 市民社会の能力、メディア及び他の再利用者
- 法規制のフレームワーク
- 制度的なフレームワークと組織的な条件
- 文化的及び人的資源の条件
- 財政の条件
- 技術インフラ
- データと情報システム

⁵³ UN e-Government Index, <http://www2.unpan.org/egovkb/>

⁵⁴ Becky Hogge. Open Data Study, 2011, <http://www.transparency-initiative.org/reports/open-data-studynew-technologies>

- オープンガバメント・データの法的なオープンネス
- オープンガバメント・データの技術的なオープンネス

OGD レディネスのチェックリスト

OGD レディネスのチェックリストは、OGD イニシアチブを設計する前に評価されるべき国レベルの環境評価の要素を反映します。質問への回答がどれも「No」である場合、これは実施の成功に向けて、障害がある得ることを示します。しかしながら、質問に全て「Yes」であっても、すべてが大丈夫であることを自動的に意味する訳ではありません。なぜなら、その領域に隠れた問題があるのかもしれないからです。チェックリストは網羅的ではありません。それは、OGD イニシアチブに関して注意深い分析と評価を必要とする、国の立法上、制度上および組織的な状態と資源の領域にスポットライトを当てるツールとして意図されています。

統治システムにおける迅速な技術的進歩と変化を元に、国々が定期的に環境分析を更新することが推薦されます。国連電子政府サーベイ 2012 に述べられていた電子政府成熟の概念に基づいて、提案された OGD 成熟度の段階は次の通りです：

1. **デジタル：**多くの機関のガバメントデータ加工作業がすべてデジタル形式で行われ、データが異なる操作プラットフォームに移動できる場合
2. **公共アクセス：**公共部門機関が文書とデータ⁵⁵をすべて率先してオンラインで公開し、確立された OGD のためのベスト・プラクティスに従い、他の政府系機関、市民、CSO、ビジネスおよびメディアによる再利用を容易にアクセス可能にしている場合
3. **参加型：**社会の全てのステークホルダーが、意思決定、政策の分析と公式化、および他の政府業務で対話し参加することを可能にするチャネルが確立されている場合
4. **転換済：**「デジタルな状態」として得た新しい能力でその組織的なセット・アップを連携させて、広い組織変更を要求する統合サービスを完全に提供して、政府が十分な転換プロセス経過した場合

OGD レディネス評価は、OGD イニシアチブの実施前に克服される必要がありそのような障害を評価するために注意深く分析されるべき主要因で 10 の領域を紹介しています。エリアと指標は上にリストされたモデルの 4 つの段階に沿ってグループ化されます。

OGD 成熟度の様々な段階の達成は、制度的な社会経済、金融および政治環境、政府の様々な支部の中の ICT 実施のレベルに依存します。国々は通常「ブロックとして」進まないでしょう。というのも、特に初期の段階において、ある程度の不調和に導かれ、異なる公共部門機関が異なる速度で進むであろうからです。

⁵⁵ 個人のデータ(プライバシー関係)および機密情報のための前述の例外で、その公開は国家安全保障に対する脅威になるでしょう。

ウガンダの OGD レディネスに関する研究

東部および南アフリカ(CIPESA)向けの国際 ICT ポリシーおよびプログレッシブ・コミュニケーションズの協会に関する共同作業によって、ウガンダは OGD の国家プログラムを実施する準備ができていますが、成功は容易ではないことを示しています。

2012 年に行なわれて、この研究は、OGD における政治的な意欲、行政のレディネス、そして市民社会の興味を調査しました。研究の全体的目標は、OGD を実施するのにその国に必要なアクションを推薦し、そして OGP 参加国などの人々が達成するために働いているようなオープンネスのレベルに到達することでした。

リンク:

http://www.cipesa.org/research-reports-a-briefings/doc_details/41-open-government-data-readiness-study-in-uganda

リソースを識別する

このセクションは、OGD イニシアチブを継続的に設計、実施、評価、持続するのに必要な資源を理解するための実践的な助言と、政治的コミットメント、適切な政策、人的および組織的な資本、技術とインフラと財源、といったような資源を最大限利用する方法を提供します。このセクションは、さらに文化的な変化に必要な公務員および他のステークホルダーの考え方の変化も扱います。

OGD イニシアチブの有効な設計ができるかどうかは、利用可能な資源、および継続的な実施に必要な資源の現実的な評価次第です。資源の種別には人的および組織的な資源、技術とインフラ資源と財源といったものが含まれます。

人的及び組織的資源

オープンデータ研究⁵⁶によると、中間層の能力に特別の焦点を当てなければなりません: 公務員は、実際に OGD イニシアチブを実施し持続する権限を与えられなければなりません。この権限付与は、オープンネス、透明性、説明責任と参加が転換の過程で主な役割を果たすことができるという考え方から始まります。政府系機関内の「変化の推進者」を識別し、原動力と拡散者として巻き込むことが必要です。OGD 創設のための人的リソース計画における 2 番目に重要な要素は訓練です。公務員は、あるタスクをなぜ引き受けるのか、そしてそれらをどうやって実施するのかを理解するために訓練を必要とします。新技術が導入されたり、プロセスが改変された場合、公務員は適切に訓練されなければなりません。OGD イニシアチブの成功に実質的に追加することができる別の人的資源があります。必要な技術的手腕と動機づけを兼ね備えた CSO および市民であり、いわゆる「市民ハッカー」です。人々のこのグループは OGD イニシアチブのプロセスの中で顕著な役割を果たすことができます。というのも、彼らはガバメントデータを再利用可能にすることによる実際の価値と有用性を披露するツールやアプリケーションを構築するために、新しくオープンにされたガバメントデータを実際に再利用する初期利用者のひとりになるからです。これらの市民ハッカーとパイロットプロジェクト

⁵⁶ Becky Hogge, Open Data Study, 2011, <http://www.transparency-initiative.org/reports/open-datastudy-new-technologies>

は、このように実質的に OGD イニシアチブのパブリック・アクセプタンス(公の認知)を増やすことができます。彼らを識別して巻き込むことはお互いの利益とイニシアチブの成功に向けた鍵となり得るでしょう。

技術とインフラのリソース

OGD レディネス評価の一部として、政府系機関でデータの収集、処理および普及に現在使用されている ICT システムを含む技術的なインフラを評価することが挙げられます。OGD イニシアチブは「キープ・イット・シンプル(できるだけ単純に)」という概念によって推進されます。ケース・スタディ⁵⁷では、成功した OGD イニシアチブがそれらの信頼性、スケーラビリティおよび相互運用性のために中核となる原則としてオープン・ソース技術およびオープン・スタンダード上に構築していることが示されています。利用可能な OGD イニシアチブのための多くのフィールドテスト済のオープン・ソースによるソリューションがあります。同じソフトウェア・ソリューションは政府内の異なる部門やレベルで、またその地域の他の政府と、あるいは世界的に共有することができます。オープン・ソース技術は、さらに別の人がそれを改善したり、それを元に開発したりすることを可能にします。これはプラットフォームとしての政府⁵⁸の概念の鍵となる要素です。このように、OGD イニシアチブにおいてオープン・ソース技術を使用することは、オープンデータエコシステムの持続性を増すことにつながります。

財政的なリソース

利用可能な財政的リソース、および OGD イニシアチブの実施と初期段階に必要な財政的リソースの両方を識別することは、成功への鍵です。フィールドテスト済のオープン・ソースによるソリューションで OGD イニシアチブの技術的実装を構築すると、劇的にコストを下げるすることができます。しかしながら、適切な財政的リソースは、公務員の適切なトレーニングや OGD イニシアチブに関連する他のコストと同様、技術的な実施と運転の費用にも利用可能であるに違いありません。コミュニケーション、普及、ステークホルダーとの対話などに伴うアクションにおいて追加費用が発生するかもしれません。しかしながら、OGD イニシアチブを単純、機敏、低コストにしておくことは可能であり、推奨されます。

推奨事項:

1. 熟練して活動的な公務員として従事している中間層と、CSO と市民社会の中の潜在的に先駆的な再利用者、いわゆる市民ハッカーに特に着目して人的リソースを識別し、計画してください。
2. オープン・ソース技術およびオープンスタンダードに基づいて、相互運用可能で、単純で、機敏な OGD イニシアチブを構築するために、技術的な資源を識別して計画してください。
3. OGD イニシアチブを低コストで持続可能なものにしておくために財政的リソースを識別して計画してください。

⁵⁷ 例えば Socrata Open Government Data Benchmark Study, 2011, <http://www.socrata.com/benchmark-study/>

⁵⁸ See the Appendix for a discussion of the concept of Government as a Platform.

利用可能なあるいは必要なリソースの評価を含む OGD レディネス評価を終えるとそこから先、結論を引き出し、現時点の強みと弱み、チャンスと潜在的な障壁を書き出す準備ができています。ゴールと目的の設定はこれに基づいたものであるべきです。

ゴールと目的の設定

各国は、OGD イニシアチブが成功できる環境を築くために取り組む必要のある、その国固有の課題をよりよく理解するために、OGD レディネス分析を利用することができます。OGD イニシアチブとは、必要なスペース、助成する環境、障壁や制約の縮減と同様にある程度の支援、といったものを必要とする繁栄に向けた発展と反復のプロセスと捉えるべきです。イニシアチブは一次元で専門技術者のアプローチではなく、むしろ包括的なもので(政府系機関の内外で)、3 層アプローチ⁵⁹に沿って方向付けられるべきです。

ビジョン

他の戦略的プロセス同様、OGD イニシアチブがプロセスをガイドするためには明確なビジョンを公式化する必要があります。このビジョンは部分的かもしれませんが、あるいは全系統的かもしれませんが、特定のニーズ、課題、チャンス、およびそれが実施される予定の環境を説明する必要があります。さらに、こういったものはとりわけ ICT 戦略、国家発展戦略、電子政府あるいは政治改革のような問題に関係があるので、国家的発展計画のような他の戦略と連携する必要があります。

戦略的ゴール

ビジョンを実行するためには、戦略的なゴールが開発され、明瞭に表現され、さらに参加する全てのステークホルダーと議論する必要があります。ゴールは現実的で、文脈に沿っている必要があります。

OGD イニシアチブの戦略的ゴールには次のようなものがあり得ます：

- **増加した市民の参画** – 市民に政府業務に従事し、かつ政策と意思決定のプロセスおよび他の政務に参加する権限を与える手段
- **増加した透明性** – OGD への無制限のアクセスを提供したり、政府がどのように働くか市民が理解することができたり、情報公開に基づく意思決定ができるようにすることで政府をより透明化する手段
- **増加した説明責任と公的な健全性** – 政府により多くの説明責任を与え、より多くの腐敗と公的な倫理を処理し、より多くの情報へのアクセスを実現し、メディアおよび市民社会の自由と同様により多くの選挙資金改革も行う手段
- **改善された政府の効率性と公共サービスの提供** – 品質、アクセシビリティ、アフターダースおよび持続性を保証して、効率的な管理及び金融システムによって公共事業の有効な提供に取り組む手段
- **増加した有効性を管理する公的リソース** – 予算、調達、天然資源および対外援助、様々な政府組織間の取引コスト削減および政策協調の増強、といったものを取り扱う手段

⁵⁹ As developed in: Becky Hogge, Open Data Study, 2011, <http://www.transparencyinitiative.org/reports/open-data-study-new-technologies>

- **増加した企業の説明責任** – 企業の社会的責任、反腐敗および消費者保護のような問題についての、企業責任を取り扱う手段
- **増加した共同作業** – 相互作用の簡素化により真の複数ステークホルダー間の対話と協力を強化し、社会のすべてのセクター間の新しいコミュニケーション・チャネルを確立する手段
- **経済成長と雇用創出** – 新しいサービスや製品を作成するための OGD への無制限のアクセスによって民間部門の革新を促進する手段

現実的であること

OGD イニシアチブを実施する理由は、透明性と説明責任を増加させ、腐敗を縮小し、市民参加を増加させて、雇用を生み出す可能性を含んでいる⁶⁰からです。現実的なゴールをめざして働くために、これらの仮定は実際にそれらが意味するものに関連して、批判的に評価されるべきです。実証的な研究と付随する OGD イニシアチブの実際のインパクトに関する証拠はまだわずかしかありません。目的は単純にしておき、形のないゴールよりも、実際に達成し測定することができる具体的なゴールに注目すべきです。さらに、これはパフォーマンス指数の確立と、実際に実施し、評価することができる方法でのアクションの定義によって重要です。

優先順位を付ける

ビジョンと戦略的ゴールを遂行可能にするには、各々および全ての国々のための資源と環境に依存するイニシアチブのための優先度のアウトラインが必要です。これらの優先順位付けの開発は、直接やオンラインでの相談、公聴会や円卓会議といったものを通じて様々なステークホルダーおよび機関を巻き込んだオープンで参加型のプロセスであるべきです。電子政府プログラムでの過去の経験に基づいて、「それらは単一の主要なイニシアチブによってではなく、成功と信用を構築できる、より小さくて達成可能なコンポーネントを通じて導入される」場合、OGD イニシアチブはもっと成功するかもしれません⁶¹。

したがって優先順位付けは、持続可能な OGD イニシアチブに必要な条件を作成する構想を既に描いている方法で公式化されるべきです。優先順位付けの公式化において、社会経済的なインパクトと同様に統治に関する持続性と潜在的なインパクトは、留意すべき事柄です。

インパクトを理解する

「オープンガバメント・データに関する批判的な開発の視点」⁶²上では、2012 年 4 月に開かれた最初のスコーピング・ワークショップでの結果として、次のように示唆しています：

これらの望ましいインパクトへの OGD プログラムをガイドするために、研究アジェンダは、異なる結果と、より長期的なインパクトに結びつく背景メカニズムとプロセスを理解できるよう、支援するべきです。これには、以下のより良い理解が含まれます：

- オープンデータと政策変更の間のフィードバック・メカニズム

⁶⁰ For example, see Vivek Kundra, Digital Fuel of the 21st Century: Innovation through Open Data and the Network Effect, January 2012,

http://www.hks.harvard.edu/presspol/publications/papers/discussion_papers/d70_kundra.pdf

⁶¹ UN DESA, Plan of Action - E-Government for Development, May 2002. page 15 in:

<http://unpan1.un.org/intradoc/groups/public/documents/un/unpan010301.pdf>

⁶² <http://public.webfoundation.org/2012/04/ODRS/ODR-Brasilia-Meeting-Report.pdf>

- より大きなデータのオープンネスの受益者、およびそれらがいかに異なるグループに権限を与えるか
- 政策起業家およびデジタル活動家の役割
- 既存の構造、興味関心およびインセンティブ
- 能力と姿勢に関わる政府の制限
- 持続可能なモデルと実践
- 市民起業家および SME によって作成された革新
- 市民社会の需要と政府データ供給のバランス
- オープンデータに関わるコスト
- 私企業を含む、より多くのステークホルダーによるデータ開示の役割
- 様々なグループ(特に低所得グループ)のデータを利用する能力
- 低所得コミュニティによる技術の利用
- 情報に対する権利との相互作用

OGD イニシアチブのインパクトに関する私たちの現在の理解における上述の制限の認識は、次のものを含んでいるかもしれません:

統治 / 政治的インパクト

- 増加した政府の透明性と説明責任
- 増加した参加と市民参画
- 増加した政府の効率性と効果
- 一方では政府系機関と政府の異なるレベルの間、他方では政府とステークホルダー(すなわち市民社会、民間部門および市民)間の改善された調整

社会的インパクト

- 公的資金の合理的な分配に対する増加した能力
- 開発指向、人間中心のサービス配布文化への移動
- 政府業務に参画する市民の増加した能力
- 自己組織化のための市民の権限向上

経済的インパクト

- 公共事業の創出および改善における革新
- OGD 上に構築された革新によるよりよい公共事業
- 増加した政府効率性および有効性を通じたコストの削減
- OGD 上に構築された革新を通じた雇用創出
- 共通の内部サービスの統合
- 取引コストの縮小
- 事実に基づく意思決定による、より良い統治/政策を通じた間接的なインパクト

オープンデータ研究ネットワーク：もっと研究が必要です！

ウェブ財団、国際的開発研究センター、ハーバード大学のバークマン・インターネット・センター、オープンな開発テクノロジー連合他を含む広範なパートナーシップによってオープンデータ研究ネットワークが始まりました。

このプロジェクトは、「オープングバメント・データに関するクリティカルな開発の視点」⁶³に関する 2012 年 4 月の最初のスコーピング・ワークショップに基礎を置き、「開発途上国においてオープンデータ・ポリシーと実践にはどのようなインパクトがあり、オープンデータは発展のどのようなインパクトがあるのだろうか？」といった調査が始まりました。

このプロジェクトは、OGD イニシアチブおよびプロジェクトがそれらの約束したことを実現しているかどうか、また、どのようにするか評価する方法に関して考察するために研究者と実践者のコミュニティを召集するでしょう。このネットワークのタスクは、適切な研究質問の開発や、OGD がその活動を正当化できる肯定的な結果を達成しているかどうか明らかにするための調査計画の設計と開発、といったものです。

リンク：<http://www.opendataresearch.org/>

アクションの定義

OGD 戦略に定義されたゴールに見合った具体的なアクションを設定することは重要です。これらのアクションは、OGD レディネス評価の結論を反映し、それに基づいているべきであり、識別された固有の問題に取り組むものであるべきです。アクションは、ゴールと目的に直接由来するものである必要があります。アクションは国ごとに異なるかもしれませんが、それらはすべて 4 つのコアなオープングバメント原則を反映すべきです：

- **透明性：** 政府の活動と決定に関する情報はオープン、包括的、タイムリー、公に自由に利用可能であり、また基礎的なオープンデータ標準(例えばローデータ、機械可読性など)に適合しています。
- **説明責任：** アクションを正当化し、そこから作られた批判または要求事項に作用し、法律またはコミットメントに関連して行なうべきことの失敗に対する責任を取るように政府側の登場人物に要求する、規則、規制およびメカニズムが適所にあります。
- **市民参加：** 政府は、公開討論に参画し、入力を提供し、より反応の良い革新的で有効な統治につながる貢献をするために市民を動員しようと努力しています。
- **技術と革新：** 政府は、市民に技術へのオープンなアクセスを提供する重要性、革新を推進する新技術の役割、および技術を使用する市民の能力を増加させる重要性を喜んで受け入れます。

ゴールと目的のうちのいくつかを達成するには、長期プロセスを必要とするかもしれないことを認識して、政府はパフォーマンス指数を付けて、各活動のために中心人物を割り当てるべきです。これは何がどの時点で遂行されるか示します。

⁶³ Open Data Research Network. A Critical Development Perspectives on Open Government Data, 2012, <http://opendataresearch.tumblr.com/post/23536123039/fostering-a-critical-developmentperspective-on-open>

定義されたアクションは、評価と、おそらく反復プロセス中の改変や改良ができる方法で公式化されるべきです。SMART 方法論⁶⁴あるいは他の適切なプロジェクト管理方法論を使用することが推奨されます。

下記は、チリ⁶⁵およびガーナ⁶⁶のための前述の OGD フィージビリティ・スタディに由来する幹部レベル、管理上のレベルおよび市民社会レベル上での一連のアクション例です。

立法&幹部のレベル

- OGD がいかに透明性および市民参画を実施する不可欠な道具であるかということについての最も高い政治的なレベルのコミットメントが後押しする注意を喚起します。
- OGD と関係する制度上のロードマップを確立してください。実施に必要な規則を適所に対応付けて置きます。
- 包括的な情報の自由法が議会によって批准され、実施用の制度上のメカニズムが適所にあることを保証します。
- 政府のすべての部門とレベルの至る所ですべての公共部門情報の再利用のための一体になった政策/規定が起動され実行されることを保証します(例えばすべてのガバメントデータのための標準のオープンなライセンスの一体になった利用)。
- OGD 原則に従うそれらのデータを率先して公表することを政府の全ての部門とレベルに要求する規定があることを保証します。
- 政府系機関のために新しく開発された ICT システムがすべてデフォルトの製品として OGD 原則に従う文書とデータを提示しなければならないという規定があることを保証します。
- OGD がすべての将来の政策の一部であるという規定があることを保証します。
- 法によって提供される例外と関係する障壁を削除し、情報共有のシステムを透明にします。
- パイロット段階の OGD チャンピオンとして喜んで行動するキーとなる機関に予算上の及びリーダーシップの支援を保証します。
- 国のデジタル・アジェンダのキーとなる目的のひとつとして OGD を組み入れます。
- 官僚的経営を縮減し、機関内の情報の交換を改善する協力協定を確立します。

行政レベル

⁶⁴ S.M.A.R.T. was created by Ian Malloy funded by NASA. It stands for 'Systems Management of Alert Responsive Tasks'. SMART / SMARTER is a mnemonic to guide people when they set objectives for example for project management. The letters broadly conform to the words Specific, Measurable, Attainable, Relevant and Time-sensitive with the addition of the words Evaluate and Re-evaluate used in more recent literature.

⁶⁵ Web Foundation, OGD Feasibility Study in Chile
https://public.webfoundation.org/2011/05/OGD_Chile.pdf, 2012

⁶⁶ Web Foundation, OGD Feasibility Study in Ghana
https://public.webfoundation.org/2011/05/OGD_Ghana.pdf, 2012

- OGD 向けの一般的な方法論の開発において、情報局長官、通信省、計画局、公共部門改革省、行政開発省といった鍵となる機関をサポートします。
- 公衆の再利用(誰でも手の届く果实)のためにリリースするのが比較的簡単なデータセットを識別し、関心を持ってもらうためにパイロット計画の一部のようなデータセットをリリースします。
- 彼ら自身が情報の活動的な消費者になり、それにより、データ共有の内部機関を実現できるように、公務員の能力を改善します。
- 新たに新人を惹きつけて、政府内のキープレイヤーを識別する目的と共に、公共部門のための OGD の社会的、経済的な利益に関する注意を喚起します。
- 再利用を促進するために、文書とデータ用のオープンスタンダードとオープンな形式の利用を選択して採用します。
- データの作成に現在使用されている ICT システムを分析し、それらがデフォルトの製品としてその OGD 原則に合致するデータを作成するには、何を行う必要があるか識別します。
- 行政層内部にある利用可能な情報を分析して適切に分類し、有用性の見地から社会および民間部門に興味のあるレベルを評価します。
- 情報を配布するために使用される手段、プロセスおよびチャネルを改善します。
- 政府のすべての部門およびレベルからのデータを連合させて、すべてのガバメントデータおよびオンライン公共サービスへの中央にある単一のアクセス・ポイントを作ります。

市民社会レベル

- 市民社会内部でより広く使われるための既存のイニシアチブを強調します。既存の既存の関連するイニシアチブに投機を行い、市民社会の情報に関わるニーズと政府のデータリリースとの間の相互理解を推進します。
- 市民社会によって促進された再利用イニシアチブによる気づきと、良き実践による学習の増加
- 技術的手腕と競争力を改善し、CSO のジャーナリストおよびメンバーのような新興のオープンデータエコシステムで積極的な役割を果たせる社会におけるそれらのグループに特別の焦点をおいて市民にトレーニングを提供します。
- 管理と CSO および民間部門の間の情報共有についての対話を始めます。
- 需要側のアクティブで継続的なモニタリングと、市民、市民社会及び民間部門のニーズを後援します。
- オープンデータ/アプリケーション開発競争およびハッカソンを組織して、OGD の再利用を促進し後援します。
- プロトタイプと革新を、有用な新しいアプリケーションとサービスあるいはビジネスモデルにすら変えることができるように、開発者と起業者のためのインキュベータープログラムを始めます。

持続可能な再利用環境に向けた戦略

a)OGD 周りで対話と市民参画をサポートする活性化環境の確立や開発 b)能力開発、訓練及び研究への投資 c)刺激的な革新および OGD 再利用に基づく付加価値サービス。

能力開発、訓練及び研究

OGD の再利用のための持続可能な環境を確立するつもり政府は、これを考慮に入れて、特に市民、市民社会団体およびメディアから、増大する需要を満たす為に、現在及び将来のデータ再利用者のための能力開発、訓練及び研究を促進するオプションを調査すべきです⁶⁷。

能力開発、訓練及び研究を促進することを目標とするイニシアチブの例は、英国のオープンデータ研究所、スクールオブデータ、そしてドローイング・バイ・ナンバープロジェクトといった様々なアプローチに広がっています。⁶⁸

OGD を巡る対話と市民参画

OGD を巡る対話と市民参画をサポートする環境の確立は、OGD イニシアチブの一部であるべきです。戦略はステークホルダーとオープンで反復的なプロセス内に開発されているべきです。これらの面は、既に十分なアウトリーチは行われたのか、計画された対話で使われた形式は最適であったのか、そして市民参画はより脆弱で社会から疎外されたグループにもよりリーチできるようにどう計画したら良いか(例えば、言語とその言語水準は参画が可能なのか)、といった疑問を見つめることで、計画段階から既に念頭にあるべきです。

革新と付加価値サービス

更に、計画段階は、OGD イニシアチブに再利用者からの革新と付加価値サービスを、それらの出現と合せて、どのように組み入れることができるかという考慮を含んでいるべきです。これは適切なアウトリーチ・イニシアチブ、公衆から革新的なソリューションを招き入れるためのイベントとキャンペーンの組織（例えばアプリコンテストやハッカソン）のための計画、そしていかに公共部門機関がこれらの革新を採用するようにするかの計画を含んでいます。ここでも同様に、計画は「プラットフォームとしての政府」理想のラインに沿って適応させられるべきです。そこでは、政府がデータを提供し、第三者がその上にアプリケーションとサービスを構築します。⁶⁹

しかしながら、計画策定プロセスのこの部分において極めて重要なのは、それらのデータセットが利用可能になること、実際に再利用者が革新し、そしてアイデアやアプリケーションで価値を付加できること(データセット選択についてのセクションも参照)を保証している点です。もし誰も興味を持っていないデータだけが利用可能であるならば、それは再利用されず、アプリケーションやサービスもその上に構築されないでしょう。

⁶⁷ See also Tim Davies, Ten building blocks of an open data initiative, 2012, <http://www.opendataimpacts.net/2012/08/ten-building-blocks-of-an-open-data-initiative/> and McKinsey Global Institute, Big data: The next frontier for innovation, competition, and productivity, 2011, http://www.mckinsey.com/insights/mgi/research/technology_and_innovation/big_data_the_next_frontier_for_innovation

⁶⁸ See for example the Open Data Institute <http://theodi.org/>, the School of Data <http://schoolofdata.org/> and the Project Drawing by Numbers <http://drawingbynumbers.org/>

⁶⁹ See the Appendix for an explanation of the concept of government as a platform.

推奨事項:

1. OGD のまわりの対話と市民参画を支援する、許可する環境を確立してください。
2. 能力開発、訓練および研究に投資してください。
3. 開発者と起業家のための競争、ハッカソン及びインキュベーターを介して、OGD 再利用に基づいた革新と付加価値サービスを刺激してください。

セクションⅢ - 実施、モニタリング及び評価

このセクションは、重要な概念、用語に習熟し、OGD 戦略を設計した人々の出発点です。
戦略の実際の実施における実践的な助言を提供します。



画像の出典: <http://www.ultraconsultants.com/>

セクションⅠで用語および基本的な OGD 概念についての共通の理解を確立し、セクションⅡで OGD 戦略を設計した後、実際の実施のための時間です。これは、OGD 戦略がモニターされ評価することができる具体的な行動計画に変わった時に発生します。

アクションプランを開発する

このセクションは、戦略の継続的な実施に必要な組織的な活動をカバーします。これは、持続的な要素としての競争力、能力開発および気付きを含む、立法のフレームワーク、物流、リソース動員および促進を適応させるための、潜在的なニーズを含んでいます。

SMART 方法論に従って、各々単一のアクションは次の通りでなければなりません：

- 詳細であること - 出された行動計画は、その国が「何」をしようと計画しているか、述べていますか？
- 計測可能であること - アクションプランは計測基準を持っていますか？

- **アクション可能** - 行動計画は、国がそのコミットメントに適合するのをどのようにして計画するか説明していますか？
- **関連** - 行動計画は OGD の問題対より広い公共部門改革を、詳細に取り扱っていますか？
- **期限** - アクションプランにはタイムライン/デッドラインがありますか？

以下はひと組みのサンプルとしてのアクションです：

1. OGD イニシアチブのためのオープンなプロセスを開始、維持する

複数のステークホルダー・プロセスを確立するために、政府は、オープンに大衆と OGD イニシアチブについて議論するでしょう。主な焦点は、どのデータを要求するか、有効活用するにはどのようにこのデータを提供して欲しいか、といったことを知るためにガバメントデータを再利用したがつているステークホルダーとの対話で得られることでしょう。このプロセスは包括的なものになり、全てのステークホルダーが意思決定と政策実施に積極的に参画することを可能にするでしょう。プロセスとその結果はモニターされ、ステークホルダーから構成された第三者委員会によって評価されるでしょう。モニタリングと評価の結果は、プロセス自体を反復的にするフィードバックループを作成する対話へとフィード・バックされるでしょう。これにより、プロセスの間に学習と政策調整が可能になります。政府は率先してプロセスを始め、ステークホルダー円卓会議、公の協議、イベント、プロモーションおよび一般向けのアウトリーチといった組織化により、ステークホルダーを巻き込むための処置を講ずるでしょう。

2. データを再利用できるようにする

ガバメントデータをオープンにするために、政府は中央の OGD プラットフォームを設立するでしょう。公開時には、プラットフォームは次のようなキーとなるデータセットを含んでいるでしょう：

- 選挙結果(国)
- 会社登録台帳
- 国の地図 (低解像度: 1:250,000 以上)
- 政府予算 (概要 - 部門ごと)
- 政府予算 (詳細 - 伝票レベルのデータ)
- 議会の記録とデータ
- 立法(法律と制定法)
- 統計局データ(経済および人口学的情報)
- 国の郵便番号データベース
- 公共輸送機関の時刻表
- 汚染物質の主要なソースに関する環境データ(例えば位置、排出量)

他のデータセットは、協議プロセスの結果も考慮に入れながら、いずれ加えられるでしょう。データセットは個々の公共部門機関から自動的に収集され、また中央のポータルへ連合されるでしょう。中央のポータルは目標とされた日付に始められ、OGD 原則に従って、データを利用可能にするでしょう。例えば、データは次のようなものであるでしょう。a)機械が処理できる形式で公衆利用可能 b)目的を問わずその再利用を許可するオープンなライセンス設定 c)無料。

3. FOI 立法の改善

政府は、政府が保持する情報に、制限無しにアクセスする市民の権利を保証する、新たなもしくは改善された FOI(情報の自由)立法を導入するでしょう。この立法は法律に組み入れられるでしょう、そして次のようなことを行うでしょう a)必要な例外(プライバシーなど)をできるだけ狭く設定します b)限界費用への請求ポリシーを最小化します(実際にデジタル・コピーを提供するコストだけ) c)矛盾するケースをクリアにする組織として独立した機関(オンブズマンあるいは情報/プライバシー委員)を確立します。

改善された立法は、OGD 政策と提携すべきであり、国際社会によって確立されたような FOI 立法のための勧告基準を考慮に入れるでしょう。⁷⁰

4. OGD 再利用の政策統一

政府は、公共部門情報の再利用のための条件を規制する、一体になった政策の使用を命ずる立法を導入し実施するでしょう。この政策は次のようなものを含むでしょう、a)全てのガバメントデータのための標準的なオープンライセンス b)公共部門情報のために請求する慣習をゼロのコスト(既定値)あるいは(最大でも)限界費用にすべて制限する政策。一体化した OGD 政策は、新たな政府 ICT システムがすべてオープンスタンダードとオープンな形式を使用して、デフォルト製品として OGD 原則に従って、データを作成するということを義務にするでしょう。更に、このポリシーは、既存の FOI およびプライバシー保護法との統一を保証するでしょう。OGD 政策は、すべての部門、および目標とされた日付までに政府のレベルを横断的に全政府系機関によって実施されるでしょう。

5. 市民参画の促進

市民参画を促進するために、政府は、協議プロセスを始めるためのデッドラインを定めるでしょう。それは参加および市民参画の文化を確立するのに必要なアクションを決定するでしょう。協議プロセスの結果は目標日時までに実行される総合計画になるでしょう。市民参画プログラムは、能力開発、メディアおよびデータリテラシー訓練のための手段、そして、意思決定と政策実施に社会から疎外されたグループにリーチして参加を促す方法に関する全体的な戦略を含んでいるでしょう。

6. 説明責任の改善

⁷⁰ FOI 立法用の政策提言のコンパクトなリストについては、附属書を参照してください。

説明責任および公共部門の公正性を改善するために、政府は、適時のやり方でウェブ上のオープンデータとして予算と支出に関する詳細情報、調達および関連団体を率先して公表することを政府に要求する期日付きの立法を導入するでしょう。政府は、受け取った寄付に関する詳述な情報を公表することを政党に要求する期日付きの立法を導入するでしょう。政府は、更に、協会、ビジネス、シンクタンクなどのような他の組織との契約と同様にそれらの収入に関する行動規範に従い、詳細情報をリリースすることをあらゆるレベルの政治家と公務員の両方に要求するでしょう。

中期計画と長期計画

行動計画の初期段階が比較的短期間のゴールに注力するであろう一方で、イニシアチブは、長期的な計画へ理想的に組み込まれるべきです。これらは、他の長期的なビジョンの目標を達成するのに必要なステップと同様にオープンガバメントの戦略的ビジョンを概説するべきです。ステップのうちのいくつかは、能力開発および ICT リテラシーにおける投資や、必要な技術的インフラあるいは支持する立法のフレームワークが適所にあることの保証などのように、比較的自明になります。理想的には、そのプロセスは、中期および長期的プロセスのための新しいニーズ、課題およびチャンスにつながるべきです。これには、適切にこれらがコミュニケーション、評価、計画続きへの組み入れとといったことができるように、適所にあって適切なフィードバック・メカニズムが必要です。

ロジスティクス、訓練及びファシリテーション

OGD イニシアチブの実施が成功するかどうかは、ICT ハードウェアとソフトウェアのアクセシビリティ、およびインターネットへの公衆アクセス次第です。これは大きな追加費用を負担する必要はありません。もっと正確に言えば、可能なところでは、既存のソリューションを利用するべきです。しかしながら、参加団体がその技術を使用するように訓練されることは極めて重要です。トレーニングは、さらに参加者内に共通の理解があることを確実にするためにイニシアチブの目的とゴールをカバーする必要があるかもしれません。

推奨事項:

1. あなたの行動計画が詳細、測定可能、行動可能、適切であり期限付きであるかどうか確認してください。
2. 特定の成果物、責任および期日を含む個々の単一のアクションの明瞭なパフォーマンス指標を確立してください。
3. 公の評価と調査ができるように、行動計画開発の全工程を透明にしてください。

実施計画を監視する

このセクションは、ある OGD イニシアチブの評価に関する実践的な助言を経時的に提供します。社会と経済に対する長期的な影響についてほとんど知られていないので、ガバメントデータをオープンにする正確なインパクトを測定するのが困難であること(不可能でないにしても)は明白です。しかしながら、そのようなイニシアチブの実際の使用法の評価は、よりよく要求側を理解し、付随して行動することに高度に関連しています。

イニシアチブの効果的な実行を保証し、かつプロジェクト進路に必要な調節を行うために、モニタリング、評価(M&E)および報告のメカニズムはすべてのレベル(総括的、構成要素的な評価)に存在するべきです。これらの手段は、資源、指標に基づいたパフォーマンス、および意図した、あるいは意図していない結果といったものの使用を追跡するべきです。

OGD イニシアチブのインパクトを測定するためには、量的・質的なパフォーマンス指標が識別されるかもしれません。

ひと組みの指標は「公共部門機関 X は、オープンデータ標準にしたがって Y データセットを日付 Z までにリリースしなければなりません」、あるいは「日付 Z に X と Y を含む情報にアクセスする権利を実施」といったように実際の活動項目に連携するかもしれません。指標の別のセットは全面的な制度上の変化を注視するかもしれません。それは、ある段階から別の段階に移行した数を単純に調べることであり、中期的に制度を変化させることにおける成功を測れるかもしれません。

実施計画の遂行

OGD イニシアチブは合意されたステップ、時間枠および予算配分によって実施されるべきですが、他方それは組込まれるべき避けられない遅れや変更に対して、十分に柔軟にしておかれる必要があります。更に、結果に基づく管理原則に基づいて、実施プロセスの一定のモニタリングおよび評価があるべきです。これは、決して厳格な時間及びエネルギー消費型の M&E メカニズムがプロジェクトに課されるべきということではありません。なぜならこれはしばしば実施を手助けするよりもむしろ妨害するので、もっと正確に言えば、考え方は、参加者の間で醸成されるべきです。その中では非公式の自己申告、議論および建設的な批評は推奨されます。

ステークホルダーからのフィードバック

ステークホルダーからのフィードバックはこれらの自己申告と修正プロセスにおいて重要な役割を果たすことができます。建設的なフィードバックの提供と受領は推奨され受け入れられるべきです。これは不慣れた機関、組織および個人にとっては挑戦的なものになり得ます。誇張された矛盾を回避するために、参加者は同意されたネチケットを支持するべきです。また、必要な場合、プロセスは専門の第三者によってファシリテートされるべきです。与えら

れたフィードバックは、進行中のプロジェクトの改善やより長期的なイニシアチブの開発に多くの場合極めて重大なものになりえます。したがって、フィードバックを効果的に明瞭に表現してコミュニケーションを取ることができ、そしてプロセスに供給することができることを保証する必要があります。

データをオープンにするには

次のセクションは、国際的な OGD コミュニティーによって確立されたベスト・プラクティスの推奨に従うガバメントデータをオープンにする方法に関する実践的な助言を備えたステップ・バイ・ステップのガイドです。

データは下記の条件を満たせばオープンです：

法的にオープン：パブリック・ドメインに置かれていてそのように明記されているか、または商用及び非商用の利用と制限のない再利用を許可するように明示的にライセンスされているかのいずれか。

技術的にオープン：オープン・スタンダードの機械可読形式において利用可能であること。これはコンピューター・アプリケーションによって検索し意味あるものとして処理できることを意味します。同様に、データは生データであり、一括して利用できる必要があります

下記は、いくつかのマイナーチェンジと追加はありますが、オープンデータ・ハンドブック⁷¹に直接基づいたものです。このセクションは、データ保有者がどうしたらデータをオープンにできるかということについての具体的で詳述された助言を提供します。データをオープンにする場合、3つの重要な考察があります：

- **シンプルにしておくこと。**小さくシンプルに、そして素早く始めましょう。あらゆるデータセットを直ちにオープンにしなければならないという要求はありません。単に1つのデータセットを、あるいは大きなデータセットの一部であっても、まずオープンにすることから始めるのは素晴らしいことです。これは革新に関係していることを覚えておいてください。できるだけ素早く動くのはよいことです。なぜならそれは OGD イニシアチブが推進力を構築し、経験から学習できることを意味するからです - 革新は成功するための失敗と同じくらいの量です。そしてすべてのデータセットが有用になるとは限りません。

- **早くに、頻繁に参画してください。**実際の及び潜在的な再利用者と、できるだけ早く、頻繁に参画しましょう。このことは、プロセスの次の反復が、できる限り関連して有用であることを保証するでしょう。データの多くが直接ではなくむしろ、「インフォメディアリー(情報仲介ツール)」を経由して最終的な再利用者に届くだろうと心に留めておくことが必要です。これらは、データを取得し、表現するためにそれを変形したり、再度混合したりする人々です。

⁷¹ Open Knowledge Foundation, Open Data Handbook, 2010, <http://opendatahandbook.org/>

したがって、インフォメディアリー関係者に最初に参画してもらってください。彼らは材料を再利用し再目的化し、データに基づいた有用な分析、アプリケーションとサービスを構築するでしょう。

● **共通の恐れと誤解に取り組めます。**政府系機関のような大規模な機関と、あるいはその中で仕事をする場合は特にそうです。OGD の概念が公務員にとって初めてであれば、彼らは多くの疑問と恐れに取り組むでしょう。(a) 最も重要なものを識別し、(b) できるだけ初期の段階でそれらに取り組むことは重要です。

データをオープンにする場合、4 つの主要な手順があります。その各々は詳細に下記にカバーされています。これらの順序はとても近いものです – 手順の多くは同時に行うことができます。

1. **データセットを選んでください。**オープンにすることを計画しているデータセットを選んでください。後の手順で問題に遭遇したら、このステップに戻る必要があるかもしれないことに留意しておいてください。
2. **オープンライセンスを適用します。**
 - a. データに、どのような知的財産権が存在するか、判断してください。
 - b. これらの権利を全てライセンスし、「オープンガバメント・データの「オープン」の定義」のセクションで議論したオープンネスの定義をサポートする、適切な「オープン」ライセンスを適用してください。
 - c. これができない場合、手順 1 に戻って、別のデータセットで試してください。
3. **データを利用可能にします。**データは、一括して、および機械が処理可能なオープンな形式で利用可能にするべきです。さらに、それを API 経由などによって利用可能にする別の方法を考えても良いかもしれません。
4. **それを見つけれられるようにしてください。**理想的には再利用者がデータを探索し、発見し、ダウンロードできる中央のデータ・カタログの中でインターネット上にデータを公表します。

データセットを選択する

オープンにしようと計画しているデータセットを選ぶことは最初のステップです。しかしながら、どのデータセットに着目するか選ぶことは多くの場合課題です。この場合、どのように先に進んだら良いでしょうか？政府に存在するすべてのデータセットの総覧を作成する必要はないことを覚えておいてください。この種の包括的な財産目録の作成には時間が掛かります。一方、始める時に必要なのはデータの単純なリストです。このリストの作成は、どのデータセットが初めにオープンにできるかを識別する迅速なプロセスであるべきです。データセットがそれぞれ利用目的に適しているかどうかを詳細にチェックするには、後のステップで時間があるでしょう。

再利用のためにデータをオープンにしたい政府は次のもののようないくつかの質問に直面します：どこから始めれば良い？あるいは：どのデータを最初にオープンにしたら良い？一般的に2つのアプローチがあります：需要駆動型と供給駆動型です。

供給駆動型のアプローチにおける基本的な問題は次のとおりです:どのデータセットを最初にオープンにするのがいちばん簡単ですか?「手の届く果実」とは何ですか?需要駆動型のアプローチにおける基本的な問題は次のとおりです:

どのデータセットがいちばん需要が多いですか? 両方のアプローチのために、データセットをオープンにするコストと期待される効果の関係が注意深く分析されるかもしれません。

需要駆動型アプローチ

セクション I で、私たちは、OGD が様々な社会の構成員にとってどのように有益になりえるかの多くの例を見てきました。しかしながら、これらのステークホルダーの各々には様々な需要があるでしょう。市民は日々の意思決定を支援する情報が必要だと思っているかもしれませんが、一方、市民社会団体は政府の説明可能性を保持する手助けとなるデータや、アドボカシーに利用できるデータ必要としているかもしれません。対照的に、ビジネスは、付加価値のある製品やサービスを作成するために高品質の生データを要求するかもしれません。

需要駆動型のアプローチでは、政府は、どのデータセットの需要が高いのかを調べる必要があります。これはユースケースの開発⁷²、または市民、CSO、学術界あるいはビジネスといった潜在的な再利用者⁷³の調査によって行うことができます。一瞥すると、どのデータが必要か潜在的な再利用者に尋ねることは、論理的で、有用に見えます。しかし、意外な不利益や落とし穴がさらにあるかもしれません。第一に、データセットを分析したり文脈に当てはめることからの潜在的な新しい洞察は期待することができません。私たちが将来の利用とそれにとまなうデータの結合から生まれる潜在的な利益を予見することができなければ、実際の有効性についての私たちの理解は非常に限られたものです。第二に、需要に関する調査は人口全体の代表ではないかもしれません。なぜなら、大多数の社会的に疎外されたグループは、そのニーズを十分に聞いてもらうことができないであろうという指摘には妥当性があるからです。⁷⁴

供給駆動型アプローチ

どのデータセットが最も価値があるかを決めるのに需要を見るよりも、むしろどのデータセットが公衆の手に入りやすいかということを調べてみることは有用かもしれません。小さく手軽なリリースは組織内のより大きな振る舞いの変化のための触媒として働くことができます。これらの「手の届く果実(簡単な仕事)」は、構造化され、公共部門機関内部の機械によって処理できる形式で、既に存在するデータセットを含んでいます。もう一つの手の届く果実(簡

⁷² Shkabatur, Jennifer. Towards Open Government for Enhanced Social Accountability, 2012, <http://www.opendta.org/Documents/How To . V Open Government DRAFT.pdf>

⁷³ See Both, Wolfgang. Open Data . V what the citizens really want. The Journal of Community Informatics, 8(2), 2010, <http://ci-journal.net/index.php/ciej/article/view/814/918>

⁷⁴ See Michael Gurstein on the risks of open data adding to the digital divide in Gurstein, Michael. Open Data: Empowering the Empowered or Effective Data Use for Everyone?, 2010, <http://gurstein.wordpress.com/2010/09/02/open-data-empowering-the-empowered-or-effective-data-use-for-everyone/> and Open Data (2): Effective Data Use, 2010, <http://gurstein.wordpress.com/2010/09/09/open-data-2-effective-data-use/>

単な仕事)は、一括ダウンロードのために全データベースを利用可能にすることにより既に公表されている情報の元となっている生データにアクセスを許可することです。

例えば、多くの場合では、既に公表されていた PDF バージョンを補足する XLS あるいは CSV 内の国家予算を公表するのは簡単です。手の届く果実(簡単な仕事)のための別の例は、既に公表されているデータにオープンなライセンスを適用することで明示的に再利用可能とすることです。

しかしながら、供給駆動型アプローチには同様に不利益と落とし穴があるかもしれません。利用可能になったデータが再利用者にあまり価値が無ければ、何もそれらから構築されないでしょう。このようなことが起きると、プロジェクト全体の信用が損なわれるかもしれません。多くのアプリケーション競争が、コンテストで利用可能なデータの質にアプリケーション構築の質が直接関係あるということを示しました。

すべてのガバメントデータに透明性を改善し、説明責任を支援し、市民参画を可能にする可能性があるとは限りません。郵便局の位置とゴミ回収の回数に関するデータは、公共事業を改善したりアプリケーションを構築するのに適しているかもしれません。しかしながら、それらは、政府をより透明で、説明責任のあるようにするためにはインパクトをほとんど持っていません。したがって、最も高い再利用価値を備えたものに与えられた優先順位と共に、どのデータセットを最初にオープンにするか決定する場合、政治的・戦略的な側面を考慮することが強く推奨されます。

需要駆動型及び供給駆動型のアプローチ双方が制限や落とし穴を持っているように見えるので、どのデータから始めるか決定するために実際に両方のアプローチを組み合わせることは、よい考えかもしれません。そして上述の通り、OGD イニシアチブにおけるデータのリリースはステークホルダーすべてを巻き込むプロセスと見なされているべきであり、そのためこれらの人々に尋ねることは強く推奨されます。

人々に尋ねる

コミュニティはデータにアクセスし再利用するであろう人々です。なぜなら彼らはどのデータに価値がありかをよく理解しているからです。

- 1 フィードバックを受けたい潜在的なデータセットの短いリストを準備してください。主な意図は需要の感触をつかむことです。これには他の国々のオープンデータ・カタログを使うこともできます。

- 2 RFC(コメントのリクエスト)を作成します。

- 3 ウェブ・ページを備えたリクエストを公表してください。それ自身の URL によってリクエストにアクセスすることが可能であることを確かめてください。このようにしておくと、ソーシャルメディアによって共有された時、リクエストを容易に見つけることができます。

- 4 反応を登録するために簡単な方法を提供してください。反応の数が減ってしまうので、ユーザ登録を要求するのは避けてください。

5 メインのウェブ・ページをポイントしつつ、関連するメーリング・リスト、フォーラムおよび個人に向けてリクエストを循環させてください。

6 相談イベントを開催してください。ステークホルダーがみな参加できるところで、都合の良い時にそれを実行することを忘れないようにしてください。

7 あなたの機関に代わって政治家に話してくれるよう依頼してください。オープンデータは、おそらく政府情報へのアクセスを増加させるより広い政策の一部です。

コスト対用法と利益の分析

データがオープンスタンダードおよびオープンな形式でロー(生)データとして既に政府系機関内部で利用可能ならば、それを公衆に再利用可能とすることは多くの時間およびお金を要求しないでしょう。データを利用可能にすることは、社会に対する巨大な価値を備えた革新の口火を切るかもしれません。このデータは優先されるべきです。なぜなら多くの場合、必要なことはオープンライセンスを適用し、データを中央のカatalogで公開するだけなので。これらのCatalogのセット・アップとその実行は他の政府 ITC プログラムと比較すると、相対的に小さな投資です。

しかしながら、データを再利用できるようにすることは、政府内に適切な形式である既に利用可能なデータに止まるべきではありません。いくつかの場合には、データは匿名化される必要があったり(そこから個人データが抽出されたり、誤用されたりしないように)あるいは機械が処理できるオープンな形式に変換する必要があります。これには多少の時間や金銭が必要である一方で、ほとんどの場合、必要とされるリソースは比較的小さいままにとどまります。

データの実際の収集およびメンテナンスのためのコストも、中央のCatalogを稼働させるためのコストも、決してデータに課金することによって賄われるべきではありません。政府がコストを賄う収入を生成するために使用されるべき商品としてデータを所有しているという考えは、共通の誤解です。費用は特別の機能を達成するために公共部門に吸収されるからです。一旦それが第三者に集められたならば、そのデータを配布するコストはほぼ何も掛かりません。それゆえ、これらには何も課金すべきではありません。ガバメントデータを再利用や商用調査に利用可能にすることは、情報社会の将来への投資です。そこではデータはちょうど道路、病院および学校のようなインフラなのです。「公共部門情報の価格付け」セクション及び付録にある議論も参照してください。

オープンライセンスを適用する(法的なオープンネス)

このセクションでは、法的なオープンネスの定義に言及し、与えられたデータセットに知的財産権を適用すべきなのか、あるいはどのような知的財産権を適用すべきなのか、よりよい理解に基づき、そして適切なライセンスを選び適用する方法に関して、実践的な助言を提供します。

パブリック・ドメインに置かれておりそういう印が付いているか、または商用・非商用の利用および制限のない再利用を許可する方法でライセンスされているか、のいずれかの場合はデータは法的にオープンです。

最初に、どのような知的財産権が文書またはデータに存在するか判断する必要があります。ほとんどの法域においては、公共部門機関によって作成された文書とデータには、第三者が明示的な許可のないデータを利用、再利用し、かつ再配布するのを妨げる知的財産権があります。文書またはデータがパブリック・ドメインに置かれている場合、それは明確にそういうものとして印が付けられるべきです。⁷⁵権利の存在が不確かな場所であっても、単に明瞭さのためにライセンスを適用することが推奨されます。

どのライセンスを使うべきでしょうか？ オープンの定義に準拠しているライセンスのうちのひとつで、データに適しているものとしてマークされているものが推奨されます。このリスト(利用法の説明と共に)はオープン定義の準拠ライセンス・ページ⁷⁶で見つけることができます。他のデータセットと結合することができるように、そのようなオープンなライセンスを使用することは、データの法的な相互運用性を大きく増加させるでしょう。

オープンライセンスを適用する方法についての詳細な説明は、オープンなライセンシングのガイド⁷⁷及びオープンデータのライセンシングのガイド⁷⁸で見つけることができます。

データを利用可能にする（技術的なオープンネス）

このセクションでは、技術的なオープンネスの定義に言及し、データをオンラインで利用可能にする方法に関して実践的な助言を提供します。ベスト・プラクティスによる次のような事項に関する推奨をカバーしています。オープン、機械可読な形式、生データの一括ダウンロード、及びデータ・カタログ、FTP サーバーおよびアプリケーション・プログラム・インターフェイス(API)のようなオンラインによる手法。

技術的にオープンであるとは、データがオープンスタンダードの機械可読な形式で利用できる、という意味です。これはコンピュータ・アプリケーションによって検索され意味あるものとして処理することができます。さらに、データは一括して生で利用可能である必要があります。

利用可能

⁷⁵ Public Domain material can be marked as such for example by using the Public Domain Mark tool from Creative Commons <http://creativecommons.org/publicdomain/> or by applying the Public Domain Dedication and License (PDDL) -- "Public Domain for data/databases" <http://opendatacommons.org/licenses/pddl/>

⁷⁶ Open Knowledge Foundation, Open Definition Conformant License page, 2010, <http://opendefinition.org/licenses/>

⁷⁷ Open Knowledge Foundation, Guide to Open Licensing, 2010, <http://opendefinition.org/guide/>

⁷⁸ Open Knowledge Foundation, Guide to Open Data Licensing, 2010, <http://opendefinition.org/guide/data/>

データは、合理的な再生産に必要な合理的なコスト(限界費用)以下で、できればインターネットからの無料のダウンロードとして、価格設定されるべきです。これは可能です。なぜなら利用のためにデータを提供する場合、機関はいかなるコストも引き受けるべきでないのです。

一括して(バルクで)

データは完全なセットとして利用可能であるべきです。制定法の下で集められた名簿が存在する場合、全名簿はダウンロードが可能でなければなりません。ウェブ API や類似のサービスも非常に有用かもしれません。しかし、それらは一括(バルク)アクセスを置き換えることはできません。

オープンで、機械可読な形式で

公共部門が保有するデータの再利用は特許の制限に従うべきではありません。より重要なことには、データは、より大規模な再利用ができる機械可読な形式で提供されなければなりません。これを説明するためには、PDF 文書(高品質印刷に使用される形式)として公表された統計を考えてみてください。人間はこれらの統計を読むことができますが、コンピュータが利用するには非常に難しいものです。これは、他のものがそのデータを再利用する能力を大きく制限します。ここに、とても有益であろうポリシーがいくつかあります：

- シンプルにしておこう
- 素早く動こう
- 実践的であれ

特に、6 か月掛けた完全なデータよりも本日の生データを配付するほうが良いです。データを他の人に利用可能にするには様々な方法があります。最も自然なのはオンラインでの公開です。このモデルに多くのバリエーションがあります。最もベーシックなものは、政府系機関がそれぞれのウェブサイト上でデータをリリースする時です。もし異なる機関からのデータがすべて、訪問者が探すために利用できる、単一の中央のデータカタログへ集められるなら、それははるかに良いことです。訪問者は探索するために使うことができます。データカタログに関しては次のページでもっと読んでください。

接続性が制限されていたり、データのサイズが極端に大きい場合、他の形式での配布を保証することができます。このセクションではコストを抑えられる代替案についても論じます。

オンラインの手法

既存のウェブサイト経由

最も単純なアプローチはウェブサイトからのダウンロード用にファイルを提供することです。ちょうど文書へのアクセスが現在提供されているように、データ・ファイルも同様に提供することができます。

このアプローチでのひとつの課題は、最新の情報をどこで見つけるべきか発見することが、特にダウンロード用のデータセットが多数ある場合、部外者にとって難しいかもしれないと

ということです。このオプションはデータでツールを作成する人々にある程度の負担を強いることになります。

第三者のサイト経由

多くのリポジトリが特定の分野でのデータ・ハブになりました。例えば、www.cosm.com は、センサー(付きの装置)を持っている人々を、そこからデータにアクセスしたい人々と結び付けることを目指しています。www.infochimps.com と www.datamarket.com のようなサイトは、公共部門機関およびビジネスの両方が大量のデータを格納することを可能にします。

第三者サイトは非常に有用になりえます。その主な理由は、関心を持つ人々のコミュニティと様々なデータセットと一緒に、既に共同利用しているからです。データがこれらのプラットフォームの一部である場合、一種の肯定的な化合物が生まれます。

大規模なデータ・プラットフォームは、需要を支援することができるインフラを提供します。それらはしばしば解析や用法の情報を提供します。公共部門機関に対して、それらは、一般に無料、またはサービスレベル合意(SLA)に基づいた商用のソリューションを提供します。

自分のシステムをセットアップして実行するリソースがない場合、第三者オンライン・サービスの利用は小さな組織のための最良の解決です。しかしながら、これらのプラットフォームは政府での利用ではいくつかの不利な面がもたらされるかもしれません。第 1 に独立性の不足です。なぜなら他者の制御下におかれるからです。これは、多くの場合政治的、法律のあるいは操作的に困難です。第 2 の問題はプラットフォーム自体のオープンネスかもしれません。あなたのデータ・プラットフォームは、誰がそれにアクセスすることができるかに関してよく分かっていないことを確認してください。ソフトウェア開発者と科学者はスマートフォンからスーパー・コンピュータまで多くのオペレーティング・システムを使用します。いかなるシステムが使用されても、データはアクセス可能であるべきです。実際にデータをダウンロードするのに、ユーザ登録を要求するプラットフォームは避けるべきです。

FTP サーバ経由

ファイルへのアクセスを提供するのに少し難易度が上がる方法が、ファイル転送プロトコル(FTP)です。あなたの聴衆がソフトウェア開発者と科学者のような技術的ならば、これは適切かもしれません。FTP システムは HTTP の代わりとして動作しますが、特にファイル転送を支援するように設計されています。ウェブサイトを提供するのではなく、FTP サーバに目を通すことはコンピュータ上のフォルダに目を通すことに非常に似ています。したがって、たとえそれが目的に適していても、ウェブ開発会社がカスタマイズのために課金する能力ははるかに少ないです。

API として

データはアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)経由で公開することができます。大きなファイルとして全てのデータを一括して提供するのではなく、プログラマがデータの特定の部分を選択することができるので、このインターフェースは非常にポピュラーに

なりました。API は典型的には、リアル・タイムに更新されるデータベースに接続されます。これは、情報を API 経由で利用可能にすることが、それが最新であることを保証できることを意味します。

一括での生データの公開はすべての OGD イニシアチブの第 1 の関心事であるべきです。API の提供には多くのコストがかかります：

- 1 価格。ファイルの提供よりはるかに多くの開発と保守が必要です。
- 2 期待。システムの後方のユーザコミュニティを育成するために、確実性を提供することは重要です。うまく行かないことが起きたら、それらを修正するコストを負担することを期待されるでしょう。

一括データへのアクセスは次のことを保証します：

- 1 データのオリジナル提供者には依存性はありません。その意味は、仮に再構築や予算のサイクルが状況を変えたとしても、データはずっと利用可能だ、ということです。
- 2 誰でも複製を所有したり、それを再配布することができます。これは、ソース提供機関の配布コストを下げ、単一障害点が無いことを意味します。
- 3 他の人はデータを利用して、自分のサービスを開発することができます。なぜならそのデータは自分の手元から失われることは無いということが確実なので。

データを一括で提供すると、他の人は元々の目的を超えてそのデータを利用できます。これは、新しいフォーマットに変換され、他の資源とリンクされ、あるいは版管理されて複数の場所にアーカイブされることを可能にします。データの最新バージョンは API で利用可能になっているかもしれませんが、生データは定期的に一括して利用可能であるべきです。

例えば、Eurostat 統計サービスには 4000 以上のデータ・ファイルを提供する一括ダウンロードの機能があります。これは一日に二度更新され、タブ区切り値(TSV)形式でのデータを提供し、データ・ファイルと同様にダウンロード機能に関する文書を含んでいます。別の例はコロンビア特別区 OCTO のデータ・カタログです。これは、現時点のフィードに加えて、CSV および XLS 形式でデータがダウンロードできるようになっています。

データを発見可能にする

このセクションは、メタデータを含めデータをもっと発見できるようにする手法と既存のツール、検索最適化、専用データ・カタログ、およびリンクトオープンデータ向けのベスト・プラクティス、に関する実践的な助言を提供します。

インターネット上での OGD の公表は最初の大きなステップです。公共企業体が保有する莫大な量の情報とデータがあれば、データを再利用したい人々が実際にそれを見つけられることが不可欠です。データをより発見しやすくするには様々な解決策があります。これらは、機械処理可能なオープンスタンダード形式の必然的な利用、メタデータ付きのデータの

記述、最適化された検索、情報資産台帳の開発⁷⁹、オープンデータ・カタログの作成、およびセマンティック・ウェブ標準に従った Linked Open Data としての公開、といったものを含みます。

非常に基本的なレベルで、発見可能性は、検索エンジンによってデータを識別しインデックスを付けられるように、機械が処理できるオープンスタンダード形式を使うことで改善される場合があります。

データの発見をより簡単にする次のステップはメタデータの使用です。これはよくデータについてのデータとして定義されます。メタデータの構造には政府、地理、言語学、図書館、メディア及び科学、といったデータ領域向けに慣習があります。これらの慣習は、それらの記述や位置づけをより簡単にする方法でデータを分類することを可能にします。

オープンフォーマットおよびメタデータの使用がさらにデータセット自体の発見可能性を改善するとともに、それらが公表されるウェブサイトは探索のために組み立てられ最適化されるべきです - サイト自体の探索機能性と検索エンジン(人々をサイトへ一番に連れて来るかもしれません)の両方のために。

データポータルとカタログ

このセクションでは特定のベスト・プラクティスの推奨と、新しい全国または地域のデータカタログのセット・アップによってデータをもっと発見しやすくするツールについて紹介します。

データ・ポータルは政府のあらゆるデータに対して単一のエントリーポイントを提供するために最近の OGD イニシアチブにおいて非常にポピュラーになりました。世界中で開発されたカタログの総覧は www.datacatalogs.org の上で見つけることができます。⁸⁰データ・ポータルは通常説明の形のメタデータでデータセットに関する情報を提供し、ダウンロード、および付加的に API によってデータセットへの直接アクセスを許可します。さらに、それらは、訪問者が関連するデータセットを探索するかあるいはカテゴリーまたはデータソースによってデータセットを拾い読みするのを助けます。多くの政府によって採用されたフリーのオープンソース・ソフトウェアによるソリューション(CKAN⁸¹のような)があります。したがって、カタログを支援するソフトウェアの構築は必要ありません。データ・ポータルのための最もポピュラーなソフトウェア・ソリューションの一覧と説明は、附属書で見つけることができます。

⁷⁹ 情報資産台帳は、公表の有無に関わらず、基本的に公共部門機関が保有するすべてのデータの在庫一覧です。これらのリストは、公衆が公共団体は実際にどのデータを保有しているか実際に理解する、素晴らしい機会を導入します。See What is an Information Asset Register from the National Archives, <http://www.nationalarchives.gov.uk/documents/information-management/info-assetregister-factsheet.pdf>

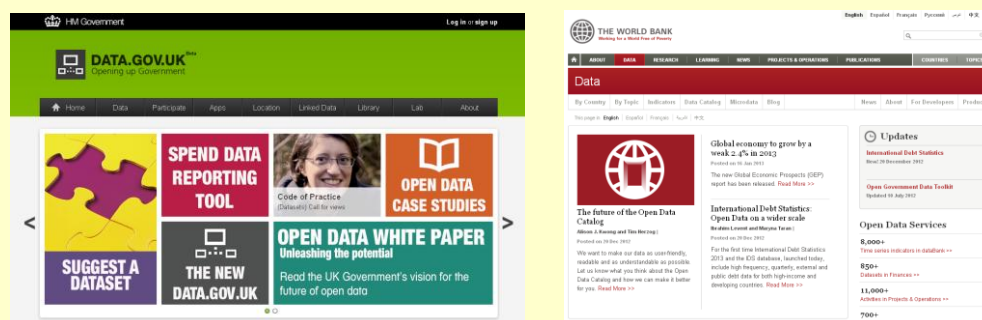
⁸⁰ 世界中のデータカタログの一覧, <http://datacatalogs.org>

⁸¹ CKAN <http://ckan.org/>

いくつかのデータ・ポータルは拡張機能、API あるいは SPARQL エンドポイント(あるデータセット、議論およびコメント機能、データを視覚化する内蔵ツールといったもので構築されたアプリケーションのリスト)を提供します。これらは、代わりとしてではなく、ダウンロード・データセットへのアクセスへの追加として提供されるべきです。良き実践は、公衆にデータ・ポータルでまだ公表されていないデータセットの追加リクエストへの手順を提供することです。これはデータ・ポータルの責任を持つ中央機関にリクエストを送ることにより、あるいは要求されたデータセットに責任を持つ行政機関への情報の自由(FOI)リクエストの提出により行うことができます。

いくつかのデータ・ポータルは拡張機能、API あるいは SPARQL エンドポイント(あるデータセット、議論およびコメント機能、データを視覚化する内蔵ツールといったもので構築されたアプリケーションのリスト)を提供します。これらは、代わりとしてではなく、ダウンロード・データセットへのアクセスへの追加として提供されるべきです。よい実践は、公衆にデータ・ポータルでまだ公表されていないデータセットの追加リクエストへの手順を提供することです。これはデータ・ポータルの責任を持つ中央機関にリクエストを送ることにより、あるいは要求されたデータセットに責任を持つ行政機関への情報の自由(FOI)リクエストの提出により行うことができます。

data.gov.uk と data.worldbank.org のケーススタディ



歴代の英国政府は率先して、活動家、市民および自身の公共部門機関の参画を受けて、電子政府およびオープンな政府の概念を包含してきました。より多くの「生データ」の要請に応じて、data.gov.uk は、公共セクター情報を再利用できるように努力しています。data.gov.uk のウェブサイトに述べられているように：

「政府は、政府がどのように仕事をしているか、そして政策がどのように作られるかを人々が理解しやすくするために公共データをリリースしています。このデータのうちのいくつかは既に利用可能です。しかし、data.gov.uk はこれを1つの検索可能なウェブサイトを持ち込んでいます。このデータに容易に利用可能にするということは、詳細な情報に基づいて政策に関する意思決定や提案を自分で行うほうが、人々にとって簡単であろう、ということを意味しています。」

他のいくつかの公共部門機関および地方自治体と同様にすべての中央政府省庁から

利用可能なデータセットの数は現在、5400 件以上です。このサイトは市民と CSO に、公共部門情報についての考え、アプリケーションおよび視覚化を積極的に提供し発展させるように要望しています。

地球的規模においては、世界銀行が、再利用に向けた生データのオープン化を先導してきました。世界銀行によれば：

「... 透明性と説明責任が開発プロセスにとって不可欠であり貧困を緩和する銀行の使命を達成するための中核となることを認識しています。銀行のオープンネスに対する関与も、広範囲のステークホルダーからの開発における公有化、協力および参加を促進する熱意によって駆り立てられています。知識機関として、世界銀行の第一歩はその知識を自由にオープンに共有することです。」

これらのゴールを達成するために、世界銀行は「data.worldbank.org の上のカントリー・ページのデザインを変更し、プロジェクト、財源、結果のためのマッピング、マイクロデータおよび気象変動の知識ポータルといった他のオープンデータ・リソースを披露しました。

リンク：

<http://data.gov.uk/>

<http://data.worldbank.org/>

<http://blogs.worldbank.org/opendata/>

たいていのオープンデータ・カタログには欠けているものが少しあります。OGD イニシアチブを構築する際には次のことを考慮してください：

- 個人及びコミュニティ・セクターが自分のデータを追加できるような手段を提供してください。カタログは地方政府のものというよりも地域のカテゴリとを考えてください。
- データセットの派生物もカタログ化できるようにして、データの改善をやすくしてください。例えば、誰かが住所をジオコードし、その結果をみんなと共有したいと考えたとします。もしあなたがデータセットの単一バージョンだけしか認めないと、これらの改善は隠されたままとなるでしょう。
- 別の所で現れるあなたのデータに寛容になってください。すなわち、コンテンツには興味を持つコミュニティに複製される傾向があります。あなたが河川水位監視データを利用可能にしておけば、あなたのデータが水文学者のためのカタログに現われるかもしれません。
- アクセスが公正であることを確認してください。コミュニティの参加と参画を阻害してしまうので、職員や身分保障のある研究者のための特権的なアクセスのレベルを作成しないようにしてください。

たいていの国家 OGD イニシアチブは専門家データカタログ・ソフトウェアを使って自分自身のデータポータルを設立、運営しています。しかしながら、全国の OGD イニシアチブが無いような国においては州あるいは地方自治体レベルでは、自分のポータルのインフラにリソースを投資する代わりに、www.datahub.io や

www.datamarket.com のような公共のデータポータルでデータセットの一覧を管理運営するのは良い考えかもしれません。

あまり見かけませんが、非公式なデータのための補足的なカタログの作成は有用かもしれません。政府は、ビジネスからの情報で政府の情報を網にかける活動を恐らく支援しません。したがって、コミュニティグループ、ビジネスその他のための独立したカタログがあった方が良いかもしれません。

これらに加えて、異なるセクターに向けた多数の専門カタログがあります。データは出版にしばしば必要なので、多くの科学界が各自の分野用のカタログ・システムを作成しました。

最も重要なことは、諸機関間の政治および将来の予算サイクルの両方を克服できる中立のスペースを提供することです。裁判管轄上の境界は、部門や地理に関わらず、協力を困難にする一因になりえます。しかしながら、協力した場合には著しい利点があります。部外者がデータを発見するのに容易であるほど、新しく有用なツールが素早く構築されるでしょう。

Linked open data

このセクションでは特定のベスト・プラクティスの推薦事項と linked open data の技術を使ってデータをより発見しやすくするツールを紹介します。

World Wide Web Consortium(W3C)は、政府が Linked Data 原則にしたがってウェブ上へのデータ公開を支援する推薦を公表しました。⁸² Linked Data という用語は、ウェブ上の構造化データの公開と接続のためのひと組みのベスト・プラクティスを指します。これは、HTTP と URI のような標準ウェブ・テクノロジーに基礎を置いています、それを人間の読者にウェブ・ページが役立つために使うというよりも、コンピューターが自動的に読める方法で情報を共有するためにそれらを拡張するものです。これにより、異なる出所からのデータはより良い解釈と分析ができるように、接続したり取り出すことができます。「Linked Data 法則」は、そのアーキテクチャーと標準を厳守する一方で、ウェブのインフラを使用してデータを公開し接続するための基礎的なレシピを提供します：

1. 物事の名前として URI を使うこと
2. 人々がその名前を探せるように HTTP URI を使うこと
3. 誰かが URI を探す時は、標準(RDF, SPARQL)を使って有用な情報を提供すること
4. より多くの物事を発見できるように、他の URI へのリンクを含めること

⁸² Publishing Open Government Data, W3C, 2009 in <http://www.w3.org/TR/gov-data/> and Putting Government Data online, Tim Berners-Lee, 2009 in <http://www.w3.org/DesignIssues/GovData.html>

Linked Data はライセンス設定には取り組みませんが、所与の法的なオープンネスがデータの再利用の鍵であるので、W3C は Linked Open Data のための 5 つ星のスキームを紹介しました。次のスキームは、詳細と例を交えてその概念を説明しています。⁸³

Linked Open Data 用の 5 つ星スキーム

	(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう。 ⁸⁴	例: 下記参照 http://5stardata.info/gtd-1.pdf
	データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりも Excel)。 ⁸⁵	例: 下記参照 http://5stardata.info/gtd-2.xls
	非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)。 ⁸⁶	例: 下記参照 http://5stardata.info/gtd-3.csv
	物事を示すのに URI を使いましょう。そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます。 ⁸⁷	例: 下記参照 http://5stardata.info/gtd-4.html
	あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう。 ⁸⁸	例: 下記参照 http://5stardata.info/gtd-5.html

すべてのデータが上記の表に記述されている 5 つ星スキーム要件を満たす必要があるとは限らないことに注意してください。政府はオープンなライセンスですぐに単にデータを公表することで、価値を生み出すことができます。機械可読な形式でのデータの公表が望ましい一方で、政府職員は、第三者も機械可読なデータを生成するためのデータの洗練を行うことができるということを忘れるべきではありません。

⁸³ Michael Hausenblas, Five-Star Open Data, <http://5stardata.info/>

⁸⁴ <http://5stardata.info/#addendum1>

⁸⁵ <http://5stardata.info/#addendum2>

⁸⁶ <http://5stardata.info/#addendum3>

⁸⁷ <http://5stardata.info/#addendum4>

⁸⁸ <http://5stardata.info/#addendum5>

結果とインパクトを評価する

このセクションでは、OGD イニシアチブの結果とインパクトを時間に沿って評価する方法について実践的な助言を提供します。それは、結果とインパクトを区別するでしょう、そこには重要な違いがあるので。さらに、それは固定的/定量的尺度(例えば利用可能なデータセット、使用法の統計、開発されたアプリケーション、直接生み出された仕事/成長などの数)そしてより柔軟/質的な尺度(例えばユーザー満足度、エンパワーメント、よりよい政策など)の両方を考慮に入れるでしょう。

結果とインパクトの評価は、OGD イニシアチブのようなプロジェクトの結果に基づく管理の重要な部分です。出力、結果、製品およびインパクトを区別することは重要です:

- 出力はイニシアチブの即時の活動あるいは製品です。
- 結果は出力の観察された影響あるいは変更です。
- インパクトは観察された、より広い結果がある人の結果に起因する度合いです。インパクトを見る1つの方法は、影響が無くても生じていたであろう出来事の見積もり分を引いた変更を観察することです。

これらを測定する際には、定量的・定性的な尺度を併用すべきです。定量的尺度には、利用可能なデータセット、使用法の統計、開発されたアプリケーション、直接生み出された仕事/成長の数、といったものが含まれるでしょう。定性的尺度には、利用者の気づき、理解、満足、エンパワーメント、改善された政策あるいはより良いサービス提供および最終結果としての参加、といったものの尺度がなりえます。

パフォーマンス指標の確立

あらゆる結果指向のプロセスと同様に、進捗、潜在的な問題、あるいはボトルネックを評価し、タイムリーな解決策を見つけるために、OGD イニシアチブには質的・量的なパフォーマンス指数があるべきです。これらのパフォーマンス指標を作成する際に、これらのプログラムのインパクトは系統的に研究されていないところから始まらなければならない、といったことは念頭に置いておくべきです。多数の国々が OGD イニシアチブに乗り出しましたが、あるベンチマークの上、またはさらに向こうに到達するスコアカードや指標の開発に関しては、これまでは比較的行われていませんでした。この点でのパイオニアはドミニカ共和国で、2012-2013 の間にスコアカードと指標を開発するために、そのオープン・ガバメント・パートナーシップ行動計画の一部としてコミットしました。⁸⁹

これらの指標を開発する際に、監視と評価に対する技術官僚的、トップ・ダウンのアプローチは、社会経済的及び政治的に社会から疎外されたコミュニティへのニーズと潜在的リスクに関する、制度的な見落としにつながる場合があるということを人は心に留めておくべきです。さらに、それらは、参加者にとって厄介で、混乱させ、時間を消費するようなものに

⁸⁹ See “OGP Plan de Acción República Dominicana”, http://www.opengovpartnership.org/sites/www.opengovpartnership.org/files/country_action_plans/OGP%20-%20ACTION%20PLAN%20-%20PLAN%20DE%20ACCION%20-%20REPUBLICA%20DOMINICANA.pdf

簡単になることができます。それらは自身の中の、およびそれら自身のゴールになるべきではなく、むしろ究極のゴールがどれくらい遠くに達成されたかの測定を支援するべきです。パフォーマンス指標は、できる限り具体的で、単純で、焦点を絞ったものであり、種族固有の言語を避け、共同ですべてのステークホルダーと開発されているものであるべきです。

セクションⅣ - オープンデータ・エコシステムを持続する

このセクションでは、OGD イニシアチブを持続し、監視し、評価するすべての面に関する概観を提供します。このセクションの焦点は、再利用者コミュニティの育成、再利用に基づく新事業モデルの刺激、新興の再利用者グループへのリーチ、すべてのステークホルダーとの緊密なフィードバックループの維持、といったものによって、持続可能な OGD エコシステムを構築することにあります。

OGD イニシアチブが繁栄し、かつ発展するために、巻き込まれたステークホルダーは、より多くのデータをオープンにしたり、参加したり、新しいアプリケーションの利用と開発を積極的に促進し推進すべきです。同様に、公共部門機関、市民、CSO および他のステークホルダーの中での交換と協働の雰囲気醸成すべきです。ステークホルダーおよび潜在的な再利用者のトレーニングと能力開発はイニシアチブを広げるために高い優先度を与えられるべきです。

オープンデータ・エコシステムを持続するための様々な手段には次のようなものがあります：

- ・コミュニケーションとアウトリーチ
- ・オープンガバメント・データのプロモーション的な利用
- ・再利用コミュニティ参画の持続
- ・パートナーシップ及び官民パートナーシップのモデル
- ・より広くアウトリーチするためのソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用
- ・ステークホルダーとのコミュニケーションとフィードバックループ

コミュニケーションとアウトリーチ

データを単にオンラインにすることは十分ではありません。アウトリーチ、コミュニティ構築および参画が必要です。オープンデータ参画の 5 つ星によれば、OGD イニシアチブは次のようなものであるべきであり：需要駆動型；文脈に沿ってデータを入れる；データをとりまく会話を支援；能力、技術およびネットワークの構築；そして、共有リソース(Davies, 2012b)としてデータに基づく協働につながるべきです。⁹⁰

会議、トレーニング、ワークショップ、オンライン Q&A セッション、「ハック・デイ」およびアプリ開発競争は、すべて参画を支援するために OGD イニシアチブが採用した方法です。米国ナショナル・データ・プログラムは、さらにデータセットの塊の周辺の実践的なテーマごとのコミュニティの発展を支援します。ハック・デイとアプリ開発競争は、データセットを使って、プ

⁹⁰ Tim Davies, 5 Star Open Data for Citizen Engagement, 2012, <http://www.opendataimpacts.net/engagement/>

ロトタイプを考え出すように開発者に挑戦し、しばしば、短期間でデータの潜在能力を示す、めざましい結果を生み出しますが、データに基づく持続可能なツールやサービスになることは稀です。

オープンガバメント・データの利用法をプロモートする

再利用コミュニティ参画の持続

このセクションでは、オープンガバメント・データ・エコシステムを構築する方法に関するベスト・プラクティスの推薦事項を提供します。オープンデータ周辺の再利用者コミュニティを持続する方法に関する推薦事項を含んでいます。

以前の OGD イニシアチブ⁹¹の経験に基づいて、単にオープンデータを置いたり、技術的に詳しい再利用者が中心となった解決策に依存することではたいてい不十分です。データをオープンにすることは、それ自体の終わりではなく、むしろ別の終わりに到着するためのツールとして見なされるべきです。初期段階を超えて OGD イニシアチブを開発するおよび維持するために、「5 つ星」ランキングはよいガイドラインを提示します⁹²。

英国の OGD の経験に基づいて Davies (2010)によって概説された実践的な革新のうちのいくつかは、次のようなものを含みます：

- データを単にテクノロジーに精通した再利用者だけでなく、より広いコミュニティのためにアクセス可能にすること
- データのデザインとプレゼンテーションにおける再利用者への使いやすさなどと同様に、データセット階層、優先順位、ナビゲーションにも注意を払うこと
- オープンにされていないデータセットを保持する PSB と、潜在的な利用者の間に、問題の公共部門機関に「情報の自由」要求へのリンクを持つことで直接の会話の機会を作ること
- データセットに関する背景情報の提供
- 再利用コミュニティとの持続的な参画の保証

次第にポピュラーになるつつある再利用コミュニティを巻き込んだり、および新しいアプリケーションを開発する方法は、アプリ開発競争あるいはハッカソンです。⁹³様々なステークホル

⁹¹ For lessons learned from the UK experience, see for example: Tim Davies, 18.06.2012, “Laying the foundations for open data engagement”, <http://www.data.gov.uk/blog/laying-the-foundations-for-open-data-engagement> and Nat Torkington, 04.02.2010, “Rethinking Open Data: Lessons learned from the Open Data front lines”, <http://blog.okfn.org/2010/02/04/rethinking-open-data-lessons-learned-from-the-open-data-front-lines/> for experiences and lessons learned from New Zealand.

⁹² <http://www.opendataimpacts.net/engagement/>

⁹³ For examples of competitions, see for example Apps 4 Africa(<http://apps4africa.org/>), Apps for Climate (<http://data.worldbank.org/developers/app-competitions/apps-for-climate-winners>), Apps for Development (<http://appsfordevelopment.challengepost.com/>), the Development Data Challenge

ダーの間の接触を取り維持する他の手法には、ソーシャルメディア、ブログおよびディスカッション・フォーラムの使用などがあります。学習されたレッスンやベスト・プラクティスはローカルのものから、国際的レベルにできるだけ広く共有されるべきです。

新参者の参加と同様に様々なステークホルダーの間の相互作用は能力開発と同様に標準ツール、手引のウィキ、FAQ およびディスカッション・フォーラムを提供することにより増強し促進することができます。

より広くアウトリーチするためのソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用

このセクションでは、アウトリーチを改善するために社会ネットワーク・サービスを使用した手段について、ベスト・プラクティスの推薦事項を提供します。

PSB や政府の様々なレベルで、情報の普及および公的な相談チャネルとしてのフェースブック、ツイッター、Flickr およびユーチューブのようなソーシャル・ネットワークを使い始めました。中には高度にポピュラーになれるものがあります。例えば、米国宇宙管理 NASA のツイッター・フィードには 240 万人以上のフォロワーがいます。これはバラク・オバマの 1687 万人のフォロワーの単にごく一部ですが、公共部門機関にとってはホワイトハウスの 290 万に次ぎ、2 番目に高い数値です。

ソーシャル・ネットワーキング・サイトは、市民と政府の間の相互作用の 4 つの形式すべてに使用することができます—情報普及、相談、参画および協働です。他の e-参加ツールと同様に、それらの有用性の程度は、どの程度受け入れられ、有効であるか次第です。他の社会がより懐疑的なままである一方で、インドネシアのようないくつかの国々はソーシャル・ネットワーキングを熱心に取り込みました。ソーシャル・ネットワーキングの使用は、さらに時代、収入、教育および位置(都市/地方)などによって様々な社会集団の間で大きく異なります。したがって、それは市民と政府の相互作用に関わる他の方法と共に使うべきです。

ステークホルダーとのコミュニケーションとフィードバックグループ

このセクションは、ステークホルダーとコミュニケーション・チャネルおよび密接なフィードバックグループの作成に関するベスト・プラクティスの推薦事項を提供します。

(<http://developmentdatachallenge.org/>), Random Hacks of Kindness (<http://www.rhok.org/>), Apps for Democracy (<http://www.appsfordemocracy.org/>) and Apps 4 Finland (<http://apps4finland.fi/en/>)

データをオープンにすることは、様々な形式のフィードバック(例えば追加のデータあるいはデータの中身に関するフィードバック)につながる場合があります。これは確立されているチャンネルを通じて取り込まれるべきです。

セクションV - 附属書

1. オープンガバメント・データ・レディネス評価

A. 政治的コミットメントおよび適切な政策

良い政治や OGD を増加させるイニシアチブは、公共部門機関自体、政治的指導者、市民社会、メディア、民間部門の登場人物および市民からのコミットメント、同意および忍耐を必要とします。

- 知識共有と市民参画の政治的な価値への気づき
- 良き政治と OGD へのコミットメント
- データをオープンにすることに対する高位、中位のレベルの政策実務者および政府職員の姿勢
- 良き統治と法規



チェックリスト

- ✚ ガバメント・データをオープンにするためのトップレベルの意思決定者からの政治的コミットメントがありますか？
- ✚ 透明性、説明責任および参加のためのトップレベルの意思決定者からの政治的コミットメントがありますか？
- ✚ 腐敗と戦うトップレベルの意思決定者からの政治的コミットメントがありますか？

B. 市民社会、メディアおよび他の再利用者の能力

「供給側」での公共部門情報の再利用への参画のための能力と意欲の増加と平行して、データに参画して理解するための能力、興味及び意欲は、市民、CSO、ビジネスあるいはメディアであるかに関わらず、同時にしばしば再利用者の「需要側」にも構築されている必要があります。

- 市民の ICT 及び OGD への気づきと理解
- 市民と市民社会の政務への参加
- コミュニケーションの文化とチャネル
- 情報と知識の共有



チェックリスト

- ✚ 透明性、説明責任および参加の概念を促進する増幅者として動機づけられた変革推進者がいますか？
- ✚ これらの変革推進者は、独力で処置を取り講ずる権限を与えられますか？
- ✚ これらの変革推進者は、OGD 創設に従事するために必要な能力(知識、技術)リソース(人的、財政的)を持っていますか？
- ✚ 市民社会とメディアに透明性、説明責任および参加に対する需要がありますか？

- ✚ 市民社会とメディアに情報の自由とガバメントデータをオープンすることに対する需要がありますか？
- ✚ 技術的なリテラシーを持つ市民社会がありますか？CSO あるいは「市民ハッカー」がいますか？？
- ✚ 自分たちのアドボカシーまたは市民サービスプロジェクト用に実際に OGD を再利用している CSO はありますか？

C. 法制度と規制の枠組み

オープン、安全かつ信頼できる公共部門情報の交換は、すべての関連する登場人物が公平と認める透明で、安定して、浸透性のある法制度と規制の枠組みに依存します。これらは次のものを含んでいます：

- 情報へのアクセスに関する組織内の規定
- 情報へのアクセスに関する法制度
- データ・プライバシーに関する組織内の規定
- データ・プライバシーに関する法制度
- オープンデータに関する法制度
- 公共部門情報における知的財産権に関する法制度
- 情報とデータ・プライバシーへのアクセスに関する国際協定の批准



チェックリスト

- ✚ 情報へのアクセスに関して組織内の規定がありますか？
- ✚ 情報へのアクセスに関する法制度がありますか？
- ✚ 情報制度へのアクセスは、受け身的な開示と同様に率先した開示に対する規定を含んでいますか？
- ✚ データ・プライバシーに関する組織内の規定がありますか？
- ✚ データ・プライバシーに関する法制度がありますか？
- ✚ オープンデータに関する法制度がありますか？
- ✚ データ・プライバシーに関する国際協定の批准がありますか？
- ✚ PSI の中に知的財産権を規制する法制度がありますか？また、それは、PSI の再利用を支援しますか？

D. 制度的枠組と組織的な条件

OGD イニシアチブはしばしば挑戦し、組織的な条件と同様に既存の制度的枠組および文化によって挑戦されることがあります。これらは他のものに含まれるかもしれません：

- 支配構造と遺産
- 行政改革
- 市民サービス改革
- 中央の調整と支援ユニット
- 政策調整
- 政府間の関係
- 変革推進者と管理
- 情報(プライバシー)コミッショナーの存在とそのおよび幹部からの独立性



チェックリスト

- 🌈 情報(あるいはプライバシー)コミッショナーがいますか？
- 🌈 情報コミッショナーかそれに準ずる人は幹部から独立していますか？
- 🌈 全国レベル、あるいは準国家レベルにオープンガバメント・データに責任を持つ単独の政府機関がありますか？

E. 文化的、人的リソースの状況

もたらすべきオープンネスを保持し、受動的あるいは積極的にイニシアチブに抵抗する人々を調停しながら、OGD イニシアチブを開始、実施、持続するには、支持する姿勢を育成する必要があります。もし、特に技術面で、概念が新しければ、能力開発はしばしば必要になるでしょう。次の様な面を念頭に置く必要があります：

- 文化、伝統及び言語
- 男女平等
- 教育水準
- IT リテラシーとオンラインユーザ数
- IT 教育施設とプログラム
- 情報と知識を共有する文化
- 組織文化の普及
- 特に行政内における姿勢と変化への順応性
- 公共部門の経営管理技術
- データを分析し情報を活用する能力
- 意志決定の過程に情報の流れを向ける能力
- 行政の市民向けサービス紹介



チェックリスト

- 🌈 人間の価値と市民の権利は、社会の中で広く認められていますか？
- 🌈 市民とコミュニティーのエンパワーメントおよび自決を支援する環境がありますか？
- 🌈 市民の教育と知識の共有を支援する環境がありますか？

F. 財政的な状況

OGD イニシアチブは高価であってはいけません。プラットフォームとしての政府のコンセプトに従い、公共部門機関自体が、よりよいサービス提供用の輝かしいウェブサイトを開発する必要はありません。オープンソースのツールを使えば、データをオープンにする第一歩が比較的速く、コスト効率よく行えることがあります。しかしながら、OGD イニシアチブを持続するために、また OGD の市民参画と再利用を奨励するために、利用可能な財源および適切な資源計画の精査は OGD イニシアチブの設計と実施にとって不可欠です。考慮すべきキーとなる課題には次のようなものがあります：

- リソース確保プロセス
- 国民所得構造
- 代替の融資メカニズムへのアクセス

- 民間部門および他の役割のプレーヤーとのパートナーシップ
- 利用可能な財源
- IT 設備の獲得のための好意的な財政環境



チェックリスト

- ❖ オープンガバメント・データの費用は問題となりそうでしょうか？
- ❖ OGD イニシアチブを実施する利点はコストより大きくなり得ますか？

G. 技術的インフラ

技術はしばしば OGD イニシアチブの成功または失敗への鍵です。これは「低開発」国への障害となる必要はありません。というのも個々の技術を早期に導入した人々の時代遅れになったの「レガシー・システム」という重荷を、しばしば背負う必要が無いからです。それが人口統計学的、経済的、社会的、文化的あるいは地理的などの意味であれ、技術的なインフラストラクチャーは、問題のエリアの状況に適合させる必要があります。公共部門機関はあまりにも一方的な商用の提供者をこの点で規制する必要があるかもしれません。問題には次のようなものがあります：

- 通信インフラ
- 通信(インターネット、モバイル)の浸透率
- 都市対地方：人口統計上の/地理的な偏り
- ソフトウェアとハードウェア (レガシー・システム)
- IT 標準



チェックリスト

- 🌐 国全体でインターネットは十分に浸透していますか？都市/地方で
- 🌐 モバイルは十分に浸透していますか？また、人々はどのようにモバイルのデータサービス(SMS、3G など)にアクセスしていますか？都市/地方で

H. データと情報システム

オープンガバメント・データとして PSI をオープンにするために、現在 PSI の収集、処理および公表のために使われている、IT システムおよびプロセスへの何らかの変更は必要かもしれません。ゴールは、オープンガバメント・データが結果となるように、これらのシステムとプロセスを最適化することです。評価すべき問題は次のようなものです：

- 政府 ICT および情報管理システムの遺産
- 公共部門情報のデジタル化の度合い
- データ収集と処理手続き
- データと情報の標準化
- データと情報の質及びデータのセキュリティ
- 現在のデータと情報へのアクセシビリティ



チェックリスト

- ❖ OGD としての PSI の作成と公表を支援するデータ管理および情報システムが適所にありますか？
- ❖ 適所のデータ管理と情報システムは、PSB の間のデータの有効な交換を可能にしますか？

データの技術的なオープンネス

- 🚦 データはウェブ(形式を問わず)上で、オープンなライセンスで利用できますか？
- 🚦 データは構造化された機械可読なデータとして利用できますか？
- 🚦 上記全てに加えて非プロプライエタリな形式ですか？
- 🚦 上記全てに加えて W3C のオープン・スタンダードを使っていますか？
- 🚦 上記全てに加えて Linked Data ですか？

データの法的なオープンネス

- 🚦 ガバメント・データあるいはガバメント・データの編纂は、現在著作権あるいは他の知的財産のような体制によって保護されていますか？
- 🚦 データは、再利用を制限するなんらかのライセンスを前提としていますか？
- 🚦 料金はアクセスおよび再利用に対して、限界費用(例えば原価の回収を支援するため)を超えて請求されますか？
- 🚦 データは商用再利用を含め、目的を問わず自由に再利用できますか？
- 🚦 「表示」や「継承」以外の制限は何かありますか？

II. データプラットフォーム

下記にリストされたプラットフォームは情報目的向けのみです。リストは決して完全ではありません。また、国連は、これらのアプリケーションのうちいずれも支持するものではありません。

Open government platform は米国中央政府ポータル [www-data.gov](http://www.data.gov) の技術的な機能性に対して利用可能にする、オープン・ソース製品であり、任意の政府、州、あるいは地方組織が、自分たちのデータをオープンで透明にするための道筋としてダウンロードして評価することができます。

URL: <http://www.opengovplatform.org/>

CKAN はデータをストリームラインで公表し、共有し、見つけ、使用するツールの提供によって、データをアクセス可能にする強力なデータ管理システムです。CKAN は、自分のデータをオープンに使えるようにしたいデータ出版者(全国および地域政府、企業および組織)を目標にしています。CKAN はオープン・ソースで、無料でダウンロードして使うことができます。ユーザは、さらに一連の提供者からホスティングと支援を得ることができます。オープンナレッジ財団の常勤の専門家開発チームが CKAN を維持し、フルサポートとホスティングを SLA に従って提供することができます。

URL: <http://ckan.org>

Socrata は、容易な公表と公共データの管理を可能にする、ソフトウェアコンポーネントの強力なセットです。それは、フルサポートとクラウドによる SLA に従ったホスティングのソリューションと同様に、API や視覚化のような拡張機能を提供します。

URL: <http://www.socrata.com/>

Microsoft OGD – Microsoft Azure クラウド向けのオープンソース・データ・プラットフォーム。OGDI は、機関が政府と公共のデータをより速く効率的に公表することを可能にするソリューションです。

URL: <http://ogdi.codeplex.com/> & <http://www.windowsazure.com/>

Data Hub はコミュニティが経営する、インターネット上にある有用なデータセットのカタログです。あなたは、自分自身や他の人がそれを使えるように、ここでウェブにあるデータへのリンクを集めたり、あるいは他の人が集めたデータを検索することができます。データの種別(とその利用条件)によって、Data Hub は、さらにデータの複製を格納し、あるいはデータベースの中でそれをホストすることができたり、いくつかの基礎的な視覚化ツールを提供できるかもしれません。

URL: <http://datahub.io>

DataMarket は、国連、世界銀行、Eurostat およびエコノミスト・インテリジェンス・ユニットなどを含む広範囲の公共・民間のデータ提供者から、何億もの事実や図表を保有する何千ものデータセットへのアクセスを提供するデータ・ポータルです。ポータルは、標準の一体化された方法によって単一の場所でこのデータがすべて検索、視覚化、比較、ダウンロードできるようにします。解決策を公表する DataMarket のデータ公開ソリューションは、市場調査会社、金融機関および分析会社のような情報提供業者が、自身のデータ収集上に DataMarket.com の機能をすべて有効化して、DataMarket システムのコンテンツ組み込み及びブランド化されたバージョンを使って DataMarket.com や既存のウェブサイト上のデータを簡単に公表することを可能にします。

URL: <http://datamarket.com/>

GeoNetwork は空間参照リソースを管理するカタログ・アプリケーションです。それは組み込まれた対話型のウェブマップビューアと同様に、メタデータを強力に編集し、検索する機能を提供します。それは現在、多数の空間データ・インフラ・イニシアチブにおいて世界中で使用されています。このソフトウェアは、複数のカタログを横断して地理空間データを検索したり、組み込みマップビューア内で分散されたマップサービスを結合したり、オンライン・メタデータ編集ツールを(オプションとして組み込みの GeoServer というマップサーバも)使って地理空間データを公開したりする、使いやすいウェブ・インターフェース提供します。管理者には、ユーザ及びグループアカウントを管理したり、ウェブ・ベースやデスクトップのユーティリティを使ってサーバを構成したり、他のカタログからメタデータを収集するスケジュールを組んだりするオプションがあります。

地理空間データプラットフォームをもっと知りたい場合は、次を参照してください。GeoServer with GeoNode, MapServer and CartoDB ⁹⁴

URL: <http://geonetwork-opensource.org/>

III. データとファイルの形式

⁹⁴ GeoServer <http://geoserver.org/> with GeoNode <http://geonode.org/>, MapServer <http://mapserver.org/> and CartoDB <http://cartodb.com/>

機械可読な形式

データをリリースする文脈において、機械可読とは、出版物で使用される基礎になっているあらゆるデータを、人間による解釈が不要なコンピュータによる処理で使えるようにすることを意味します。1 つのレベルで、コンピュータ・ベースの装置で利用可能な情報とデータはすべて機械可読であると言えます。Word および他の互換性をもつプログラムがデータを解釈することができ、スクリーン上のテキストとしてそれを示すことができるという意味で、Word 文書ファイルは機械可読です。同様に、HTML はブラウザ内でウェブページを表示する方法を示す標準です。しかし、これらはその意味が分かるためには人間の解釈が必要です。基礎データのリリースにおいてキーとなる面は、人間の解釈無しにコンピュータ・プログラムによって、任意の特定フォーマットからそれを抽出したり、再利用したり、別の目的に利用することができるということです。

オープンな及びクローズドなファイル形式

情報が公開される、言い換えれば情報が格納されるデジタルベースの形式は「オープン」あるいは「クローズド」のいずれかになり得ます。オープンな形式は、ソフトウェア用の仕様書が無料で、誰にでも利用可能なものです。その結果、誰でも、知的財産権が課す再利用に関する制限無しに、自分のソフトウェアの中でこれらの仕様書を使用することができます。

ファイル形式が「クローズド」の場合、その理由はファイル形式がプロプライエタリで、技術仕様書⁹⁵が公に利用可能ではないから、あるいはファイル形式がプロプライエタリで、仕様が公開されていたとしても、再利用が制限されているから、のいずれかでしょう。情報がクローズドなファイル形式で公表される場合、これはその中でコード化された情報の再利用への大きな障壁となり、情報を利用したい人々に必要なソフトウェアを買うことを強要する場合があります。

オープンなファイル形式の利益は、開発者がこれらのフォーマットを利用する多数のパッケージ・ソフトおよびサービスを生産することをそれらが可能にするということです。そしてこれは、それらが持つ情報の再利用への障壁を最小化します。

仕様が公に利用可能でないプロプライエタリなファイル形式の使用は、サードパーティのソフトウェアやファイル形式のライセンサーに依存性を生み出すことになるかもしれません。最悪のシナリオでは、これは、あるパッケージ・ソフトを使った場合にだけ情報を読むことができることを意味する場合があります。それらは法外に高価になったり、時代遅れになったりするかもしれません。したがって、OGD の視点からの選択は、情報が機械可読のオープンなファイル形式で公表されるべきということです。

- ❖ プレーン・テキスト-プレーン・テキスト文書(.txt)はコンピュータが読むのが非常に簡単です。しかしながら、それらは一般にドキュメントの内部から構造化されたメタデータを除外します。これは開発者が、各文書を出現順に解釈できるパーサーを作成する必要があるだろうということを意味しています。いくつかの問題はオペレーテ

⁹⁵ 仕様(よくスペックと短縮されます)は、材料、製品あるいはサービスによって満たされる必要条件の明示的なセットです。情報技術において仕様書は、仕様の不足により例えば相互運用性の問題におけるエラーを回避するために必要です。

イング・システム間でプレーンテキスト・ファイルを切り替えることにより引き起こされる場合があります。MS Windows、Mac OS X および他の Unix 派生には、それぞれ行の終了をコンピュータに伝えるのに自分の方やり方があります。

- ❖ **テキスト文書**– Word、ODF、OOXML あるいは PDF のような形式での古典的文書はある種類のデータを表示するのには十分かもしれません – 例えば比較的安定したメーリング・リストあるいは類似の物など。多くの場合、それがデータが生まれる形式であるので、見せるのは楽かもしれません。その形式には、構造に一貫性を持たせるような支援機能がありません。これはしばしば自動的な手段でデータを入力するのは難しいことを意味します。少なくとも文書から情報を取り出すことができるように、必ず再利用のためにデータを表示する文書のベースとしてテンプレートを使用してください。さらに、機械が標題(指定された任意の種別)と内容などをより簡単に区別できるようにできるだけ組版のマークアップを使用することで、データの一層の活用を支援することができます。一般に、データが異なる形式で存在する場合、ワープロ形式で示さないことが推奨されます。
- ❖ **カンマ区切りファイル (CSV)** –同じ構造のデータの大きなセットを転送するのに簡潔で、それゆえ適切なので、CSV ファイルは非常に有用なフォーマットになりえます。しかしながら、そのフォーマットは非常に厳格なので、データは多くの場合ドキュメンテーション無しには、異なるカラムの特徴を推測することがほとんどできないかもしれないので、役立ちません。したがって、個々のフィールドのドキュメンテーションが正確であることは、カンマ区切り形式にとって特に重要です。更に、残りのデータをどのように解釈すべきか決定できないので、ファイル内のすべての残りのデータの読込が、それを改正する実際の機会が無ければ、フィールドをたったひとつ省略しても妨げられるかもしれないので、ファイルの構造が尊重されることが不可欠です。
- ❖ **スプレッドシート** – 多くの機関がスプレッドシート(例えば Microsoft Excel)に情報を残します。このデータは、しばしば様々なカラムの意味についての正しい記述と共にすぐに使うことができます。しかしながら、ある場合には、スプレッドシートにマクロと計算式がある場合があります。その扱いはより厄介かもしれません。したがって、そのような計算はスプレッドシートの隣に文書化することが望ましいです。なぜなら一般にそのほうがユーザが読みやすいので。
- ❖ **HTML** –今日では、多くのデータが様々なサイト上の HTML 形式で利用可能です。データが非常に安定していて、範囲が限られている場合、おそらくこれで十分でしょう。
- ❖ ある場合には、ダウンロードして操作することがより容易な形式でデータを持つことが望ましくなることがあります。しかし、ウェブサイト上のページを参照するのが安く簡単のように、それはデータの表示におけるよい出発点かもしれません。典型的には、データを保持するために HTML 文書の中でテーブルを使用することはとても適切でしょう。次に、様々なデータ・フィールドが表示され、データを見つけて操作することを簡単にする ID を与えることが重要です。Yahoo はウェブサイトから構造化した情報を抽出することができるツール(<http://developer.yahoo.com/yql/>)を開発しました。また、それに注意深くタグを付けると、そのようなツールはデータでさらにもっとたくさん行うことができます。

- ❖ **JSON** – JSON は、どんなプログラミング言語でも読み込むのが非常に簡単な単純なファイル形式です。その単純性は、例えば XML のような他のものよりコンピュータが一般的に処理しやすいことを意味します。
- ❖ **XML** – XML はデータ交換のための広く用いられているフォーマットです。なぜなら、それがデータおよびファイルが構築される方法に構造を保存する好機を与え、開発者がそれらの読み込みの邪魔をせずに、データでドキュメンテーションの部分を書き込むことを可能にするからです。
- ❖ **RDF** – RDF と呼ばれる、W3C に推奨される形式が、複数ソースからデータを組み合わせることをより簡単にする形式でデータを表わすことを可能にします。RDF データは他のシリアライズ化の間に XML と JSON に保存することができます。RDF は、識別子として URL の使用を推奨します。それは、既存のオープンデータ・イニシアチブをウェブ上で直接相互に連結させる、便利な方法を提供します。RDF はまださほど広がっている訳ではありません。しかし、それは英国やスペイン政府の Linked Open Data プロジェクトを含めて、オープンガバメント・イニシアチブのトレンドでした。ウェブの発明者であるティム・バーナーズ＝リーは、オープンデータ・イニシアチブが目指すべきゴールとして、リンクされた RDF データを含む、5 つ星のスキームを最近提案しました。
- ❖ **スキャン画像**–恐らくほとんどのデータに最もふさわしくない形式。しかし、TIFF および JPEG-2000 の両方は、少なくとも画像にあるものについてドキュメンテーションで印をつけることができます – 文書の全文の内容で、文書の画像をちょうどマークアップするところまで。彼らの表示する、そのデータが電子的に生まれたものではない画像としてのデータに関連しているかもしれません。明白な例は古い教会の記録や他の文書保管所の資料です。そして写真は何も無いよりはましです。
- ❖ **プロプライエタリな形式**–いくつかの専用システムなどにはそれらがデータの中で保存したりエクスポートできる独自のデータ形式があります。そのような形式のデータを公開することは時として十分かもしれません – 特に、由来が類似のシステムで、一層使われるであろうことが期待される場合。これらのプロプライエタリな形式についてのさらに詳しい情報を見つけることができる場合、例えば提供者のウェブサイトへのリンクの提供で常に示されるべきです。一般に、実現可能なところでは非プロプライエタリな形式でのデータを表示することが推奨されます。

おすすめの読み物

- Open Government, Government 2.0 and Government as a Platform - *Open Government: Collaboration, Transparency and Participation in Practice* (O'Reilly Media), Chapter Two: Government as a Platform
- [Why Government Is Not a Platform](#), by Andrea Di Maio
- U.S. Memorandum on Transparency and Open Government - The White House
(http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Transparency_and_Open_Government/)
- More information on the Open Government Partnership:
<http://www.opengovpartnership.org/eligibility>
<http://www.opengovpartnership.org/open-government-declaration>
<http://www.opengovpartnership.org/ogp-action-plan-template>
- Ten Open Data Principles -
<http://sunlightfoundation.com/policy/documents/ten-open-data-principles/>
- Seventeen OGD Principles: <http://opengovdata.io/2012-02/page/5-1/principles>
- Guidelines for Open Data Policies: Sunlight Foundation:
<http://sunlightfoundation.com/policy/opendata/>
- Right to Access Information and Open Government Data:
http://www.access-info.org/documents/Access_Docs/Advancing/Beyond_Access_7_January_2011_web.pdf
- The Open Data Study: Open Society Institute.
<http://www.soros.org/sites/default/files/open-data-study-20110519.pdf>
- Five Stars for Open Data Engagement -
<http://www.opendataimpacts.net/engagement/>
<http://5stardata.info/>
- Linked Open Data Star Scheme - Linked Data Labs, DERI.
<http://lab.linkeddata.deri.ie/2010/star-scheme-by-example/>
- [An Economic Argument for Stronger Freedom of Information Laws in Ireland](#) - (2010) TASC Discussion Paper, Dr. Nat O'Connor
- [Transparency, Political Polarization, and Political Budget Cycles in OECD Countries](#) - (2006) - MPSA, James E. Alt and David Dreyer Lassen
- [The Socioeconomic Effects of Public Sector Information on Digital Networks: Toward a Better Understanding of Different Access and Reuse](#)

Policies: Workshop Summary (2009) - Paul Uhler, The National Academies

- http://wiki.linkedgov.org/index.php/The_economic_impact_of_open_data
- Linked Data principles - 'Linked Data principles', The Five Stars of Open Data
- The Linking Open Data cloud - ePSIplatform, <http://epsiplatform.eu/content/what-linked-open-government-data>
- The Linked Open Data Cloud Diagram - Source: <http://richard.cyganiak.de/2007/10/locl/>
- Parliamentary data and legal data
Links: <http://www.parliaments.info> | <http://www.akomantoso.org> | <http://www.bungeni.org>
- Public expenditure and budgeting information
StimulusWatch.org, [NYCStat](http://NYCStat.org) Stimulus Tracker, [Where did my tax go?](http://WhereDidMyTaxGo.org), www.wheredoesmymoneygo.org
- A Right to Data? - "[A Right to Data - Fulfilling the promise of open public data in the UK](http://www.a-right-to-data.org)."
- Open Parliament Declaration - <http://www.openingparliament.org>
- International Aid Transparency Initiative (IATI) and Open Aid Partnership (OAP) - IATI <http://www.aidtransparency.net> | OAP <http://www.openaidmap.org>. See also the study on [Malawi Geocoding](http://www.malawi-geocoding.org)
- Global Initiative for Fiscal Transparency (GIFT) - <http://fiscaltransparency.net>
- Case Study: Farm Subsidy - <http://farmsubsidy.org/>
- Case Study: I Change My City - [Janaagraha Centre for Citizenship and Democracy](http://www.janaagraha.org), <http://www.ichangemycity.com/> | <http://ipaidabribe.com/>
- Crowdsourcing, PSI and Disaster Relief - Crowdsourcing Linked Open Data for Disaster Management - Jens Ortmann, Minu Limbu, Dong Wang, and Tomi Kauppinen.
<http://iswc2011.semanticweb.org/fileadmin/iswc/Papers/Workshops/Terra/paper2.pdf>
<http://ushahidi.com/about-us>
- Case Study on transport data -
<http://www.bart.gov/schedules/appcenter/index.aspx>
<http://www.bart.gov/schedules/developers/>
<http://www.trafiklab.se>

- What legal (IP) rights are there in Data(bases) - <http://opendatahandbook.org/en/appendices/what-legal-ip-rights-are-there-in-databases.html>
Guide to Open Data Licensing.
- Crowdsourcing information and data - <http://public.webfoundation.org/2012/07/mcdc-tools/>
http://www.ted.com/talks/jamie_drummond_how_to_set_goals_for_the_world.html
- Open Knowledge licenses page
- A Guide to Open Content Licenses, Lawrence Liang, December 2004.
- [Learning the lesson: open content licensing](#), Glyn Moody, August 2006.
- [Definition of Free Cultural Works licenses page](#). A grid comparing permissions and restrictions of different open licenses.
- [Wikimedia Commons – Choosing a license](#) page gives a good breakdown of common license conditions.
- Guide to Open Licensing - <http://opendefinition.org/guide/>
[Guide focused on Open Data Licensing](#).
- What is an open license - [Open Knowledge Definition 1.0](#)
- Open Knowledge Licenses page/Licenses page
- [Guide to Open Data Licensing](#) / [Open Data Commons project](#)
- Public Sector Information - Economic Indicators & Economic case study on charging models - http://ec.europa.eu/information_society/policy/psi/docs/pdfs/report/economic_study_report_final.pdf
- Pricing Of Public Sector Information Study - [Executive Summary](#) / [Models of Supply and Charging for Public Sector Information](#) / [Apps market snapshot](#) / [Open Data Portals](#)
- [Review of recent studies on PSI reuse and related market developments](#)

おすすめのビデオ

- Gov 2.0 Expo 2010: Tim O'Reilly, "Government as a Platform for Greatness" - <http://www.youtube.com/watch?v=dYB8xokkWjg>
- Video on the Open Government Partnership:
http://www.youtube.com/watch?v=Bq_ZWl1ZXA0
- Tim Berners-Lee: The next Web of open, linked data -
http://www.youtube.com/watch?v=OM6XIIcm_qo
- Tim Berners-Lee: The year open data went worldwide -
<http://www.youtube.com/watch?v=3YcZ3Zqk0a8>
- Chris Yiu on A Right to Data -
http://www.youtube.com/watch?v=eJhw4_VO7qA
- Hans Rosling: Stats that reshape your world-view -
<http://www.youtube.com/watch?v=hVimVzgtD6w>

参考図書

American Library Association. [Key Principles of Open Government](#). Date unknown.

Association of Computing Machinery. "Recommendations on Open Government", 2009. <http://www.acm.org/public-policy/open-government>

Association of Government Accountants. "Recovery and the transparency imperative", Annual CFO Survey, Grant Thornton, 2009.

Association of Government Accountants. [Recovery and the Transparency Initiative \(Annual CFO Survey\)](#). July 2009.

Bennett, Daniel and Adam Harvey. [Publishing Open Government Data \(W3C Working Draft\)](#). September 8, 2009.

Berners-Lee, Tim. [Putting Government Data Online](#). June 24, 2009.

Beyond Access Report, Access Info and the Open Knowledge Foundation, 2010

Civic Commons' Open Data Policy wiki, Civic Commons 2011

Civic Capital: Best Practice for Open Government Data, Josh Tauberer, 2009

Congressional Research Service. [Access to Government Information In the United States](#). August 31, 2009. Report 97-71.

Cornell University Library. [Digital Preservation Management](#). Date unknown.

Cornwall, Andrea, and John Gaventa. 2001. From Users and Choosers to Makers and Shapers: Repositioning Participation in Social Policy. Brighton, UK: Institute for Development Studies.

Davies, Alysia and Dara Lithwick. [Government 2.0 and Access to Information: 1. Recent Developments in Proactive Disclosure and Open Data in Canada](#). April 15, 2010.

Davies, Tim. "Ten Building Blocks on an open data initiative", Open Data Impact Blog, 2012. <http://www.opendataimpacts.net/2012/08/ten-building-blocks-of-an-open-data-initiative/>

Department of Broadband, Communications, and the Digital Economy, Australian government. [Australia's Digital Economy: Future Directions](#). July 14, 2009.

Fiorenza, Pat. "3 Challenges for Big Data and Government Agencies, Govloop blog, 2012. <http://www.govloop.com/profiles/blogs/3-challenges-for-big-data-and-government-agencies>

Fioretti, Marco. Open Data: Emerging trends, issues and best practices, Laboratory of Economics and Management, Sant' Anna School of Advanced Studies, Pisa, 2011. http://www.lem.sssup.it/WPLem/odos/odos_2.html

Gorman, Sean. "[Information as a Public Good](#)" in Intergovernmental Solutions Newsletter: Transparency and Open Government (Spring 2009), p1. 2009. GSA Office of Citizen Services and Communications, U.S.A. Government.

Guidelines for open data policies, Sunlight Foundation, 2012

Kaufmann, Daniel, Kraay, Aart and Mastruzzi, Massimo, Governance Matters VIII: Aggregate and Individual Governance Indicators, 1996-2008 (June 29, 2009). World Bank Policy Research Working Paper No. 4978. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1424591>

League of Technical Voters. Citability.org. 2009.

Learning Initiative on Citizen Participation and Local Governance (LogoLink). "Resources, Citizen Engagements and Democratic Local Governance (ReCitE), A TOPIC GUIDE, International Workshop on Resources, Citizen Engagements and Democratic Local Governance (ReCitE), Porto Alegre, 2004.

Linked Data, W3C, Tim Berners-Lee, 2006

Lovley, Erika. [The government has a database for most everything](#). Politico. June 24, 2009.

Lukensmeyer, Carolyn J. and Hasselblad Torres, Lars, 2006. Public Deliberation: A Manager's Guide to Citizen Engagement. Washington DC: The IBM Center for The Business of Government. Accessed on 24.06.2012 at http://www.whitehouse.gov/files/documents/ostp/opengov_inbox/ibmpubdelib.pdf

Marsh, Jennifer. [Our recommendations for increasing citizens' access to government information](#). Google Public Policy Blog. June 22, 2009.

Mayo, Ed and Tom Steinberg. [The Power of Information: An independent review](#). June 2007.

OECD, 2003 Promise and Problems of E-Democracy - Challenges of Online Citizen Engagement. Paris: Organisation for Economic Co-Operation and Development

OECD. [Recommendation on Public Sector Information](#). April 30, 2008. Open Government Working Group convened in November 2007 in Sebastopol, California, USA. [Eight Principles of Open Government Data](#). November 2007.

Office of Management and Budget, U.S.A. government. [Circular A-130](#). February 8, 1996.

Office of Management and Budget, U.S.A. government. [Policies for Federal Agency Public Websites \(M-05-04\)](#). December 17, 2004.

Office of Science and Technology Policy, U.S.A. government. [Harnessing the Power of Digital Data for Science and Society](#): Report of the Interagency Working Group on Digital Data to the Committee on Science of the National Science and Technology Council. January 2009.

Open Data Open Society, Marco Fioretti, 2011

Open Data Study, Becky Hogge, 2010

Open Government Data. "8 principles of open government data", open government working group, 2007. <http://www.opengovdata.org/home/8principles>

Open Government Directive, Memorandum for the heads of executive departments and agencies, Executive Office of the President, Washington D.C, 2009.

Open Knowledge Foundation. [Open Knowledge Definition](#). 2006.

Orszag, Peter S. [Open Government Directive](#) (USA). December 8, 2009.

Brown, Gordon. [Speech on Smarter Government](#) (address by the U.K. Prime Minister). December 7, 2009.

Power of Information Report, Ed Mayo and Tom Steinberg, 2009

Rahemtulla, H., Kaplan, J., Gigler, B.-S., Cluster, S., Kiess, J., & Brigham, C. (2011). Open Data Kenya: Case study of the Underlying Drivers, Principle Objectives and Evolution of one of the first Open Data Initiatives in Africa. <http://www.scribd.com/doc/75642393/Open-Data-Kenya-Long-Version>

Robinson, David G., Yu, Harlan, Zeller, William P. and Felten, Edward W. [Government Data and the Invisible Hand](#). 2009. Yale Journal of Law & Technology, Vol. 11, p. 160.

Sandoval Almazán, Rodrigo. The Two Door Perspective: An Assessment Framework for Open Government, 166 – 181, In eJournal of eDemocracy, 2011 <http://www.jedem.org/article/view/67>

Sebastopol Principles, Open Government Working Group, 2008

Sheedy, Amanda (with Mary Pat MacKinnon, Sonia Pitre and Judy Watling), 2008. Handbook on Citizen Engagement: Beyond Consultation. Ottawa: Canadian Policy Research Networks. Accessed at on 24.06.2012 at http://www.cprn.org/documents/49583_EN.pdf

Shkabatur, J. (2012). Towards Open Government for Enhanced Social Accountability (How To Note). Retrieved from <http://www.opendta.org/Documents/How To – Open Government DRAFT.pdf>

Stephenson, W. David. "[Unfettered Access to Data Can Transform Government](#)" in Intergovernmental Solutions Newsletter: Transparency and Open Government (Spring 2009), p6. 2009. GSA Office of Citizen Services and Communications, U.S.A. government.

Sunlight Foundation. [Principles for Transparency in Government](#). February 2009.

Sunlight Foundation. "Ten Principles for Opening Up Government Information", 2010, <http://sunlightfoundation.com/policy/documents/ten-open-data-principles/>

Tauberer, Joshua. [Building a Civic Semantic Web](#) in Nodalities. August 2009.

Tauberer, Joshua. [Open Data is Civic Capital: Best Practices for Open Government Data](#). May 19, 2009.

Tauberer, Joshua. Open Government Data: The book, 2012
<http://opengovdata.io/>

The Open Data Handbook by Daniel Dietrich, Jonathan Gray, Tim McNamara, Antti Poikola, Rufus Pollock, Julian Tait, Ton Zijlstra and others, 2010

Uhlir, Paul F. [Policy guidelines for the development and promotion of government public domain information](#). UNESCO guidelines. 2004.

Uhlir, Paul F. [The socioeconomic effects of public sector information on digital networks](#): Workshop Summary. U.S. National Committee for CODATA Board on Research Data and Information Policy and Global Affairs. 2009.

U.K. Treasury. [Putting the Frontline First: Smarter Government](#). December 2009. (See public data principles on page 26.)

Unlocking the Potential of Aid Information, Rufus Pollock, Jonathan Gray, Becky Hogge, Simon Parrish, Jordan Hatcher, 2009

U.S Department of Housing and Urban Development (HUD). Challenges to Utilizing Open Government, 2012,
<http://portal.hud.gov/hudportal/HUD?src=/open/plan/challenge>

W3C Publishing Government Data, W3C, 2009

Washington, [DC Data Catalog](#). 2009.

Webcontent.gov, U.S.A. government. [Provide Appropriate Access to Data](#), accessed April 4, 2009.

Weiss, Peter. [Borders in Cyberspace: Conflicting Public Sector Information Policies and their Economic Impacts](#). 2002.

World Bank, "Realizing the vision of open government data: Opportunities, challenges and Pitfalls", Open Development Technology Alliance, 2011.

Yu, Harlan and Robinson, David G., The New Ambiguity of 'Open Government' (February 28, 2012). 59 UCLA L. Rev. Disc. 178 (2012). Available at SSRN: <http://ssrn.com/Summary=2012489>

日本語版について:

本書の日本語訳は Facebook 内の「オープンデータ活用！」グループ有志によって行われました。<https://www.facebook.com/groups/opendatajp/>

協力頂いたみなさまに感謝致します。速度優先で訳しておりますので、不明点や意味がわかりにくい部分がありましたら原文を参照してください。尚、訳文に関するご指摘は上記グループにてコメントお願いします。

初版: 2013/3/31

原文:

<http://workspace.unpan.org/sites/Internet/Documents/OGDCE%20Toolkit%20v1.13-Feb2013.pdf>